

令和 3 年 度

大 村 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 村 市 監 査 委 員

大市監第57号
令和4年8月10日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 田中 博文

令和3年度大村市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度大村市公営企業会計決算書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度大村市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点	1
第3 審査の主な実施内容	1
第4 審査の実施場所及び日程	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	1
[水道事業]	3
1 業務の状況	3
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	12
4 財政状態	21
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 経営分析	24
7 むすび	26
資料	27
[病院事業]	47
1 予算の執行状況	47
2 経営成績	51
3 財政状態	52
4 キャッシュ・フローの状況	54
5 むすび	55
6 参考資料(業務の状況)	56
資料	59
[モーターボート競走事業]	73
1 業務の状況	73
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	81
4 財政状態	87
5 キャッシュ・フローの状況	89
6 むすび	90
資料	91
[工業用水道事業]	109
1 業務の状況	109

2	予算の執行状況	110
3	経営成績	115
4	財政状態	120
5	キャッシュ・フローの状況	122
6	経営分析	123
7	むすび	125
	資料	127

【下水道事業】 145

1	業務の状況	145
2	予算の執行状況	148
3	経営成績	153
4	財政状態	160
5	キャッシュ・フローの状況	162
6	経営分析	163
7	むすび	165
	資料	167

【農業集落排水事業】 187

1	業務の状況	187
2	予算の執行状況	189
3	経営成績	193
4	財政状態	200
5	キャッシュ・フローの状況	202
6	経営分析	203
7	むすび	205
	資料	207

(注)

- 1 本文中及び図表の数値は原則として、億又は万単位とし、単位未満の端数は切り捨てている。したがって、内訳を合計した数値が合計欄等と一致しない場合がある。
- 2 上記以外の数値は、原則として、表示単位未満の数値を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。
- 4 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 6 本書中における「類型平均」とは、次のとおりである。
 - (1) 水道事業における「類型平均」とは、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による令和2年度同規模団体《その他（地下水、伏流水等）を主な水源とし、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度が全国平均以上》の平均である。
 - (2) 工業用水道事業における「類型平均」とは、工業用水道事業経営指標による令和2年度同規模団体(配水能力1万m³/日未満、水源が表流水と地下水の組合せ及び供用開始が昭和51年度以降)の平均である。
 - (3) 下水道事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和2年度同規模団体(処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。
 - (4) 農業集落排水事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和2年度同規模団体(有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。

令和3年度大村市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度大村市水道事業決算
- (2) 令和3年度大村市病院事業決算
- (3) 令和3年度大村市モーターボート競走事業決算
- (4) 令和3年度大村市工業用水道事業決算
- (5) 令和3年度大村市下水道事業決算
- (6) 令和3年度大村市農業集落排水事業決算

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分及び会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準（令和2年大村市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局及び議会第1委員会室
- (2) 日程
 - ア 期間 令和4年6月1日から同年7月15日まで
 - イ 概要説明 令和4年6月3日
 - ウ 講評 令和4年7月15日

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分及び会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

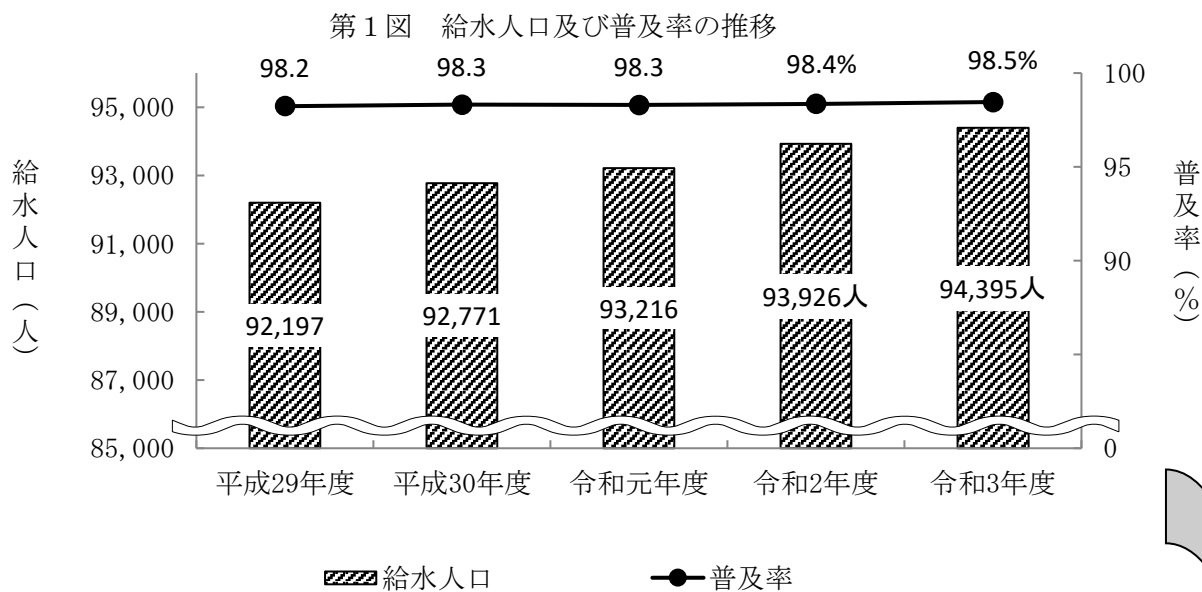
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

令和3年度末における給水人口は9万4,395人で、普及率は98.5%となっている。

令和3年度末における給水人口は令和2年度末と比べて469人(0.5%)増加しており、普及率も上昇している。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	95,871	95,492	379	0.4
現在給水人口(B)	94,395	93,926	469	0.5
普及率 (B/A×100)	98.5	98.4	0.1	—

(2) 配水量等(資料1 P28~29)

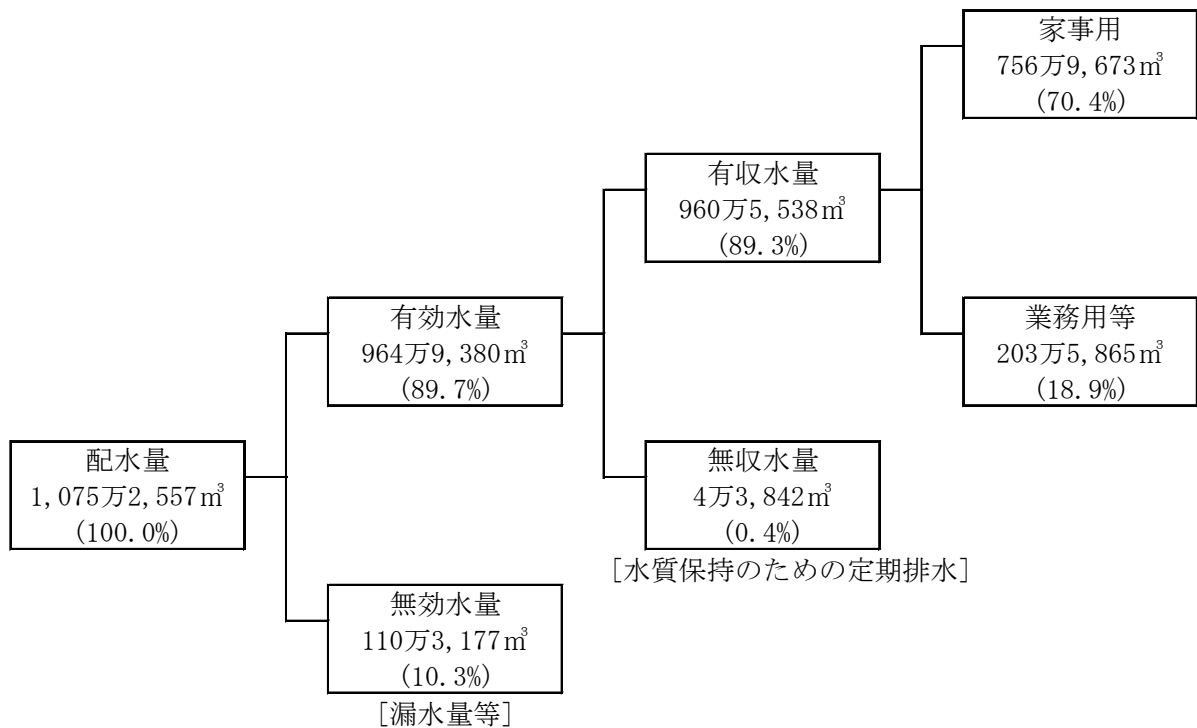
令和3年度の配水量 1,075万 2,557 m³のうち、有効水量は 964万 9,380 m³、無効水量は 110万 3,177 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 960万 5,538 m³で、有収率は 89.3%、無収水量が 4万 3,842 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和3年度の有収水量は、令和2年度と比べて 6万 4,153 m³(0.7%)減少している。

これは、家事用の使用水量が 3万 3,316 m³、業務用等の使用水量が 3万 837 m³それぞれ減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況					
(単位: m ³ , %)					
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,752,557	10,870,072	△ 117,515	△ 1.1	
有効水量	9,649,380	9,713,902	△ 64,522	△ 0.7	
有収水量(B)	9,605,538	9,669,691	△ 64,153	△ 0.7	
家事用	7,569,673	7,602,989	△ 33,316	△ 0.4	
業務用等	2,035,865	2,066,702	△ 30,837	△ 1.5	
無収水量	43,842	44,211	△ 369	△ 0.8	
無効水量	1,103,177	1,156,170	△ 52,993	△ 4.6	
有収率 (B/A × 100)	89.3	89.0	0.3	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 566 万円で、予算額を 2,997 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 19 億 6,994 万円で、不用額 8,235 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,174,335,000	2,148,978,195	△ 25,356,805	98.8
給 水 収 益	2,158,065,000	2,143,984,719	△ 14,080,281	99.3
そ の 他 営 業 収 益	16,270,000	4,993,476	△ 11,276,524	30.7
営 業 外 収 益	261,299,000	256,496,268	△ 4,802,732	98.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,000	30,495	16,495	217.8
他 会 計 補 助 金	91,332,000	91,335,929	3,929	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	156,594,000	155,628,117	△ 965,883	99.4
雑 収 益	13,359,000	9,501,727	△ 3,857,273	71.1
特 別 利 益	3,000	187,201	184,201	6,240.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	187,201	186,201	18,720.1
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,435,637,000	2,405,661,664	△ 29,975,336	98.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費（修繕費、薬品費など）5,743万円、業務及び総係費（手当、負担金など）1,911万円、配水及び給水費（修繕費、委託料など）1,508万円などである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,781,457,013	1,714,195,928	67,261,085	96.2
原水及び浄水費	412,017,973	354,585,900	57,432,073	86.1
配水及び給水費	339,010,099	323,924,519	15,085,580	95.6
業務及び総係費	215,372,941	196,256,937	19,116,004	91.1
減価償却費	805,006,000	797,104,939	7,901,061	99.0
資産減耗費	10,000,000	42,323,633	△ 32,323,633	423.2
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	247,305,987	247,305,987	0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	167,889,867	167,889,867	0	100.0
消費税及び地方消費税	79,394,700	79,394,700	0	100.0
雑支出	21,420	21,420	0	100.0
特 別 損 失	13,536,000	8,440,761	5,095,239	62.4
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	2,534,000	2,507,361	26,639	98.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0
災害による損失	11,000,000	5,933,400	5,066,600	53.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,052,299,000	1,969,942,676	82,356,324	96.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 8 億 583 万円で、予算額を 6 億 5,821 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 16 億 7,287 万円で、不用額 3 億 3,545 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 6 億 1,040 万円及び工事負担金 4,201 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,210,700,000	600,300,000	△ 610,400,000	49.6
他 会 計 負 担 金	8,540,000	3,715,844	△ 4,824,156	43.5
補 助 金	115,866,000	115,864,071	△ 1,929	100.0
工 事 負 担 金	80,460,000	38,443,100	△ 42,016,900	47.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	48,478,000	47,510,000	△ 968,000	98.0
資 本 的 収 入	1,464,046,000	805,833,015	△ 658,212,985	55.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、老朽管敷設替事業等で、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3 億 2,545 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,631,887,000	804,447,334	501,988,000	325,451,666	49.3
建設改良費	1,615,917,000	789,451,842	501,988,000	324,477,158	48.9
固定資産購入費	15,969,000	14,995,492	0	973,508	93.9
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
企 業 債 償 還 金	868,430,000	868,428,174	0	1,826	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	2,510,317,000	1,672,875,508	501,988,000	335,453,492	66.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額 2 億 3,750 万円で 2 億 3,750 万円借入、令和 3 年度予算に係る借入限度額 9 億 7,320 万円で 3 億 6,280 万円借入)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	7,033,342,121	600,300,000	534,888,838	7,098,753,283
地方公共団体金融機構	3,535,350,129	0	332,749,336	3,202,600,793
市中金融機関	4,740,000	0	790,000	3,950,000
合計	10,573,432,250	600,300,000	868,428,174	10,305,304,076

エ 補填財源

資本的収入の決算額 8 億 583 万円(翌年度への繰越工事資金 4,933 万円を除く。)から資本的支出の決算額 16 億 7,287 万円を差し引いた収支不足額 9 億 1,637 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

令和 3 年度において、資本的収支不足額 9 億 1,637 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(5,530 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(10 億 6,436 万円のうち 8 億 6,107 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 12 億 5,888 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和2年度末)	当年度分 (令和3年度分)	当年度分 (令和3年度分)	補填財源 使用額	令和3年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)	(D)	
1,064,368,226	55,300,632	1,055,595,387	916,377,493	1,258,886,752

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

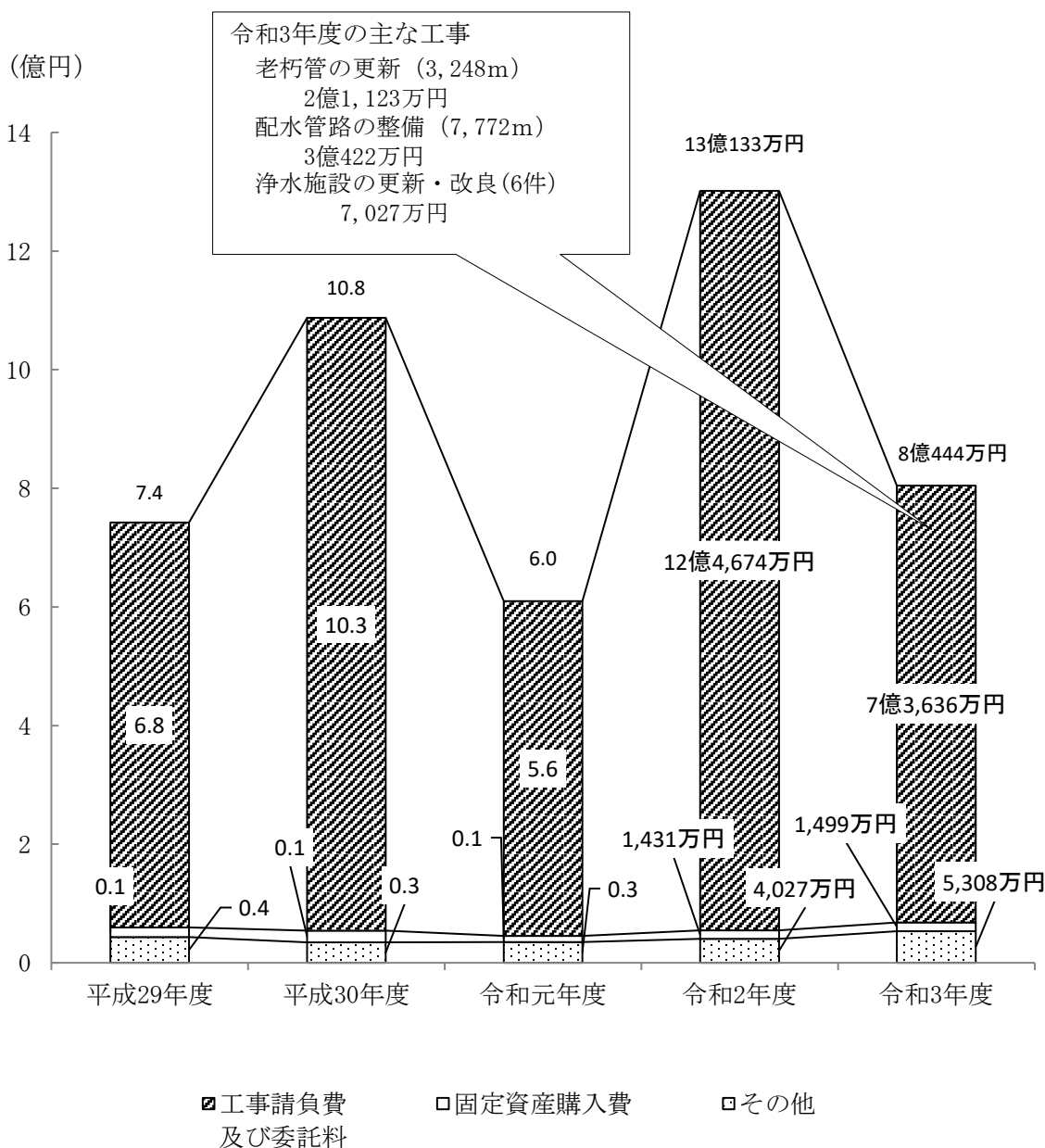
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32～33)

建設改良費は 8 億 444 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(6 億 7,027 万円)、実施設計業務などの委託料(6,609 万円)、ポンプやマッピングシステム機器などの固定資産購入費(1,499 万円)となっている。

令和 3 年度の建設改良費は、主に工事請負費の減(4 億 5,953 万円)により、令和 2 年度と比べて 4 億 9,688 万円(38.2%)減少している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(3,248m)、配水管路の整備(7,772m)及び浄水施設の更新・改良(6件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

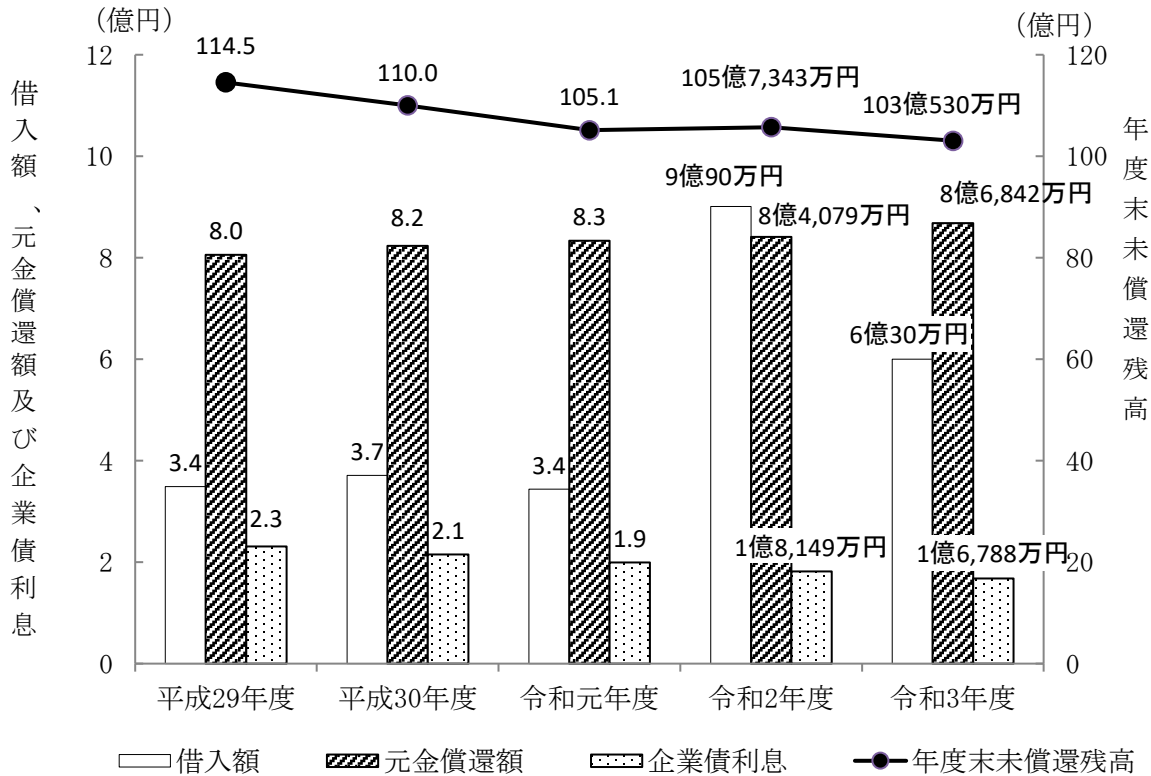
(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源として企業債を6億30万円借り入れている。また、企業債を8億6,842万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、103億530万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は6億30万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、減少傾向にある。

第4図 企業債未償還残高の推移

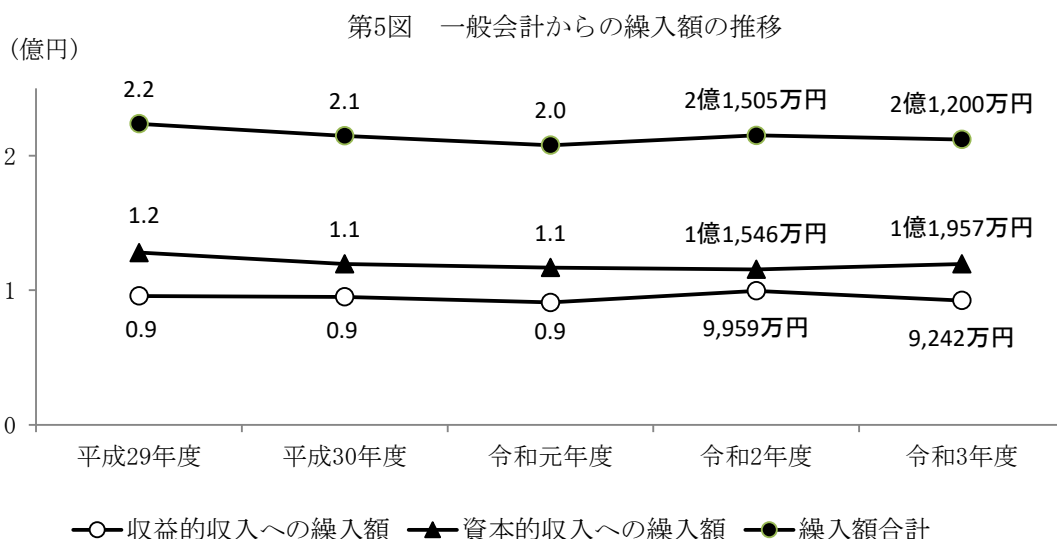


(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、2億1,200万円で、収益的収入へ9,242万円、資本的収入へ1億1,957万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金及び補助金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	2,474,978	△1,459,843	
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	69,941	34,767	
他会計補助金	旧簡易水道分企業債償還利息	23,313,807	△2,239,462	
	児童手当に要する経費	2,020,000	△1,228,000	
	高料金対策に要する経費	50,275,430	△7,622,125	
	高資本対策に要する経費(基準外)	8,564,828	18,251,451	
	災害復旧に要する経費	0	10,345,410	△10,345,410
	経営戦略の策定及び改定に要する経費	0	2,356,300	△2,356,300
	新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費(基準外)	0	206,324	△206,324
小計	92,421,005	99,592,251	△7,171,246	
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	4,281,827	△565,983	
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	111,180,599	4,683,472	
小計	119,579,915	115,462,426	4,117,489	
合計	212,000,920	215,054,677	△3,053,757	

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料2 P30~31)

令和3年度においては収益が22億1,011万円、費用が18億3,215万円で、その結果、収支は3億7,796万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和2年度と比べて1,793万円(0.8%)減少したのは、主として営業収益に計上されている給水収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和2年度と比べて2,374万円(1.3%)減少したのは、主として業務及び総係費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、3億7,796万円の純利益となっており、令和2年度の純利益3億7,215万円と比べて581万円(1.6%)増加している。

第7表 損益計算書

項 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,954,108,771	88.4	1,967,971,579	88.3	△13,862,808	△0.7
給水収益	1,949,115,295	88.2	1,960,956,327	88.0	△11,841,032	△0.6
その他営業収益	4,993,476	0.2	7,015,252	0.3	△2,021,776	△28.8
営業外収益	255,830,666	11.6	260,075,722	11.7	△4,245,056	△1.6
他会計補助金	91,335,929	4.1	97,082,099	4.4	△5,746,170	△5.9
長期前受金戻入	155,628,117	7.0	151,200,153	6.8	4,427,964	2.9
その他	8,866,620	0.4	11,793,470	0.5	△2,926,850	△24.8
特別利益	175,979	0.0	—	—	175,979	皆増
総収益(A)	2,210,115,416	100.0	2,228,047,301	100.0	△17,931,885	△0.8
営業費用	1,656,177,108	90.4	1,652,326,050	89.0	3,851,058	0.2
原水及び浄水費	328,098,768	17.9	336,420,928	18.1	△8,322,160	△2.5
配水及び給水費	301,445,520	16.5	286,441,114	15.4	15,004,406	5.2
業務及び総係費	187,599,248	10.2	215,664,996	11.6	△28,065,748	△13.0
減価償却費	797,104,939	43.5	770,722,820	41.5	26,382,119	3.4
資産減耗費	41,928,633	2.3	43,076,192	2.3	△1,147,559	△2.7
営業外費用	168,289,488	9.2	183,350,665	9.9	△15,061,177	△8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	167,889,867	9.2	181,498,792	9.8	△13,608,925	△7.5
その他	399,621	0.0	1,851,873	0.1	△1,452,252	△78.4
特別損失	7,685,258	0.4	20,218,154	1.1	△12,532,896	△62.0
過年度損益修正損	2,291,258	0.1	1,186,557	0.1	1,104,701	93.1
災害による損失	5,394,000	0.3	18,911,837	1.0	△13,517,837	△71.5
その他特別損失	—	—	119,760	0.0	△119,760	皆減
総費用(B)	1,832,151,854	100.0	1,855,894,869	100.0	△23,743,015	△1.3
純利益(△純損失)(A-B)	377,963,562	—	372,152,432	—	5,811,130	1.6

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

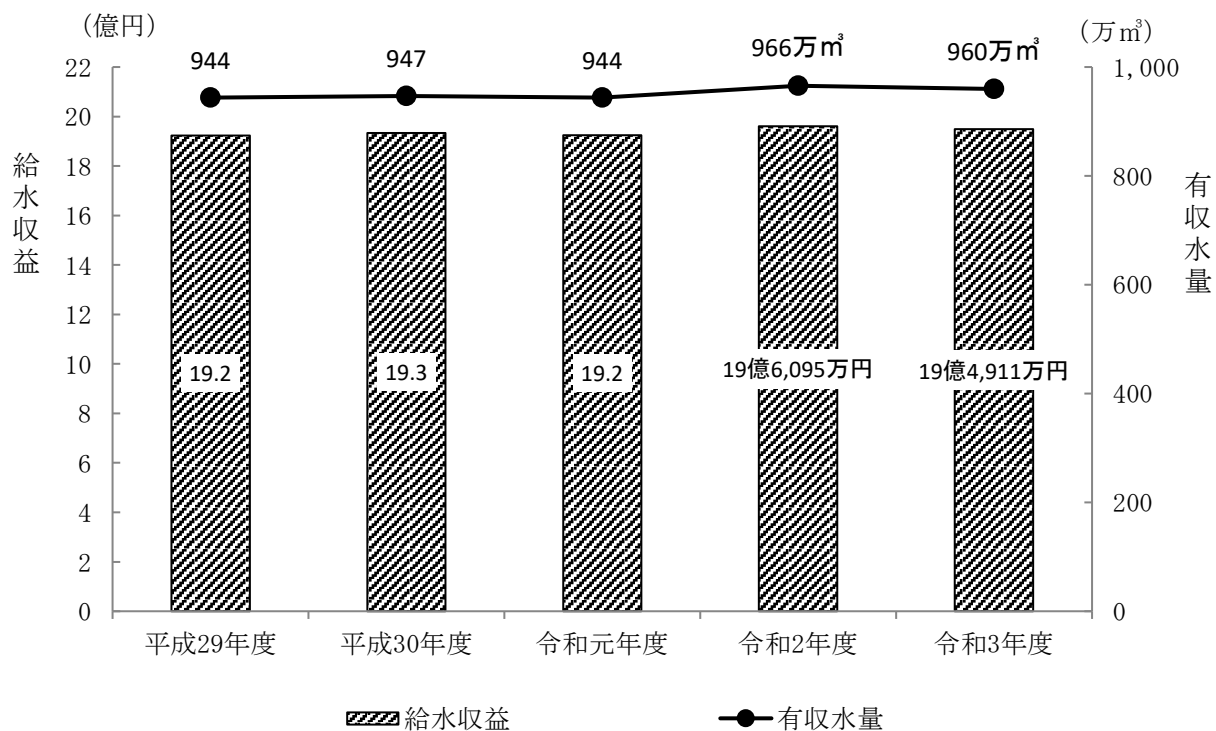
令和 3 年度の給水収益は、19 億 4, 911 万円であり、令和 2 年度と比べると 1,184 万円減少している。

令和 3 年度の有収水量は、960 万³であり、令和 2 年度と比べると 6 万³減少している。

令和 3 年度の給水収益は、令和 2 年度と比べて 1, 184 万円(0.6%)減少している。また、令和 3 年度の有収水量は、令和 2 年度と比べて 6 万 4, 153 ³(0.7%)減少している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに増加傾向にあるものの、令和 3 年度は減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

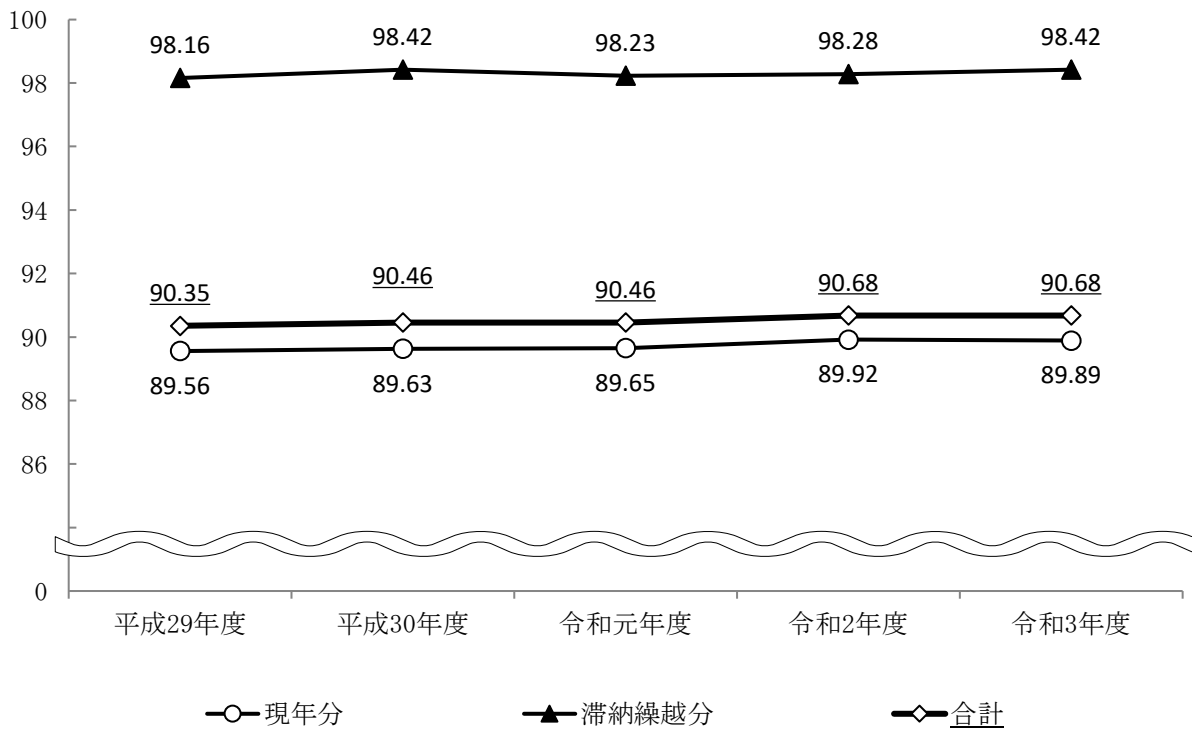


イ 水道料金の収納率の状況

令和3年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.68%であり、過去5年間を見ると横ばいで推移している。

年度末(令和4年3月31日)の収納率の状況を見ると、令和2年度と比べて現年分は0.03ポイントの低下、滞納繰越分は0.14ポイントの上昇、合計では同率となっている。また、最終納期限(令和4年4月末現在)での現年分の収納率は97.83%で、令和3年4月末(98.29%)に比べて0.46ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 令和4年2月分(納入期限 令和4年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和3年度の水道料金の収納状況				
(単位：千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,143,985	1,927,226	216,758	89.89
滞納繰越分	218,864	215,410	3,454	98.42
合計	2,362,849	2,142,637	220,212	90.68

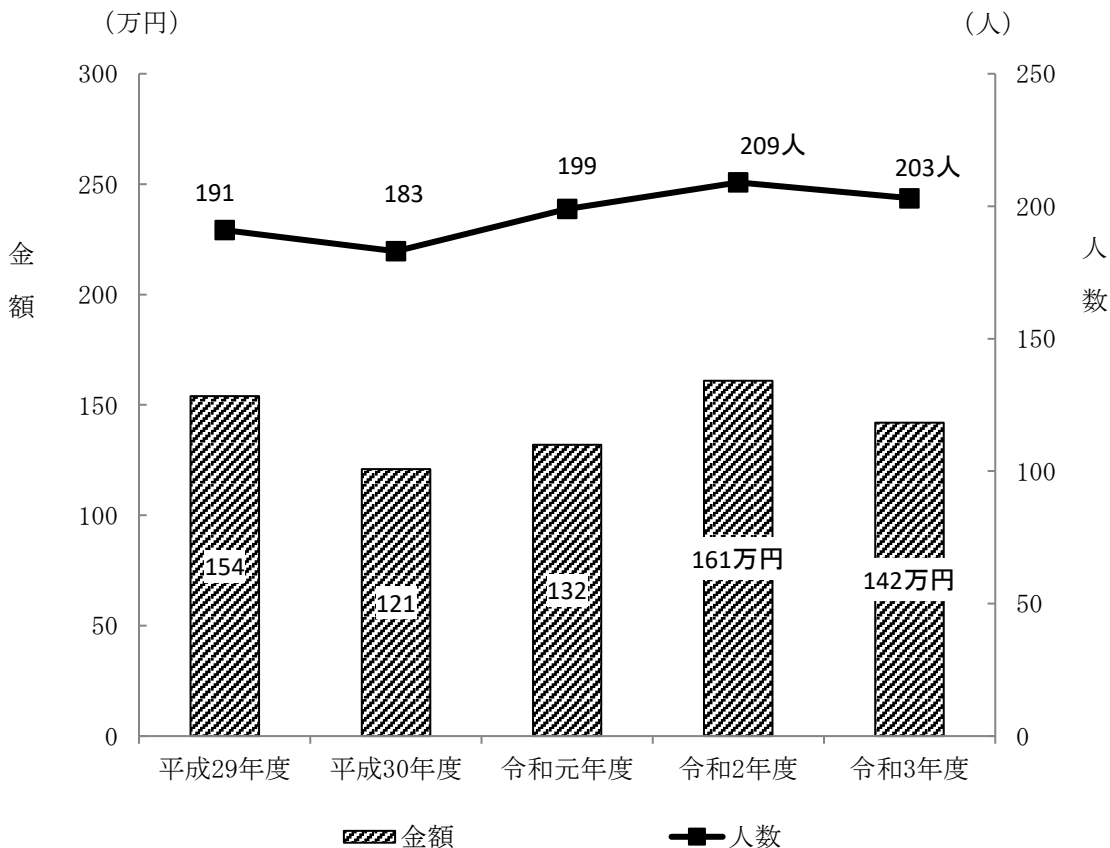
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和3年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ203人、142万円となっており、令和2年度と比べて人数、金額ともに減少している。
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、令和元年度から増加していたが、令和3年度は人数、不納欠損額ともに減少している。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
破産・倒産による者	7	44,134	5	34,448	2	9,686
行方不明者	177	1,265,777	176	1,303,834	1	△ 38,057
時効	6	29,413	10	66,712	△ 4	△ 37,299
死亡による者	13	90,395	18	211,776	△ 5	△ 121,381
合計	203	1,429,719	209	1,616,770	△ 6	△ 187,051

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

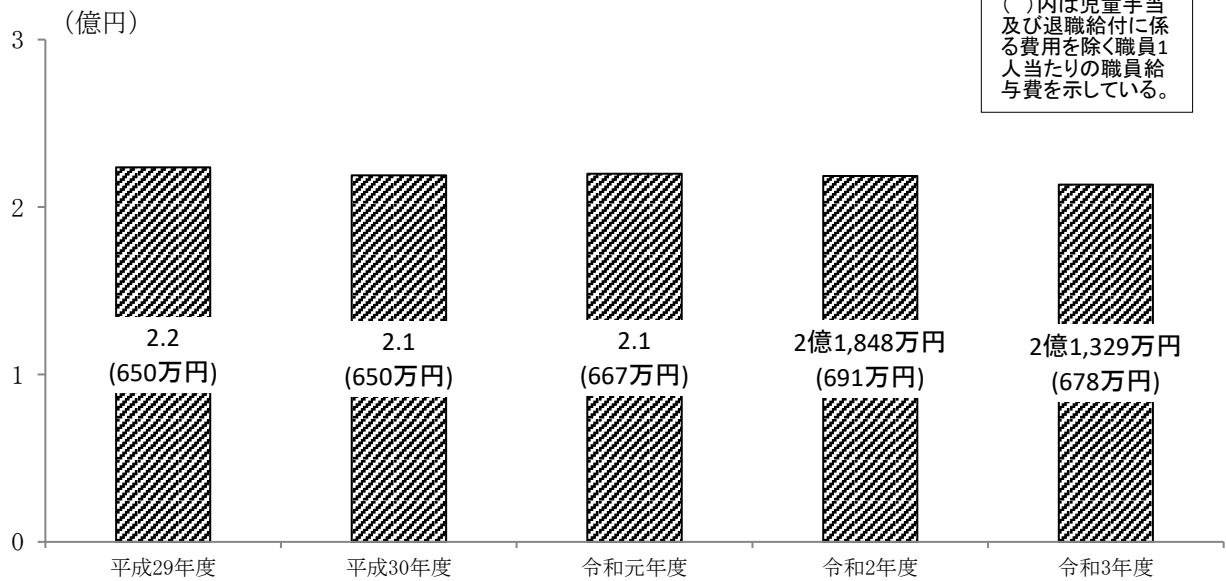
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,329万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、678万円となっている。

令和3年度の職員給与費は令和2年度と比べて518万円(2.4%)減少し、職員1人当たりの給与費は12万円(1.8%)減少している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	27	26	27	26	26	0
資本勘定	4	4	4	4	4	0
職員数合計	31	30	31	30	30	0

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

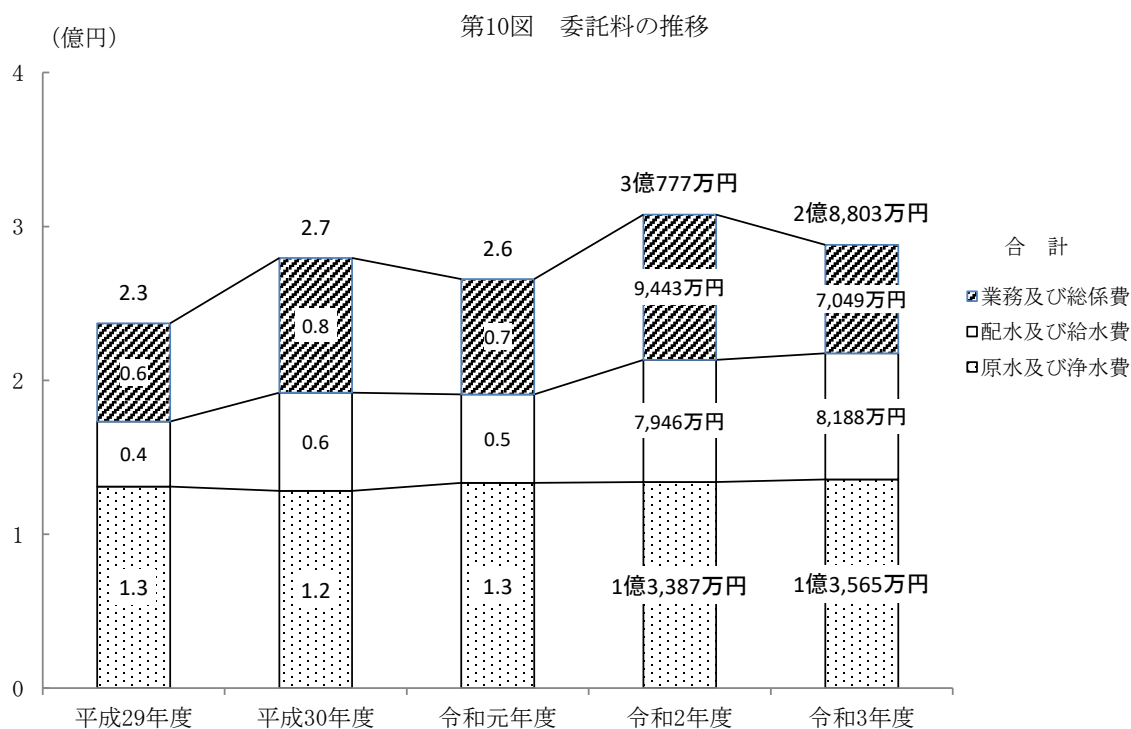
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和3年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2億8,803万円となっている。

令和3年度の委託料は、令和2年度と比べて1,974万円(6.4%)減少している。
これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の減少によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和3年度の業務委託費は、72,745,200円(うち消費税及び地方消費税6,613,200円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

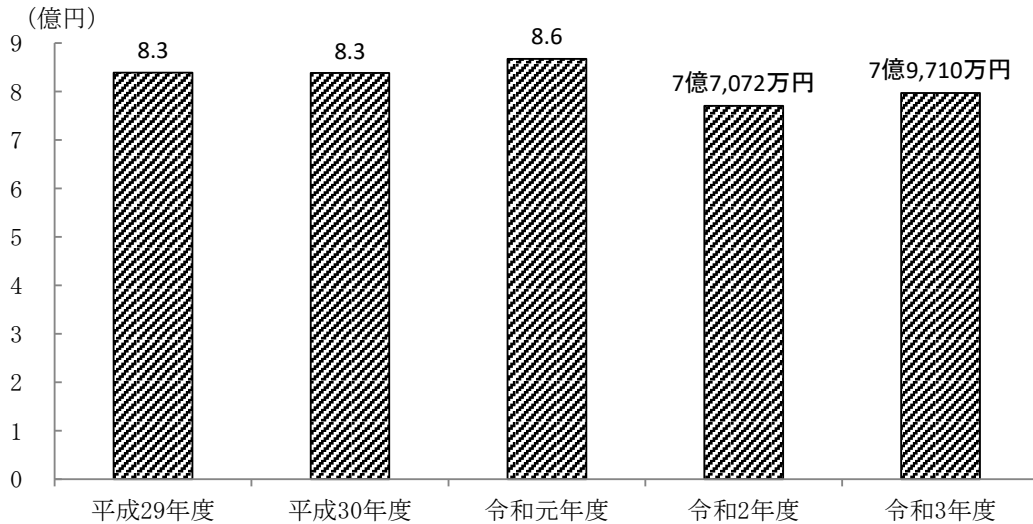
事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和3年度の減価償却費は7億9,710万円となっている。
過去5年間の推移を見ると、令和元年度まで増加傾向にあったが、令和2年度に減少し、令和3年度において増加している。

令和3年度の減価償却費は、令和2年度と比べて2,638万円(3.4%)増加している。

第11図 減価償却費の推移

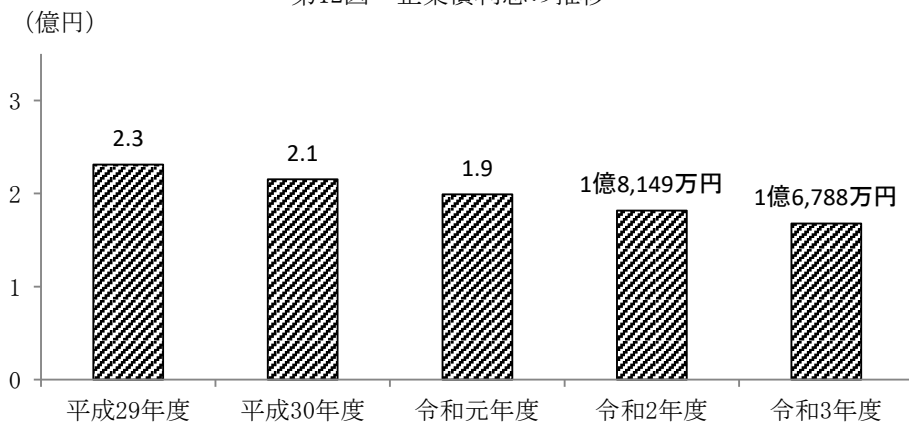


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和3年度の企業債利息は、1億6,788万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和3年度の企業債利息は、令和2年度と比べて1,360万円(7.5%)減少している。

第12図 企業債利息の推移

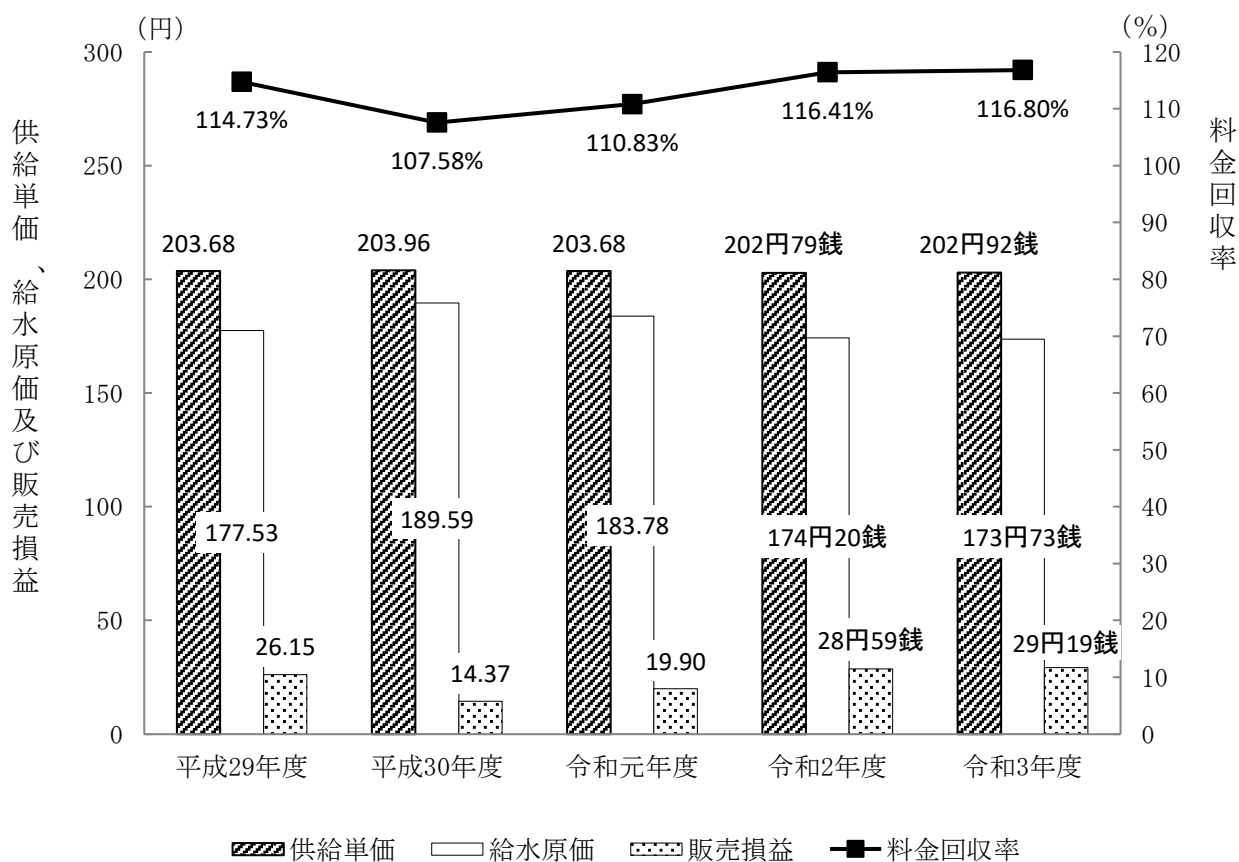


(4) 料金回収率等の状況(P25 「料金原価分析」を参照)

令和3年度において、給水原価(有収水量1m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、116.80%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、29円19銭の販売益となっている。

令和3年度の販売損益は、委託料、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、令和2年度と比べて販売益が60銭の増加となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

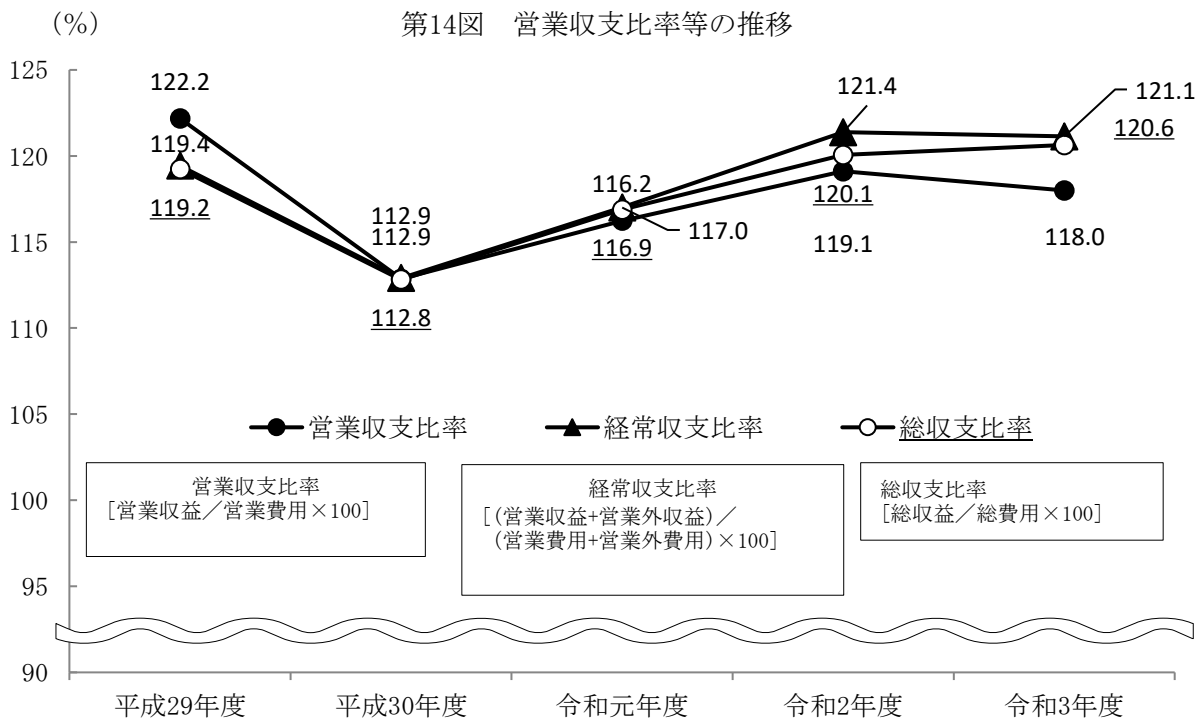
令和 3 年度の営業収支比率は 118.0%、経常収支比率は 121.1%、総収支比率は 120.6%となっている。令和 2 年度と比べて、営業収支比率及び経常収支比率は低下したが、総収支比率は上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.1 ポイント低下している。これは、給水収益が減少したことにより営業収益が減少し、減価償却費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、0.3 ポイント低下している。これは、経常収益において営業収益、営業外収益ともに減少し、経常費用も営業費用は増加したが営業外費用の減により減少し、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和 3 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和3年度末の資産は207億5,152万円、負債は149億396万円、資本は58億4,755万円となっている。

資産が令和2年度と比べて93万円増加したのは、主に現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて3億7,702万円(2.5%)減少したのは、主に企業債の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて3億7,796万円(6.9%)増加したのは、主に令和3年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

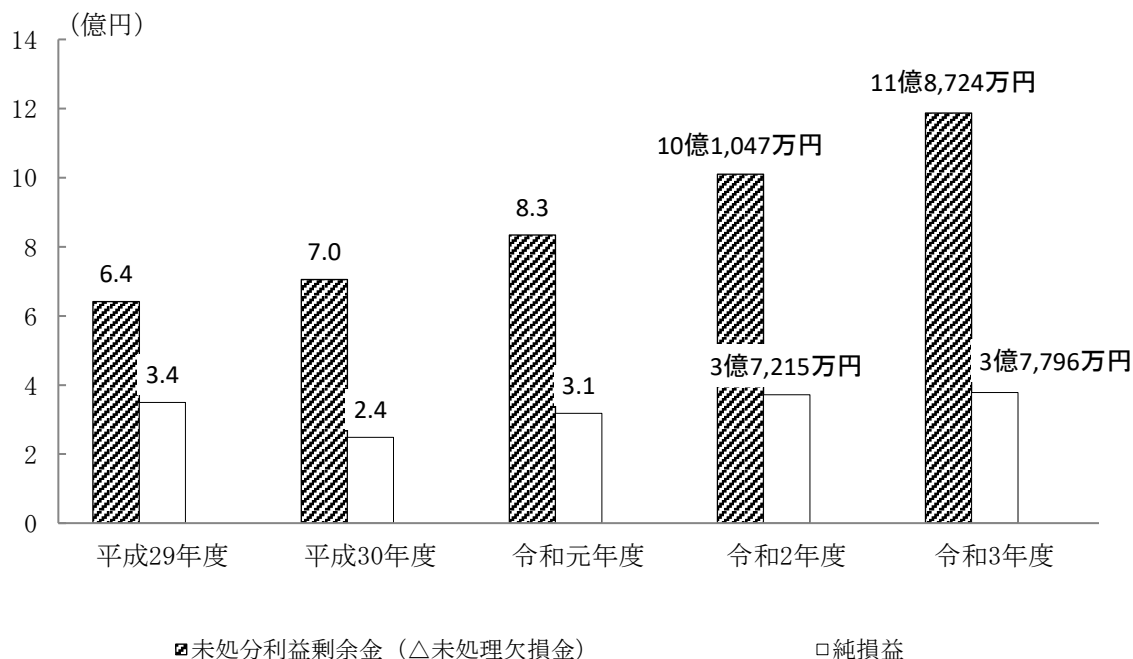
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
●資産				
固定資産	18,703,368,580	18,770,309,741	△ 66,941,161	△ 0.4
有形固定資産	18,701,792,520	18,768,313,516	△ 66,520,996	△ 0.4
その他	1,576,060	1,996,225	△ 420,165	△ 21.0
流動資産	2,048,153,678	1,980,274,609	67,879,069	3.4
現金預金	1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587	5.7
未収金	238,609,369	269,369,766	△ 30,760,397	△ 11.4
その他	62,516,851	57,331,972	5,184,879	9.0
合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	937,908	0.0
●負債				
固定負債	9,667,025,929	9,931,452,442	△ 264,426,513	△ 2.7
企業債	9,419,801,128	9,705,004,076	△ 285,202,948	△ 2.9
引当金	247,224,801	226,448,366	20,776,435	9.2
流動負債	1,378,210,073	1,557,886,191	△ 179,676,118	△ 11.5
企業債	885,502,948	868,428,174	17,074,774	2.0
未払金	436,308,286	633,089,240	△ 196,780,954	△ 31.1
引当金	17,211,000	20,174,000	△ 2,963,000	△ 14.7
その他	39,187,839	36,194,777	2,993,062	8.3
繰延収益	3,858,728,090	3,791,651,113	67,076,977	1.8
計	14,903,964,092	15,280,989,746	△ 377,025,654	△ 2.5
●資本				
資本金	3,839,217,672	3,688,017,519	151,200,153	4.1
剰余金	2,008,340,494	1,781,577,085	226,763,409	12.7
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	1,437,242,302	1,210,478,893	226,763,409	18.7
計	5,847,558,166	5,469,594,604	377,963,562	6.9
合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	937,908	0.0

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38～39)

令和3年度において純利益が3億7,796万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は11億8,724万円となっている。また、過去5年間の未処分利益剰余金の推移を見ると、年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、17億4,702万円となり、期首残高の16億5,357万円と比べて9,345万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより9億519万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより5億4,361万円の現金等が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより2億6,812万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に、現金等が9,345万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	377,963,562	372,152,432	5,811,130
2 減価償却費等	833,226,200	812,512,360	20,713,840
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 138,133,942	436,172,534	△ 574,306,476
4 その他業務活動による増減	△ 167,859,372	△ 181,466,965	13,607,593
合 計(C)	905,196,448	1,439,370,361	△ 534,173,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 735,594,281	△ 1,186,079,898	450,485,617
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 130,500	—	△ 130,500
4 国庫補助金等による収入	—	10,937,423	△ 10,937,423
5 一般会計からの繰入金による収入	113,966,181	110,014,895	3,951,286
6 負担金等の収入	78,144,913	70,951,779	7,193,134
7 出資金による収入	—	—	—
8 その他投資による支出	—	—	—
合 計(D)	△ 543,613,687	△ 994,175,801	450,562,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	600,300,000	900,900,000	△ 300,600,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 868,428,174	△ 840,799,527	△ 27,628,647
合 計(E)	△ 268,128,174	60,100,473	△ 328,228,647
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	93,454,587	505,295,033	△ 411,840,446
V 資金期首残高	1,653,572,871	1,148,277,838	505,295,033
VI 資金期末残高	1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和 3 年度の経営資本営業利益率が令和 2 年度と比べて 0.2 ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。経営資本回転率が 0.01 ポイント低下したのは、営業収益が減少したことによるものである。また、営業収益営業利益率が 0.8 ポイント低下したのは、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：％、回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.4	1.6	1.4	△ 0.2	$\frac{297,931,663 \text{ 円}}{20,632,167,326 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.09	0.10	0.10	0.09	$\frac{1,954,108,771 \text{ 円}}{20,632,167,326 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	15.2	16.0	14.0	△ 2.7	$\frac{297,931,663 \text{ 円}}{1,954,108,771 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	67.0	70.9	67.3	58.9	$\frac{29,459 \text{ m}^3}{43,960 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.6	92.9	91.6	85.8	$\frac{29,459 \text{ m}^3}{32,153 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	73.1	76.3	73.4	68.6	$\frac{32,153 \text{ m}^3}{43,960 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 202 円 92 銭、給水原価は 173 円 73 銭、差引き 29 円 19 銭の販売益となり、料金回収率は 116.80%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、173 円 73 銭で、令和 2 年度と比べて 47 銭減少している。これは主に、委託料、支払利息などが減少したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、202 円 92 銭で、令和 2 年度と比べて 13 銭増加している。これは、年間有収水量の減少率が給水収益の減少率を僅かに上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 29 円 19 銭の販売益となり、令和 2 年度の 28 円 59 銭の販売益と比べて 60 銭増加している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		173.73	—	174.20	—	△ 0.47	129.36
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり の 費 用 合 計		189.93	100.0	189.84	100.0	0.09	149.37
費用内訳	人 件 費	22.37	11.8	22.64	11.9	△ 0.27	15.01
	減 価 償 却 費	82.98	43.7	79.71	42.0	3.27	63.31
	支 払 利 息	17.48	9.2	18.77	9.9	△ 1.29	6.62
	修 繕 費	12.75	6.7	11.93	6.3	0.82	6.67
	動 力 費	11.10	5.8	10.45	5.5	0.65	9.91
	委 託 料 其 他	29.99	15.8	31.83	16.8	△ 1.84	19.19
	そ の 他	13.26	7.0	14.51	7.6	△ 1.25	28.66
供 給 単 価 B		202.92	—	202.79	—	0.13	132.69
販 売 損 益 B - A		29.19	—	28.59	—	0.60	3.33
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		116.80	—	116.41	—	0.39	102.57

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他28.66円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 19.97円(うち資本費相当額10.15円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	214.77	212.04	130.49	174.34	173.73	244.65	168.25
供給単価	230.19	222.31	143.05	180.81	202.92	256.89	137.42
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	219.29	237.47	186.50	324.76	168.28	241.67	
供給単価	213.30	198.68	188.11	237.39	132.09	164.76	

(注) 大村市の給水原価、供給単価は令和3年度分で、他市は令和2年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和3年度末の給水人口は9万4,395人で、令和2年度末と比べて469人(0.5%)増加し、普及率は98.5%で令和2年度と比べて0.1ポイント増加している。同じく有収水量は960万5,538 m³で、令和2年度と比べて6万4,153 m³減少し、年間配水量の減少分を下回ったため、有収率は89.3%となり0.3ポイント上昇している。

経営状況については、総収益は給水収益が減少したことにより、令和2年度と比べて1,793万円(0.8%)減少し、総費用は業務及び総係費の減などにより、2,374万円(1.3%)減少している。この結果、経営収支は3億7,796万円の純利益となり、令和2年度と比べて581万円(1.6%)増加している。

令和3年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8億927万円と令和3年度に生じた純利益3億7,796万円を合わせて、11億8,724万円となっている。

販売損益については、主に委託料、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、令和2年度と比べて60銭増加し、29円19銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和2年度と比べて0.39ポイント上昇し、116.80%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事(3,248m)及び配水管敷設工事(7,772m)により、老朽管の更新や配水管路の整備を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和3年度末は12億5,888万円であり、令和2年度末と比べて1億9,451万円(18.3%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「おおむら水道ビジョン2021」及び「大村市水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人	95,871	95,492	94,823
給水人口 (B)	人	94,395	93,926	93,216
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.5	98.4	98.3
給水戸数	戸	44,074	43,481	42,799
1日平均配水量	m ³	29,459	29,781	29,567
1人1日平均配水量	ℓ	312	317	317
1日最大配水量	m ³	32,153	32,049	32,262
年間総配水量 (C)	m ³	10,752,557	10,870,072	10,821,629
年間有効水量 (D)	m ³	9,649,380	9,713,902	9,492,884
有効率 (D/C × 100)	%	89.7	89.4	87.7
年間有収水量 (E)	m ³	9,605,538	9,669,691	9,448,449
1日平均有収水量	m ³	26,317	26,492	25,815
1人1日平均有収水量	ℓ	279	282	277
有収率 (E/C × 100)	%	89.3	89.0	87.3
家事用	m ³	7,569,673	7,602,989	7,247,927
業務用等	m ³	2,035,865	2,066,702	2,200,522
年間無収水量 (F)	m ³	43,842	44,211	44,435
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,103,177	1,156,170	1,328,745
無効率 (G/C × 100)	%	10.3	10.6	12.3

年度比較表

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
94,355	93,843	102.2	101.8	101.0	100.5	100
92,771	92,197	102.4	101.9	101.1	100.6	100
98.3	98.2	100.3	100.2	100.1	100.1	100
42,375	41,717	105.6	104.2	102.6	101.6	100
29,340	29,181	101.0	102.1	101.3	100.5	100
316	317	98.4	100.0	100.0	99.7	100
32,177	32,351	99.4	99.1	99.7	99.5	100
10,708,986	10,651,029	101.0	102.1	101.6	100.5	100
9,519,361	9,482,421	101.8	102.4	100.1	100.4	100
88.9	89.0	100.8	100.4	98.5	99.8	100
9,478,037	9,442,735	101.7	102.4	100.1	100.4	100
25,967	25,871	101.7	102.4	99.8	100.4	100
280	281	99.3	100.4	98.6	99.6	100
88.5	88.7	100.7	100.3	98.4	99.8	100
7,240,722	7,229,789	104.7	105.2	100.3	100.2	100
2,237,315	2,212,946	92.0	93.4	99.4	101.1	100
41,324	39,686	110.5	111.4	112.0	104.1	100
0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
1,189,625	1,168,608	94.4	98.9	113.7	101.8	100
11.1	11.0	93.6	96.4	111.8	100.9	100

損益計算書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収	1 営業収益	1,954,108,771	1,967,971,579	1,953,313,370
	(1) 給水収益	1,949,115,295	1,960,956,327	1,924,474,758
	(2) その他営業収益	4,993,476	7,015,252	28,838,612
	2 営業外収益	255,830,666	260,075,722	248,740,019
	(1) 受取利息及び配当金	30,495	31,827	30,795
	(2) 他会計補助金	91,335,929	97,082,099	89,470,178
益	(3) 長期前受金戻入	155,628,117	151,200,153	145,625,513
	(4) 雑収益	8,836,125	11,761,643	13,613,533
	3 特別利益	175,979	—	774,203
	(1) 固定資産売却益	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	175,979	—	774,203
	(3) その他特別利益	—	—	—
合計		2,210,115,416	2,228,047,301	2,202,827,592
費	1 営業費用	1,656,177,108	1,652,326,050	1,680,459,604
	(1) 原水及び浄水費	328,098,768	336,420,928	342,010,737
	(2) 配水及び給水費	301,445,520	286,441,114	259,427,560
	(3) 業務及び総係費	187,599,248	215,664,996	194,383,020
	(4) 減価償却費	797,104,939	770,722,820	867,830,916
	(5) 資産減耗費	41,928,633	43,076,192	16,807,371
	(6) その他営業費用	—	—	—
	2 営業外費用	168,289,488	183,350,665	201,580,974
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,889,867	181,498,792	199,065,774
	(2) 雑支出	399,621	1,851,873	2,515,200
	(3) 災害派遣応援費	—	—	—
	用	3 特別損失	7,685,258	20,218,154
(1) 固定資産売却損		—	—	—
(2) 過年度損益修正損		2,291,258	1,186,557	2,689,639
(3) 災害による損失		5,394,000	18,911,837	—
(4) その他特別損失		—	119,760	—
合計		1,832,151,854	1,855,894,869	1,884,730,217
当年度純利益(△純損失)		377,963,562	372,152,432	318,097,375

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,940,718,681	1,929,910,532	101.3	102.0	101.2	100.6	100
1,933,174,322	1,923,279,214	101.3	102.0	100.1	100.5	100
7,544,359	6,631,318	75.3	105.8	434.9	113.8	100
245,289,274	233,354,608	109.6	111.5	106.6	105.1	100
44,476	101,259	30.1	31.4	30.4	43.9	100
93,134,639	94,610,085	96.5	102.6	94.6	98.4	100
139,202,642	134,892,057	115.4	112.1	108.0	103.2	100
12,907,517	3,751,207	235.6	313.5	362.9	344.1	100
41,466	608,449	28.9	—	127.2	6.8	100
—	—	—	—	—	—	—
41,466	608,449	28.9	—	127.2	6.8	100
—	—	—	—	—	—	—
2,186,049,421	2,163,873,589	102.1	103.0	101.8	101.0	100
1,719,680,124	1,579,669,612	104.8	104.6	106.4	108.9	100
337,211,094	324,642,820	101.1	103.6	105.3	103.9	100
229,292,071	208,596,042	144.5	137.3	124.4	109.9	100
214,978,857	189,052,671	99.2	114.1	102.8	113.7	100
838,472,434	839,207,235	95.0	91.8	103.4	99.9	100
99,725,668	18,170,844	230.7	237.1	92.5	548.8	100
—	—	—	—	—	—	—
216,448,406	231,613,076	72.7	79.2	87.0	93.5	100
215,245,347	231,190,694	72.6	78.5	86.1	93.1	100
622,316	422,382	94.6	438.4	595.5	147.3	100
580,743	—	—	—	—	—	—
1,595,239	3,445,070	223.1	586.9	78.1	46.3	100
—	—	—	—	—	—	—
1,595,239	3,445,070	66.5	34.4	78.1	46.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,937,723,769	1,814,727,758	101.0	102.3	103.9	106.8	100
248,325,652	349,145,831	108.3	106.6	91.1	71.1	100

資本的収支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	1 資本的収入			
収	(1) 企業債	600,300,000	900,900,000	343,900,000
	(2) 他会計負担金	3,715,844	4,281,827	5,276,405
	(3) 出資金	—	—	302,418
	(4) 補助金	115,864,071	123,209,599	111,241,504
	(5) 工事負担金	38,443,100	37,461,214	47,604,056
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	47,510,000	40,579,000	48,233,400
	合 計 (A)	805,833,015	1,106,431,640	556,557,783
	2 資本的支出			
支	(1) 建設改良費	804,447,334	1,301,331,130	609,586,276
	ア建設改良費	789,451,842	1,287,013,344	599,475,439
	イ固定資産購入費	14,995,492	14,317,786	10,110,837
	ウ投資	—	—	—
出	(2) 企業債償還金	868,428,174	840,799,527	833,576,633
	合 計 (B)	1,672,875,508	2,142,130,657	1,443,162,909
	収支差引額 (C = A - B)	△ 867,042,493	△ 1,035,699,017	△ 886,605,126
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	49,335,000	—	—
	収支不足額 (C - D - E)	△ 916,377,493	△ 1,035,699,017	△ 886,605,126
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,300,632	101,623,689	37,085,054
	2 過年度分損益勘定留保資金	861,076,861	934,075,328	759,121,192
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	—	90,398,880
	合 計	916,377,493	1,035,699,017	886,605,126

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
370,900,000	349,100,000	172.0	258.1	98.5	106.2	100
5,407,721	6,822,405	54.5	62.8	77.3	79.3	100
568,144	955,603	—	—	31.6	59.5	100
113,602,120	120,151,921	96.4	102.5	92.6	94.5	100
19,657,156	819,840	4,689.1	4,569.3	5,806.5	2,397.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
43,318,800	57,963,600	82.0	70.0	83.2	74.7	100
553,453,941	535,813,369	150.4	206.5	103.9	103.3	100
1,087,621,510	742,590,594	108.3	175.2	82.1	146.5	100
1,067,916,924	726,510,118	108.7	177.2	82.5	147.0	100
19,688,366	16,049,626	93.4	89.2	63.0	122.7	100
16,220	30,850	—	—	—	52.6	100
823,650,365	805,571,344	107.8	104.4	103.5	102.2	100
1,911,271,875	1,548,161,938	108.1	138.4	93.2	123.5	100
△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	85.6	102.3	87.6	134.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	90.5	102.3	87.6	134.1	100
65,200,259	39,562,686	139.8	256.9	93.7	164.8	100
1,007,625,735	912,914,930	94.3	102.3	83.2	110.4	100
284,991,940	59,870,953	—	—	151.0	476.0	100
1,357,817,934	1,012,348,569	90.5	102.3	87.6	134.1	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資	1 固 定 資 産	18,703,368,580	18,770,309,741	18,361,620,261
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,701,792,520	18,768,313,516	18,359,073,371
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	700,399,710	708,979,030	597,269,596
	減価償却累計額	△ 334,943,650	△ 328,322,704	△ 317,952,616
	年度末償却未済高	365,456,060	380,656,326	279,316,980
	ウ 構 築 物	27,926,597,247	27,690,898,659	27,041,087,946
	減価償却累計額	△ 12,474,277,097	△ 12,109,734,003	△ 11,591,884,872
	年度末償却未済高	15,452,320,150	15,581,164,656	15,449,203,074
	エ 機 械 及 び 装 置	7,816,114,290	7,830,724,119	7,482,644,637
	減価償却累計額	△ 5,520,718,279	△ 5,375,865,329	△ 5,196,018,494
	年度末償却未済高	2,295,396,011	2,454,858,790	2,286,626,143
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	20,817,900
	減価償却累計額	△ 17,566,625	△ 16,102,865	△ 14,639,105
	年度末償却未済高	3,251,275	4,715,035	6,178,795
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,627,320	86,111,770	79,738,389
	減価償却累計額	△ 64,412,783	△ 60,790,651	△ 64,301,510
	年度末償却未済高	26,214,537	25,321,119	15,436,879
	キ 建 設 仮 勘 定	237,556,897	—	713,910
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,468,530	1,888,695	2,439,360
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,279,830	1,699,995	2,250,660	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	107,530	
ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	107,530	
産	2 流 動 資 産	2,048,153,678	1,980,274,609	1,481,586,179
	(1) 現 金 預 金	1,747,027,458	1,653,572,871	1,148,277,838
	(2) 未 収 金	240,316,322	270,991,241	241,187,079
	貸 倒 引 当 金	△ 1,706,953	△ 1,621,475	△ 1,452,789
	年 度 末 未 収 金 高	238,609,369	269,369,766	239,734,290
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	14,381,851	14,142,972	15,289,051
(5) 前 払 金	48,085,000	43,139,000	78,235,000	
資 産 合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	19,843,206,440	

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
18,628,484,000	△ 66,941,161	100.4	100.8	98.6	100
18,625,674,443	△ 66,520,996	100.4	100.8	98.6	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
600,170,566	△ 8,579,320	116.7	118.1	99.5	100
△ 307,955,829	△ 6,620,946	108.8	106.6	103.2	100
292,214,737	△ 15,200,266	125.1	130.3	95.6	100
26,515,327,604	235,698,588	105.3	104.4	102.0	100
△ 11,069,636,143	△ 364,543,094	112.7	109.4	104.7	100
15,445,691,461	△ 128,844,506	100.0	100.9	100.0	100
7,506,729,972	△ 14,609,829	104.1	104.3	99.7	100
△ 4,965,708,363	△ 144,852,950	111.2	108.3	104.6	100
2,541,021,609	△ 159,462,779	90.3	96.6	90.0	100
20,817,900	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 13,132,195	△ 1,463,760	133.8	122.6	111.5	100
7,685,705	△ 1,463,760	42.3	61.3	80.4	100
77,687,660	4,515,550	116.7	110.8	102.6	100
△ 60,224,319	△ 3,622,132	107.0	100.9	106.8	100
17,463,341	893,418	150.1	145.0	88.4	100
—	237,556,897	—	—	—	—
2,702,027	△ 420,165	54.3	69.9	90.3	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
2,513,327	△ 420,165	50.9	67.6	89.5	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
1,561,544,361	67,879,069	131.2	126.8	94.9	100
1,277,400,815	93,454,587	136.8	129.4	89.9	100
251,254,430	△ 30,674,919	95.6	107.9	96.0	100
△ 1,656,363	△ 85,478	103.1	97.9	87.7	100
249,598,067	△ 30,760,397	95.6	107.9	96.0	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
14,943,479	238,879	96.2	94.6	102.3	100
19,552,000	4,946,000	245.9	220.6	400.1	100
20,190,028,361	937,908	102.8	102.8	98.3	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負	3 固 定 負 債	9,667,025,929	9,931,452,442	9,878,204,181
	(1) 企 業 債	9,419,801,128	9,705,004,076	9,672,532,250
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,419,801,128	9,705,004,076	9,672,532,250
	(2) 引 当 金	247,224,801	226,448,366	205,671,931
	ア退職給付引当金	137,548,180	116,771,745	95,995,310
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
債	4 流 動 負 債	1,378,210,073	1,557,886,191	1,151,800,101
	(1) 企 業 債	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	(2) 未 払 金	436,308,286	633,089,240	257,341,015
	(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	17,211,000	20,174,000	17,527,000
	ア賞与引当金	14,561,000	17,495,000	14,768,000
	イ法定福利費引当金	2,650,000	2,679,000	2,759,000
	(5) 預 り 金	34,511,949	31,518,887	31,456,669
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
債	5 繰 延 収 益	3,858,728,090	3,791,651,113	3,715,759,986
	(1) 長 期 前 受 金	5,856,635,598	5,637,526,962	5,414,242,633
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,997,907,508	△ 1,845,875,849	△ 1,698,482,647
負 債 合 計		14,903,964,092	15,280,989,746	14,745,764,268

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
10,361,127,273	△ 264,426,513	93.3	95.9	95.3	100
10,176,231,777	△ 285,202,948	92.6	95.4	95.1	100
10,176,231,777	△ 285,202,948	92.6	95.4	95.1	100
184,895,496	20,776,435	133.7	122.5	111.2	100
75,218,875	20,776,435	182.9	155.2	127.6	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
1,444,304,306	△ 179,676,118	95.4	107.9	79.7	100
826,776,633	17,074,774	107.1	105.0	101.7	100
826,776,633	17,074,774	107.1	105.0	101.7	100
572,820,475	△ 196,780,954	76.2	110.5	44.9	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
16,297,000	△ 2,963,000	105.6	123.8	107.5	100
13,632,000	△ 2,934,000	106.8	128.3	108.3	100
2,665,000	△ 29,000	99.4	100.5	103.5	100
23,734,308	2,993,062	145.4	132.8	132.5	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
3,605,554,403	67,076,977	107.0	105.2	103.1	100
5,174,126,878	219,108,636	113.2	109.0	104.6	100
△ 1,568,572,475	△ 152,031,659	127.4	117.7	108.3	100
15,410,985,982	△ 377,025,654	96.7	99.2	95.7	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 本	6 資 本 金	3,839,217,672	3,688,017,519	3,542,392,006
	(1) 資 本 金	3,839,217,672	3,688,017,519	3,542,392,006
	7 剰 余 金	2,008,340,494	1,781,577,085	1,555,050,166
	(1) 資 本 剰 余 金	571,098,192	571,098,192	571,098,192
	ア 他 会 計 補 助 金	462,602,491	462,602,491	462,602,491
	イ 国 庫 補 助 金	4,635,543	4,635,543	4,635,543
	ウ 工 事 負 担 金	2,377,481	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	85,614,194	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金	6,292,204	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金	1,544,407	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金	631,872	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	1,437,242,302	1,210,478,893	983,951,974
	ア 建 設 改 良 積 立 金	250,000,000	200,000,000	150,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	1,187,242,302	1,010,478,893	833,951,974
	資 本 合 計	5,847,558,166	5,469,594,604	5,097,442,172
	負 債 ・ 資 本 合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	19,843,206,440

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
3,402,886,946	151,200,153	112.8	108.4	104.1	100
3,402,886,946	151,200,153	112.8	108.4	104.1	100
1,376,155,433	226,763,409	145.9	129.5	113.0	100
571,098,192	0	100.0	100.0	100.0	100
462,602,491	0	100.0	100.0	100.0	100
4,635,543	0	100.0	100.0	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
805,057,241	226,763,409	178.5	150.4	122.2	100
100,000,000	50,000,000	250.0	200.0	150.0	100
705,057,241	176,763,409	168.4	143.3	118.3	100
4,779,042,379	377,963,562	122.4	114.4	106.7	100
20,190,028,361	937,908	102.8	102.8	98.3	100

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	118.0	119.1
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.1	121.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	120.6	120.1
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.21	0.22
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.094	0.097
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.64	7.68
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.82	1.83
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	15.2	16.0
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	46.8	44.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	90.1	90.5
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.5	97.8
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	192.7	202.7
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	153.5	165.0
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	46.6	47.9

(注)各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝負債＋資本
 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)-(B)	
116.2	112.9	122.2	△ 1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.0	112.9	119.4	△ 0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.9	112.8	119.2	0.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.23	0.24	0.26	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.098	0.096	0.103	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.10	0.11	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.93	7.95	8.30	△ 0.04	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.59	1.23	1.86	△ 0.01	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
14.0	11.4	18.1	△ 0.8	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
44.4	41.5	40.2	2.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.5	92.3	92.1	△ 0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.2	99.4	98.1	△ 1.3	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
208.3	222.2	229.2	△ 10.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
167.3	183.8	192.9	△ 11.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
49.8	51.3	53.7	△ 1.3	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	148.6	127.1
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	144.1	123.4
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.97	1.14
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	126.8	106.1
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	135.4	135.7
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.21	4.01
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	10.9	11.1
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	8.6	9.3
企業債償還元金対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	44.6	42.9
企業債元利償還金対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	53.2	52.1

(注)算式に用いた用語は次のとおり
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)-(B)	備 考
128.6	108.1	129.3	21.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
120.5	105.7	126.7	20.7	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.28	1.23	1.32	△ 0.17	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
99.7	88.4	107.6	20.7	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
115.4	117.8	114.4	△ 0.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.59	4.38	4.41	0.20	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.4	11.3	11.6	△ 0.2	職員給与費が、給与収益の何%に当たるかをみる比率である。
10.3	11.1	12.0	△ 0.7	企業債利息が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
43.3	42.6	41.9	1.7	企業債償還元金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.7	53.7	53.9	1.1	企業債元利償還金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	1.4	1.6	1.4
経 営 資 本 回 転 率	回	0.09	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	15.2	16.0	14.0
施 設 利 用 率	%	67.0	70.9	67.3
負 荷 率	%	91.6	92.9	91.6
最 大 稼 働 率	%	73.1	76.3	73.4
給 水 原 価	円	173.73	174.20	183.78
供 給 単 価	円	202.92	202.79	203.68
料 金 回 収 率	%	116.80	116.41	110.83

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	公 式	算 式 令和3年度
1.1	1.9	營業利益 × 100	$\frac{297,931,663}{20,632,167,326} \times 100$
0.10	0.10	營業收益 × 100	$\frac{1,954,108,771}{20,632,167,326} \times 100$
11.4	18.1	營業利益 × 100	$\frac{297,931,663}{1,954,108,771} \times 100$
68.3	68.0	平均配水量 × 100	$\frac{29,459}{43,960} \times 100$
91.2	90.2	平均配水量 × 100	$\frac{29,459}{32,153} \times 100$
75.0	75.4	最大配水量 × 100	$\frac{32,153}{43,960} \times 100$
189.59	177.53	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	$\frac{1,668,817,059}{9,605,538}$
203.96	203.68	年間総有収水量	$\frac{1,949,115,295}{9,605,538}$
107.58	114.73	年間総有収水量 供給単価 × 100	$\frac{202.92}{173.73} \times 100$

病 院 事 業

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は、5億2,209万円で、予算額を1,213万円下回っている。

予算額と決算額の差の主なものは、医業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 外 収 益	534,225,000	522,092,127	△ 12,132,873	97.7
他 会 計 負 担 金	51,182,000	51,049,103	△ 132,897	99.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	389,000	781,377	392,377	200.9
長 期 前 受 金 戻 入	482,647,000	470,042,285	△ 12,604,715	97.4
そ の 他 医 業 外 収 益	7,000	219,362	212,362	3,133.7
病 院 事 業 収 益	534,225,000	522,092,127	△ 12,132,873	97.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

決算額は7億5,112万円で、不用額は3,658万円となっている。

医業費用の減価償却費などにおいて見込みを下回ったことにより不用額が生じている。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	725,471,900	698,888,168	26,583,732	96.3
給 与 費	62,000	56,000	6,000	90.3
経 費	6,685,900	1,823,067	4,862,833	27.3
減 価 償 却 費	708,724,000	692,944,231	15,779,769	97.8
資 産 減 耗 費	10,000,000	4,064,870	5,935,130	40.6
医 業 外 費 用	50,554,100	50,554,100	0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,554,100	50,554,100	0	100.0
特 別 損 失	1,684,000	1,682,100	1,900	99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1,683,000	1,682,100	900	99.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
病 院 事 業 費 用	787,710,000	751,124,368	36,585,632	95.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P64~65)

資本的収入の決算額は、5億3,927万円である。また、資本的支出の決算額は、5億3,927万円である。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴い、企業債が減少したことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	13,100,000	12,800,000	△ 300,000	97.7
他 会 計 負 担 金	517,399,000	517,377,980	△ 21,020	100.0
他 会 計 補 助 金	9,100,000	9,100,000	0	100.0
資 本 的 収 入	539,599,000	539,277,980	△ 321,020	99.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

決算額の内訳は、医療機器の購入に係る建設改良費、心臓血管病センター建設事業などに係る企業債償還金、第二種感染症指定医療機関の指定解除に係る県補助金返還金である。不用額の主なものは、建設改良費の執行残 32万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	13,222,000	12,901,350	320,650	97.6
企 業 債 償 還 金	517,277,000	517,276,630	370	100.0
補 助 金 返 還 金	9,100,000	9,100,000	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	549,599,000	539,277,980	10,321,020	98.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額と資本的支出の決算額は5億3,927万円で同額となっている。

エ 損益勘定留保資金等

令和3年度において、過年度分損益勘定留保資金 4,028 万円から、当年度分損益勘定留保資金 38 万円を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,989 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和2年度末)	当年度分 (令和3年度分)	当年度分 (令和3年度分)	補填財源 使用額	令和3年度末 損益勘定留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
40,282,495	0	△ 383,325	0	39,899,170

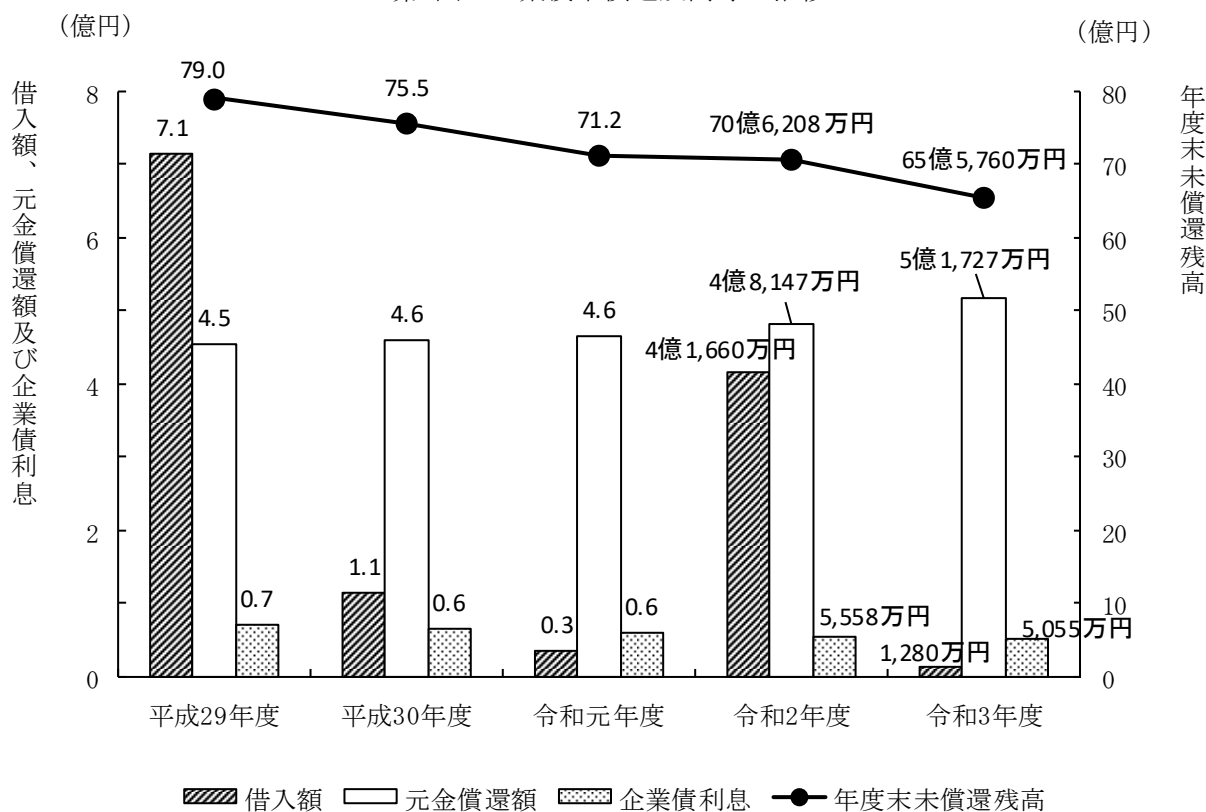
(3) 企業債の状況

令和3年度は企業債を 1,280 万円借り入れ、5 億 1,727 万円を償還している。

令和3年度は、建設改良費の財源として 1,280 万円借り入れている。

また、償還額は建設改良事業に係る 5 億 1,727 万円で、令和3年度末の企業債未償還残高は 65 億 5,760 万円となっている。

第1図 企業債未償還残高等の推移

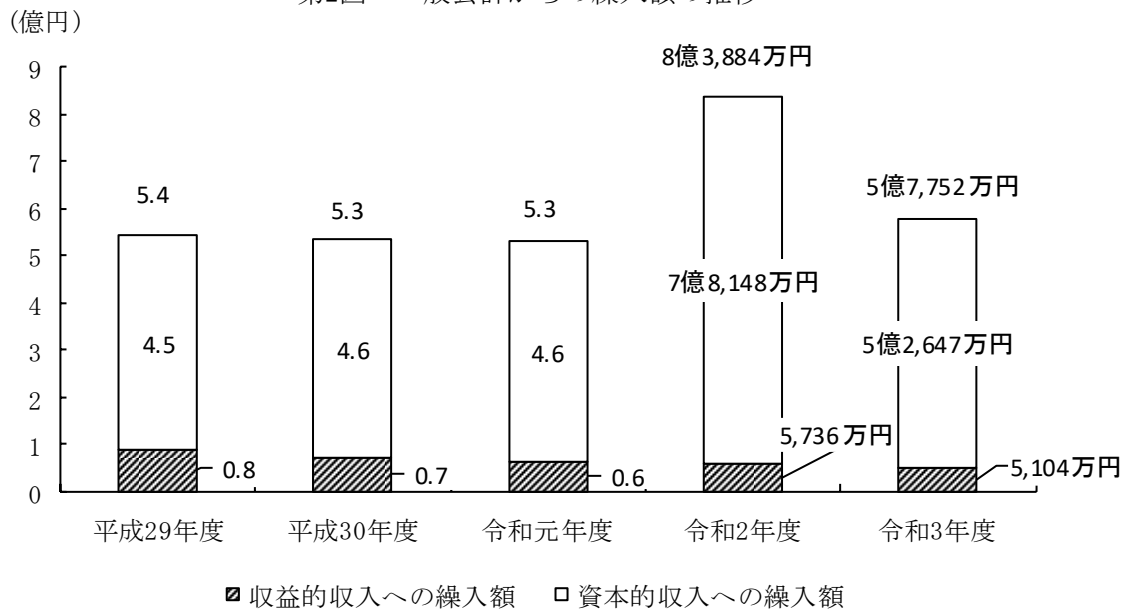


(4) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、5億7,752万円であり、収益的収入へ5,104万円、資本的収入へ5億2,647万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額5億7,752万円は、主に企業債元利償還金に対する負担金、県補助金返還金に対する補助金である。令和3年度の繰入額は、令和2年度と比べて収益的収入への繰入額が631万円(11.0%)減少し、資本的収入への繰入額は2億5,500万円(32.6%)減少している。

第2図 一般会計からの繰入額の推移



区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
● 収益的収入への繰入額				
他会計負担金	企業債償還利息	49,772,731	55,589,343	△ 5,816,612
	病院事業を運営する経費等	1,276,372	1,773,000	△ 496,628
計		51,049,103	57,362,343	△ 6,313,240
● 資本的収入への繰入額				
他会計負担金	企業債償還元金	517,276,630	481,473,968	35,802,662
	建設改良費	101,350	10,000	91,350
他会計補助金	借入金償還元金	—	300,000,000	△ 300,000,000
	補助金返還金	9,100,000	—	9,100,000
計		526,477,980	781,483,968	△ 255,005,988
合 計		577,527,083	838,846,311	△ 261,319,228

2 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P62~63)

令和3年度においては収益が5億2,209万円、費用が7億5,112万円であり、その結果、収支は2億2,903万円の純損失となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて2,215万円(4.4%)増加したのは、主として長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和2年度と比べて1,263万円(1.7%)減少したのは、主として資産減耗費が増加したものの減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、2億2,903万円の純損失となっており、令和2年度と比べて3,478万円(13.2%)損失が縮小している。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 外 収 益	522,092,127	100.0	499,941,276	100.0	22,150,851	4.4
他会計負担金	51,049,103	9.8	57,362,343	11.5	△ 6,313,240	△ 11.0
長期前受金戻入	470,042,285	90.0	442,567,010	88.5	27,475,275	6.2
その他	1,000,739	0.2	11,923	0.0	988,816	8,293.3
総 収 益 (A)	522,092,127	100.0	499,941,276	100.0	22,150,851	4.4
医 業 費 用	698,888,168	93.0	707,866,388	92.7	△ 8,978,220	△ 1.3
給 与 費	56,000	0.0	50,400	0.0	5,600	11.1
経 費	1,823,067	0.2	2,082,099	0.3	△ 259,032	△ 12.4
減 価 償 却 費	692,944,231	92.3	705,733,889	92.4	△ 12,789,658	△ 1.8
資 産 減 耗 費	4,064,870	0.5	—	—	4,064,870	皆増
医 業 外 費 用	50,554,100	6.7	55,889,343	7.3	△ 5,335,243	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,554,100	6.7	55,889,343	7.3	△ 5,335,243	△ 9.5
特 別 損 失	1,682,100	0.2	861	0.0	1,681,239	195,265.9
総 費 用 (B)	751,124,368	100.0	763,756,592	100.0	△ 12,632,224	△ 1.7
純利益(△純損失) (A-B)	△ 229,032,241	—	△ 263,815,316	—	34,783,075	△ 13.2

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況（資料 4-1,2,3 P66～71）

令和3年度末の資産は66億7,769万円、負債は79億9,746万円、資本は△13億1,976万円となっている。

資産が令和2年度と比べて6億8,449万円(9.3%)減少したのは、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて4億5,545万円(5.4%)減少したのは、企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて2億2,903万円(21.0%)減少したのは、当年度純損失が2億2,903万円生じたことで欠損金が増加したことによるものである。

第7表 貸借対照表

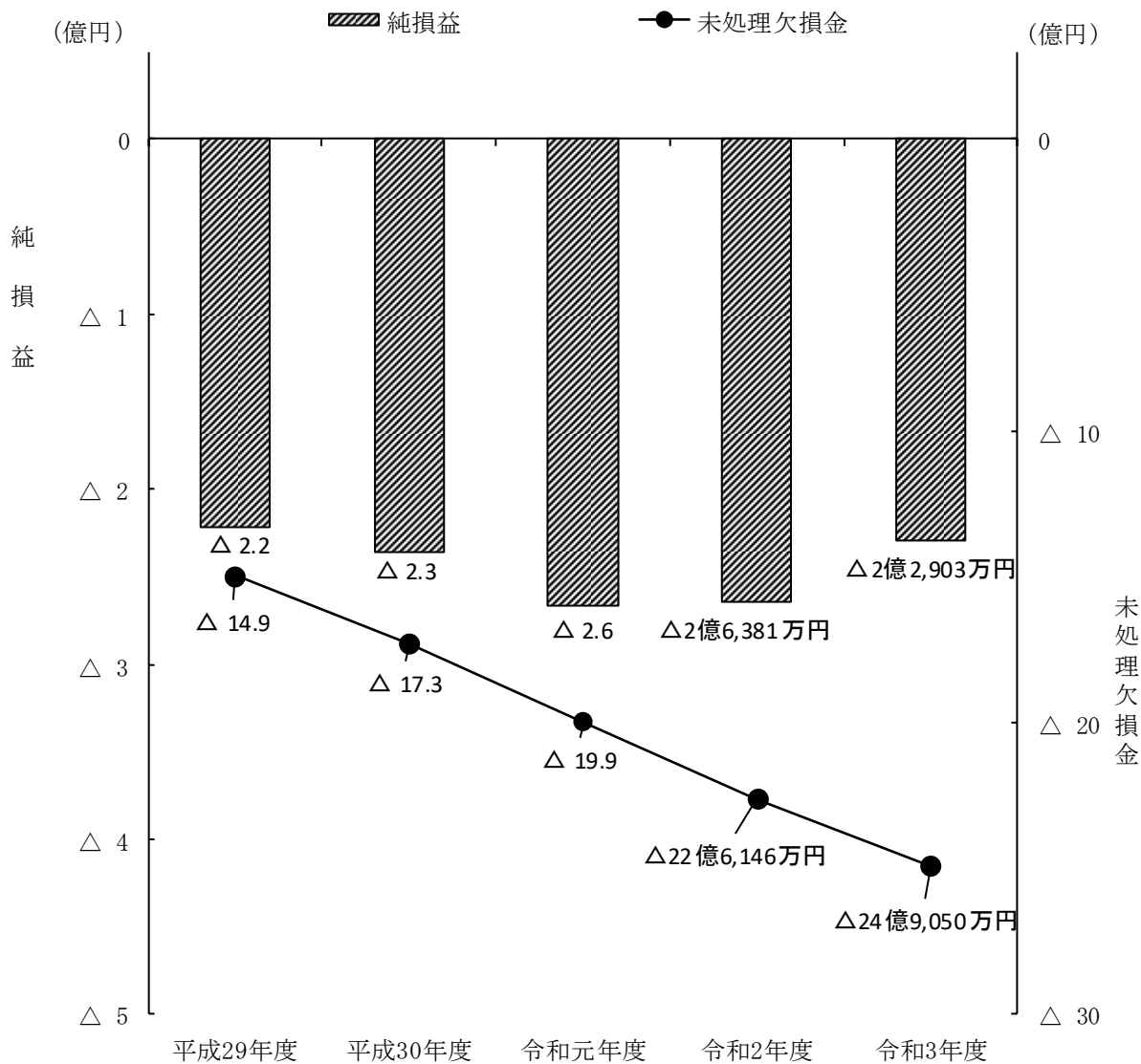
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	6,637,500,600	7,321,608,351	△ 684,107,751	△ 9.3
有形固定資産	6,237,500,600	6,921,608,351	△ 684,107,751	△ 9.9
投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	0	0.0
流 動 資 産	40,196,258	40,579,583	△ 383,325	△ 0.9
現金預金	39,941,044	40,002,839	△ 61,795	△ 0.2
未収金	255,214	576,744	△ 321,530	△ 55.7
合 計	6,677,696,858	7,362,187,934	△ 684,491,076	△ 9.3
● 負 債				
固 定 負 債	6,064,864,536	6,544,807,584	△ 479,943,048	△ 7.3
企業債	6,064,864,536	6,544,807,584	△ 479,943,048	△ 7.3
流 動 負 債	493,040,136	517,573,718	△ 24,533,582	△ 4.7
企業債	492,743,048	517,276,630	△ 24,533,582	△ 4.7
未払金	47,088	47,088	0	0.0
預り金	250,000	250,000	0	0.0
繰延収益	1,439,555,916	1,390,538,121	49,017,795	3.5
計	7,997,460,588	8,452,919,423	△ 455,458,835	△ 5.4
● 資 本				
資 本 金	629,463,783	629,463,783	0	0.0
剰 余 金	△ 1,949,227,513	△ 1,720,195,272	△ 229,032,241	13.3
資本剰余金	541,274,022	541,274,022	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 2,490,501,535	△ 2,261,469,294	△ 229,032,241	10.1
計	△ 1,319,763,730	△ 1,090,731,489	△ 229,032,241	21.0
合 計	6,677,696,858	7,362,187,934	△ 684,491,076	△ 9.3

(2) 欠損金等の状況

令和3年度において2億2,903万円の純損失が生じた結果、年度末の未処理欠損金は、24億9,050万円となっている。

第3図 未処理欠損金等の推移



4 キャッシュ・フローの状況

令和3年度末の資金期末残高は3,994万円となり、期首残高の4,000万円と比べて6万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純損失の発生及び現金収入を伴わない収益である長期前受金戻入の増加などにより6万円の現金等が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金による収入などにより5億447万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより5億447万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に現金等が6万円減少している。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は純損失)	△ 229,032,241	△ 263,815,316	34,783,075
2 減価償却費等	698,691,201	705,734,750	△ 7,043,549
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 419,948,032	△ 387,043,077	△ 32,904,955
4 その他業務活動による増減	△ 49,772,723	△ 55,889,336	6,116,613
合 計(C)	△ 61,795	△ 1,012,979	951,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 12,901,350	△ 16,610,000	3,708,650
2 国庫補助金等の返還による支出	△ 9,100,000	—	△ 9,100,000
3 一般会計からの繰入金による収入	526,477,980	781,483,968	△ 255,005,988
4 投資その他の資産による支出	—	△ 400,000,000	400,000,000
合 計(D)	504,476,630	364,873,968	139,602,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	12,800,000	16,600,000	△ 3,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 517,276,630	△ 481,473,968	△ 35,802,662
3 その他の企業債による収入	—	400,000,000	△ 400,000,000
4 その他の他会計借入金返済による支出	—	△ 300,000,000	300,000,000
合 計(E)	△ 504,476,630	△ 364,873,968	△ 139,602,662
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 61,795	△ 1,012,979	951,184
V 資金期首残高	40,002,839	41,015,818	△ 1,012,979
VI 資金期末残高	39,941,044	40,002,839	△ 61,795

5 むすび

市立大村市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者として利用料金制度の下で運営が行われている。そのため、市の病院事業会計は、過去に借り入れた企業債元利償還金等の支払を一般会計からの繰入金で賄っている。

経営収支については、収益の 5 億 2,209 万円に対し、費用は 7 億 5,112 万円で、2 億 2,903 万円の純損失を計上し、当年度末未処理欠損金は 24 億 9,050 万円となっている。

施設整備については、医療機器の全自動細菌同定感受性検査装置及び電動ベッドの新規購入を行っている。

協会による病院経営については、引き続き急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期及び予防医学にわたる一貫した医療の提供を行っている。

過去 5 年間の年間延べ患者数の推移を見ると、入院延べ患者数及び外来延べ患者数はともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和 2 年度に大きく減少し、令和 3 年度は増加したものの以前の水準には達していない。

今後の運営に当たっては、引き続き協会と緊密な連携を図りながら、合理的かつ効率的な病院経営に努めるとともに、市民の一層の信頼を得られるよう更なる医療サービスの向上に取り組まれない。

6 参考資料(業務の状況)(資料1 P60~61)

(1) 診療科目別患者数及び病床数

令和3年度末の標榜診療科目数は22科で、病床数は212床である。

第9表 診療科目別患者数

(単位：人、%)

区分	令和3年度				令和2年度				患者数増減	
	入院	構成比	外来	構成比	入院	構成比	外来	構成比	入院	外来
内科	24,394	37.6	16,735	22.9	25,765	40.5	16,356	23.5	△ 1,371	379
外科	5,264	8.1	3,289	4.5	5,006	7.9	2,954	4.2	258	335
小児科	—	—	1,557	2.1	—	—	1,790	2.6	—	△ 233
整形外科	19,790	30.5	12,315	16.9	18,078	28.4	11,811	17.0	1,712	504
皮膚科	565	0.9	2,910	4.0	698	1.1	2,815	4.0	△ 133	95
泌尿器科	1,479	2.3	5,573	7.6	1,044	1.6	4,693	6.7	435	880
婦人科	542	0.8	2,451	3.4	497	0.8	2,140	3.1	45	311
眼科	—	—	1,047	1.4	—	—	1,058	1.5	—	△ 11
耳鼻咽喉科	496	0.8	3,469	4.8	452	0.7	3,638	5.2	44	△ 169
放射線科	—	—	937	1.3	—	—	892	1.3	—	45
歯科口腔外科	1,064	1.6	5,890	8.1	1,221	1.9	5,378	7.7	△ 157	512
麻酔科	—	—	442	0.6	1	0.0	465	0.7	△ 1	△ 23
精神科	—	—	235	0.3	—	—	277	0.4	—	△ 42
循環器内科	6,364	9.8	9,326	12.8	6,671	10.5	8,815	12.7	△ 307	511
心臓血管外科	4,948	7.6	3,110	4.3	4,150	6.5	2,570	3.7	798	540
リハビリ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
透析	—	—	3,683	5.0	—	—	3,898	5.6	—	△ 215
合計	64,906	100.0	72,969	100.0	63,583	100.0	69,550	100.0	1,323	3,419

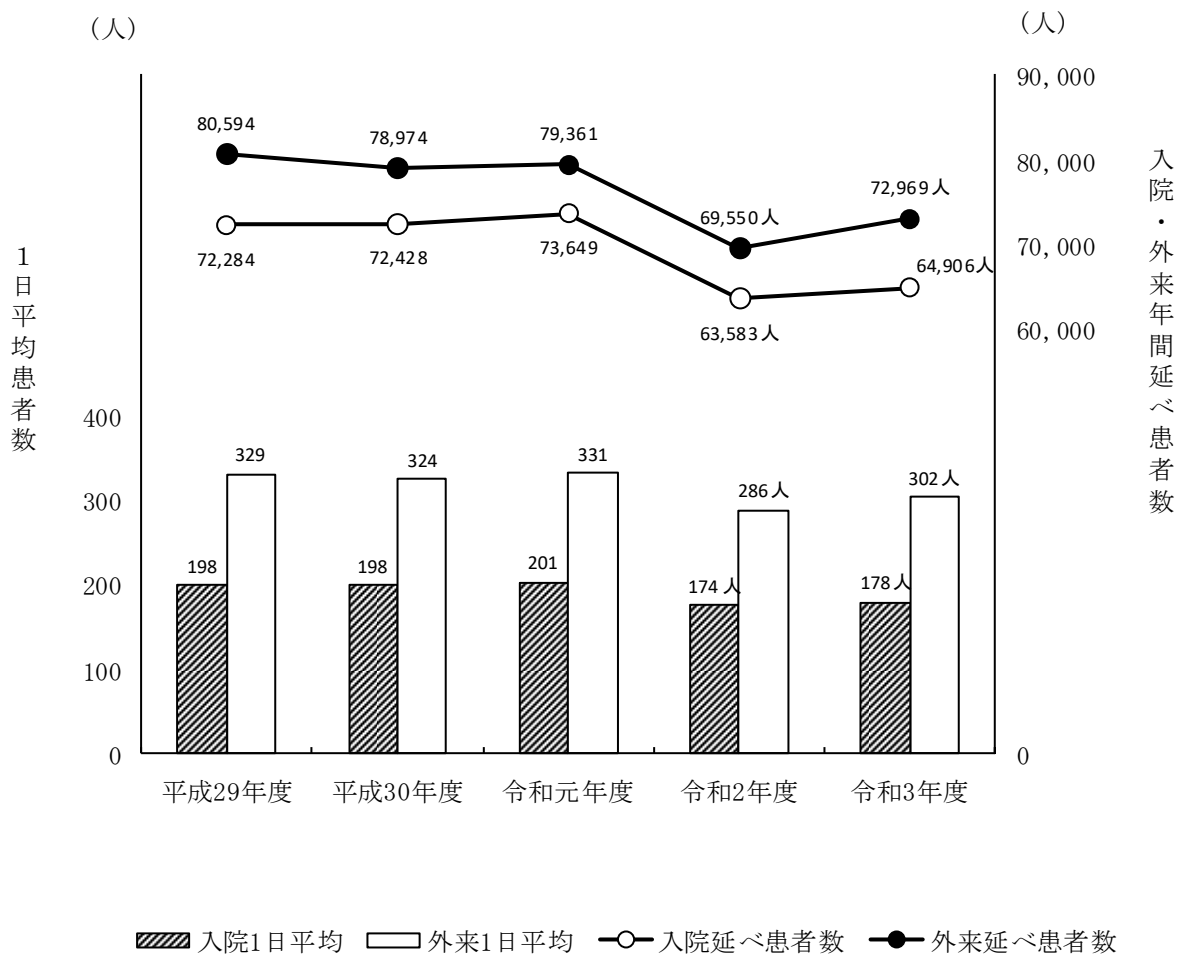
(注) 「リハビリ※」はリハビリテーション科のことである。

透析は単独の標榜診療科ではなく内科に含まれる。標榜診療科以外に糖尿病外来があり患者数は内科に含まれる。

(2) 患者数

年間延べ患者数は入院延べ患者数が6万4,906人、外来延べ患者数が7万2,969人、合計13万7,875人であり、令和2年度と比べて入院延べ患者数は1,323人、外来延べ患者数は3,419人増加している。

第4図 入院・外来年間延べ患者数及び1日平均患者数の推移



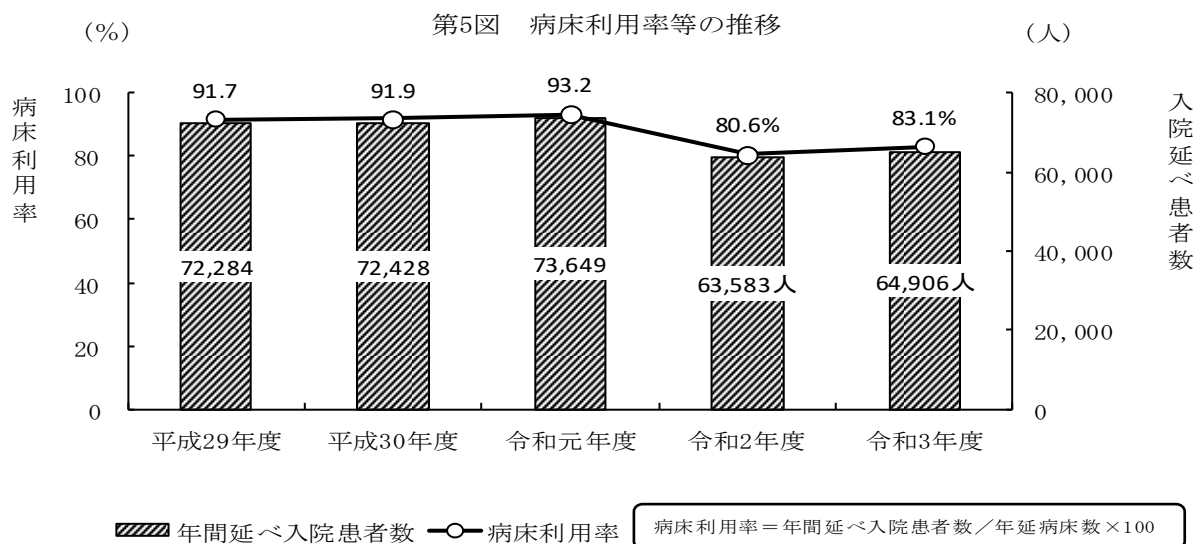
(3) 病床利用率

病床利用率は、83.1%で、令和2年度と比べて2.5ポイント上昇している。

病床利用率は、病床数に見合う経費に相応する診療収入が得られているかどうかの視点から病院施設が有効利用されているかどうかを判断する指標である。

過去5年間の推移を見ると、年間延べ入院患者数が年々増加し、病床利用率も年々上昇していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により年間延べ入院患者数が大きく減少し、病床利用率も低下していた。令和3年度は年間延べ入院患者数が増加し、病床利用率も上昇した。

なお、第二種感染症指定医療機関の指定解除に伴い、令和3年10月1日から感染症病床が廃止された。



第10表 業務実績表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増減率 (%)	
病 床 数	一 般	床 212	212	0	0.0	
	感 染 症	床 —	4	△ 4	皆減	
	合 計	床 212	216	△ 4	△ 1.9	
患 者 数	入 院	年 延 数	64,906	63,583	1,323	2.1
		1 日 平 均	178	174	4	2.3
	外 来	年 延 数	72,969	69,550	3,419	4.9
		1 日 平 均	302	286	16	5.6
	入 院 外 来 年 延 患 者 数 合 計	人 137,875	133,133	4,742	3.6	
病 床 利 用 率	一 般	% 83.4	81.5	1.9	—	
	感 染 症	% 49.9	37.6	12.3	—	
	合 計 (平 均)	% 83.1	80.6	2.5	—	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	112.4	109.4	3.0	—	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益	円	31,242	30,764	478	1.6	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用	円	34,067	34,632	△ 565	△ 1.6	
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院	円 51,873	50,607	1,266	2.5	
	外 来	円 10,307	10,418	△ 111	△ 1.1	
	合 計 (平 均)	円 29,875	29,612	263	0.9	

(注) 入院診療日数 令和3年度 365日 令和2年度 365日
 外来診療日数 令和3年度 242日 令和2年度 243日
 令和3年度の病床利用率(感染症)は第二種感染症指定医療機関指定解除(令和3年9月30日)までの数値

資 料

(病院事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	60
資料	2	損益計算書年度比較表	62
資料	3	資本の収支年度比較表	64
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	66

資料 1

業 務 実 績

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年 間	患者延数		137,875	133,133	153,010
	入院患者延数		64,906	63,583	73,649
	1日平均	人	178	174	201
	外来患者延数		72,969	69,550	79,361
	1日平均		302	286	331
診療科目別	内 科	人	24,394 16,735	25,765 16,356	31,051 18,923
	外 科	人	5,264 3,289	5,006 2,954	5,524 3,403
	循環器内科	人	6,364 9,326	6,671 8,815	7,119 10,825
	小 児 科	人	— 1,557	— 1,790	— 1,720
	皮 膚 科	人	565 2,910	698 2,815	891 3,023
	泌 尿 器 科	人	1,479 5,573	1,044 4,693	1,063 4,574
	眼 科	人	— 1,047	— 1,058	— 1,065
	婦 人 科	人	542 2,451	497 2,140	448 2,127
	耳 鼻 咽 喉 科	人	496 3,469	452 3,638	717 4,143
	放 射 線 科	人	— 937	— 892	— 1,033
	歯 科 口 腔 外 科	人	1,064 5,890	1,221 5,378	1,247 5,793
	麻 酔 科	人	— 442	1 465	— 483
	整 形 外 科	人	19,790 12,315	18,078 11,811	19,808 15,289
	心 臓 血 管 外 科	人	4,948 3,110	4,150 2,570	5,781 2,984
	精 神 科	人	— 235	— 277	— 310
	透 析	人	— 3,683	— 3,898	— 3,666
	合 計	人	64,906 72,969	63,583 69,550	73,649 79,361
	健 診 受 診 者 数	人	6,758	6,401	7,587
	病 床	数	212	216	216
一 般 症	床	212	212	212	
感 染 症		—	4	4	
病 床 利 用 率 (平 均)		83.1	80.6	93.2	
一 般 症	%	83.4	81.5	94.0	
感 染 症		49.9	37.6	48.3	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	112.4	109.4	107.8	
患 者 日 一 当 人 たり	医 業 収 益	円	31,242	30,764	30,144
	医 業 費 用	円	34,067	34,632	30,751
	診 療 収 入 (平 均)		29,875	29,612	29,002
	入 院 外 来	円	51,873 10,307	50,607 10,418	49,763 9,735

※ 診療科目別の欄は、上段に入院、下段に外来の患者延人数を記載している。

※ 第二種感染症指定医療機関の指定解除(令和3年9月30日付)に伴い、令和3年10月1日から一般病床(212床)のみとなった。

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
151,402	152,878	90.2	87.1	100.1	99.0	100
72,428	72,284	89.8	88.0	101.9	100.2	100
198	198	89.9	87.9	101.5	100.0	100
78,974	80,594	90.5	86.3	98.5	98.0	100
324	329	91.8	86.9	100.6	98.5	100
30,427	28,672	85.1	89.9	108.3	106.1	100
17,722	17,262	96.9	94.8	109.6	102.7	100
5,305	5,615	93.7	89.2	98.4	94.5	100
3,206	2,909	113.1	101.5	117.0	110.2	100
8,359	9,292	68.5	71.8	76.6	90.0	100
11,844	12,970	71.9	68.0	83.5	91.3	100
3	—	—	—	—	—	—
1,517	1,342	116.0	133.4	128.2	113.0	100
698	541	104.4	129.0	164.7	129.0	100
2,615	2,784	104.5	101.1	108.6	93.9	100
955	1,583	93.4	66.0	67.2	60.3	100
4,149	4,141	134.6	113.3	110.5	100.2	100
—	—	—	—	—	—	—
1,190	1,205	86.9	87.8	88.4	98.8	100
454	416	130.3	119.5	107.7	109.1	100
1,659	1,364	179.7	156.9	155.9	121.6	100
616	562	88.3	80.4	127.6	109.6	100
3,990	4,176	83.1	87.1	99.2	95.5	100
—	—	—	—	—	—	—
991	909	103.1	98.1	113.6	109.0	100
1,926	1,796	59.2	68.0	69.4	107.2	100
6,552	6,127	96.1	87.8	94.5	106.9	100
—	—	—	—	—	—	—
508	427	103.5	108.9	113.1	119.0	100
18,668	19,869	99.6	91.0	99.7	94.0	100
15,945	17,902	68.8	66.0	85.4	89.1	100
5,017	3,938	125.6	105.4	146.8	127.4	100
3,059	2,988	104.1	86.0	99.9	102.4	100
—	—	—	—	—	—	—
312	341	68.9	81.2	90.9	91.5	100
—	—	—	—	—	—	—
3,715	3,747	98.3	104.0	97.8	99.1	100
72,428	72,284	89.8	88.0	101.9	100.2	100
78,974	80,594	90.5	86.3	98.5	98.0	100
8,850	7,983	84.7	80.2	95.0	110.9	100
216	216	98.1	100.0	100.0	100.0	100
212	212	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	4	—	100.0	100.0	100.0	100
91.9	91.7	90.6	87.9	101.6	100.2	100
93.0	93.4	89.3	87.3	100.6	99.6	100
29.5	2.1	2,376.2	1,790.5	2,300.0	1,404.8	100
109.0	111.5	100.8	98.1	96.7	97.8	100
29,270	27,942	111.8	110.1	107.9	104.8	100
29,870	28,810	118.2	120.2	106.7	103.7	100
28,030	26,817	111.4	110.4	108.1	104.5	100
48,191	46,729	111.0	108.3	106.5	103.1	100
9,540	8,958	115.1	116.3	108.7	106.5	100

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 医 業 収 益	—	—	—
	(1) 入 院 収 益	—	—	—
	(2) 外 来 収 益	—	—	—
	(3) そ の 他 医 業 収 益	—	—	—
	2 医 業 外 収 益	522,092,127	499,941,276	497,642,573
	(1) 受取利息及び配当金	781,377	7	6
	(2) 他 会 計 負 担 金	51,049,103	57,362,343	65,165,278
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	470,042,285	442,567,010	432,182,735
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	219,362	11,916	294,554
3 特 別 利 益	—	—	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計	522,092,127	499,941,276	497,642,573	
費 用	1 医 業 費 用	698,888,168	707,866,388	703,033,726
	(1) 給 与 費	56,000	50,400	1,322,518
	(2) 材 料 費	—	—	—
	(3) 経 費	1,823,067	2,082,099	2,334,199
	(4) 減 価 償 却 費	692,944,231	705,733,889	699,377,009
	(5) 資 産 減 耗 費	4,064,870	—	—
	2 医 業 外 費 用	50,554,100	55,889,343	61,409,278
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,554,100	55,889,343	61,409,278
	(2) 雑 損 失	—	—	—
	3 特 別 損 失	1,682,100	861	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	861	—	
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,682,100	—	—	
合 計	751,124,368	763,756,592	764,443,004	
当年度純利益(△純損失)		△ 229,032,241	△ 263,815,316	△ 266,800,431

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
487,977,849	1,271,438,156	41.1	39.3	39.1	38.4	100
4	3	26,045,900.0	233.3	200.0	133.3	100
73,652,856	88,428,237	57.7	64.9	73.7	83.3	100
—	—	—	—	—	—	—
414,272,245	1,182,994,681	39.7	37.4	36.5	35.0	100
52,744	15,235	1,439.9	78.2	1,933.4	346.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
487,977,849	1,271,438,156	41.1	39.3	39.1	38.4	100
656,704,977	1,421,344,869	49.2	49.8	49.5	46.2	100
2,448,252	1,393,085	4.0	3.6	94.9	175.7	100
—	—	—	—	—	—	—
4,025,721	14,324,166	12.7	14.5	16.3	28.1	100
650,231,004	636,905,182	108.8	110.8	109.8	102.1	100
—	768,722,436	0.5	—	—	—	100
66,511,411	71,565,083	70.6	78.1	85.8	92.9	100
66,511,411	71,565,083	70.6	78.1	85.8	92.9	100
—	—	—	—	—	—	—
154,000	47,650	3,530.1	1.8	—	323.2	100
154,000	47,650	—	1.8	—	323.2	100
—	—	—	—	—	—	—
723,370,388	1,492,957,602	50.3	51.2	51.2	48.5	100
△ 235,392,539	△ 221,519,446	103.4	119.1	120.4	106.3	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	12,800,000	416,600,000	35,300,000
	(2) 他 会 計 負 担 金	517,377,980	481,483,968	465,611,502
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	(4) 他 会 計 補 助 金	9,100,000	300,000,000	—
	(5) 国 庫 補 助 金	—	—	—
	(6) 県 補 助 金	—	—	—
	合 計 (A)	539,277,980	1,198,083,968	500,911,502
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	12,901,350	16,610,000	35,316,000
	ア 工 事 請 負 費	—	—	—
	イ 補 償 金	—	—	—
	ウ 資 産 購 入 費	12,901,350	16,610,000	35,316,000
	(2) 企 業 債 償 還 金	517,276,630	481,473,968	465,611,502
	(3) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	—	300,000,000	—
(4) 長 期 貸 付 金	—	400,000,000	—	
(5) 補 助 金 返 還 金	9,100,000	—	—	
	合 計 (B)	539,277,980	1,198,083,968	500,927,502
収 支 差 引 額 (C=A-B)		—	—	△ 16,000
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		—	—	△ 16,000
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	—	16,000
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	—	—	16,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
113,800,000	715,700,000	1.8	58.2	4.9	15.9	100
460,363,841	455,401,537	113.6	105.7	102.2	101.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
574,163,841	1,171,101,537	46.0	102.3	42.8	49.0	100
113,962,240	715,823,284	1.8	2.3	4.9	15.9	100
113,962,240	715,823,284	—	—	—	15.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
460,363,841	455,339,095	113.6	105.7	102.3	101.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
574,326,081	1,171,162,379	46.0	102.3	42.8	49.0	100
△ 162,240	△ 60,842	—	—	26.3	266.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 162,240	△ 60,842	—	—	26.3	266.7	100
—	—	—	—	—	—	—
162,240	60,842	—	—	26.3	266.7	100
—	—	—	—	—	—	—
162,240	60,842	—	—	26.3	266.7	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	6,637,500,600	7,321,608,351	7,610,732,240
	(1) 有形固定資産	6,237,500,600	6,921,608,351	7,610,732,240
	ア 土地	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 建物	8,371,969,910	8,371,969,910	8,371,969,910
	減価償却累計額	△ 3,183,825,637	△ 2,890,659,101	△ 2,581,713,724
	年度末償却未済高	5,188,144,273	5,481,310,809	5,790,256,186
	ウ 構築物	605,415,792	605,415,792	605,415,792
	減価償却累計額	△ 147,438,015	△ 98,292,010	△ 49,146,005
	年度末償却未済高	457,977,777	507,123,782	556,269,787
	エ 器械備品	2,134,955,544	2,203,351,594	2,186,741,594
	減価償却累計額	△ 1,784,851,016	△ 1,511,451,856	△ 1,163,809,349
	年度末償却未済高	350,104,528	691,899,738	1,022,932,245
	オ 建設仮勘定	—	—	—
	(2) 投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	—
	ア 長期貸付金	400,000,000	400,000,000	—
2 流 動 資 産	40,196,258	40,579,583	41,755,362	
(1) 現金預金	39,941,044	40,002,839	41,015,818	
(2) 未収金	255,214	576,744	739,544	
資 産 合 計	6,677,696,858	7,362,187,934	7,652,487,602	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
8,274,793,249	△ 684,107,751	80.2	88.5	92.0	100
8,274,793,249	△ 684,107,751	75.4	83.6	92.0	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
8,371,969,910	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 2,271,528,438	△ 293,166,536	140.2	127.3	113.7	100
6,100,441,472	△ 293,166,536	85.0	89.9	94.9	100
605,415,792	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,239,909	△ 49,146,005	11,891.0	7,927.4	3,963.7	100
604,175,883	△ 49,146,005	75.8	83.9	92.1	100
2,151,425,594	△ 68,396,050	99.2	102.4	101.6	100
△ 822,523,722	△ 273,399,160	217.0	183.8	141.5	100
1,328,901,872	△ 341,795,210	26.3	52.1	77.0	100
—	—	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
47,828,375	△ 383,325	84.0	84.8	87.3	100
46,884,451	△ 61,795	85.2	85.3	87.5	100
943,924	△ 321,530	27.0	61.1	78.3	100
8,322,621,624	△ 684,491,076	80.2	88.5	91.9	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負 債	3 固 定 負 債	6,064,864,536	6,544,807,584	6,945,484,214
	(1) 企 業 債	6,064,864,536	6,544,807,584	6,645,484,214
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	5,664,864,536	6,144,807,584	6,645,484,214
	イ その他の企業債	400,000,000	400,000,000	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	300,000,000
	4 流 動 負 債	493,040,136	517,573,718	482,299,259
	(1) 一 時 借 入 金	—	—	—
	(2) 企 業 債	492,743,048	517,276,630	481,473,968
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	492,743,048	517,276,630	481,473,968
	(3) 未 払 金	47,088	47,088	475,291
(4) 預 り 金	250,000	250,000	350,000	
5 繰 延 収 益	1,439,555,916	1,390,538,121	1,351,620,302	
(1) 長 期 前 受 金	5,418,264,358	4,901,987,378	4,420,503,410	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,978,708,442	△ 3,511,449,257	△ 3,068,883,108	
負 債 合 計	7,997,460,588	8,452,919,423	8,779,403,775	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
7,391,658,182	△ 479,943,048	82.1	88.5	94.0	100
7,091,658,182	△ 479,943,048	85.5	92.3	93.7	100
7,091,658,182	△ 479,943,048	79.9	86.6	93.7	100
—	0	—	—	—	—
300,000,000	—	—	—	100.0	100
472,887,649	△ 24,533,582	104.3	109.4	102.0	100
—	—	—	—	—	—
465,611,502	△ 24,533,582	105.8	111.1	103.4	100
465,611,502	△ 24,533,582	105.8	111.1	103.4	100
6,567,271	0	0.7	0.7	7.2	100
708,876	0	35.3	35.3	49.4	100
1,318,191,535	49,017,795	109.2	105.5	102.5	100
3,954,891,908	516,276,980	137.0	123.9	111.8	100
△ 2,636,700,373	△ 467,259,185	150.9	133.2	116.4	100
9,182,737,366	△ 455,458,835	87.1	92.1	95.6	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 本	6 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	(1) 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	7 剰 余 金	△ 1,949,227,513	△ 1,720,195,272	△ 1,756,379,956
	(1) 資 本 剰 余 金	541,274,022	541,274,022	241,274,022
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 他 会 計 補 助 金	300,000,000	300,000,000	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 2,490,501,535	△ 2,261,469,294	△ 1,997,653,978
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,490,501,535	△ 2,261,469,294	△ 1,997,653,978
	資 本 合 計	△ 1,319,763,730	△ 1,090,731,489	△ 1,126,916,173
	負 債 ・ 資 本 合 計	6,677,696,858	7,362,187,934	7,652,487,602

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,489,579,525	△ 229,032,241	130.9	115.5	117.9	100
241,274,022	0	224.3	224.3	100.0	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
—	0	—	—	—	—
△ 1,730,853,547	△ 229,032,241	143.9	130.7	115.4	100
△ 1,730,853,547	△ 229,032,241	143.9	130.7	115.4	100
△ 860,115,742	△ 229,032,241	153.4	126.8	131.0	100
8,322,621,624	△ 684,491,076	80.2	88.5	91.9	100

モーターボート競走事業

1 業務の状況

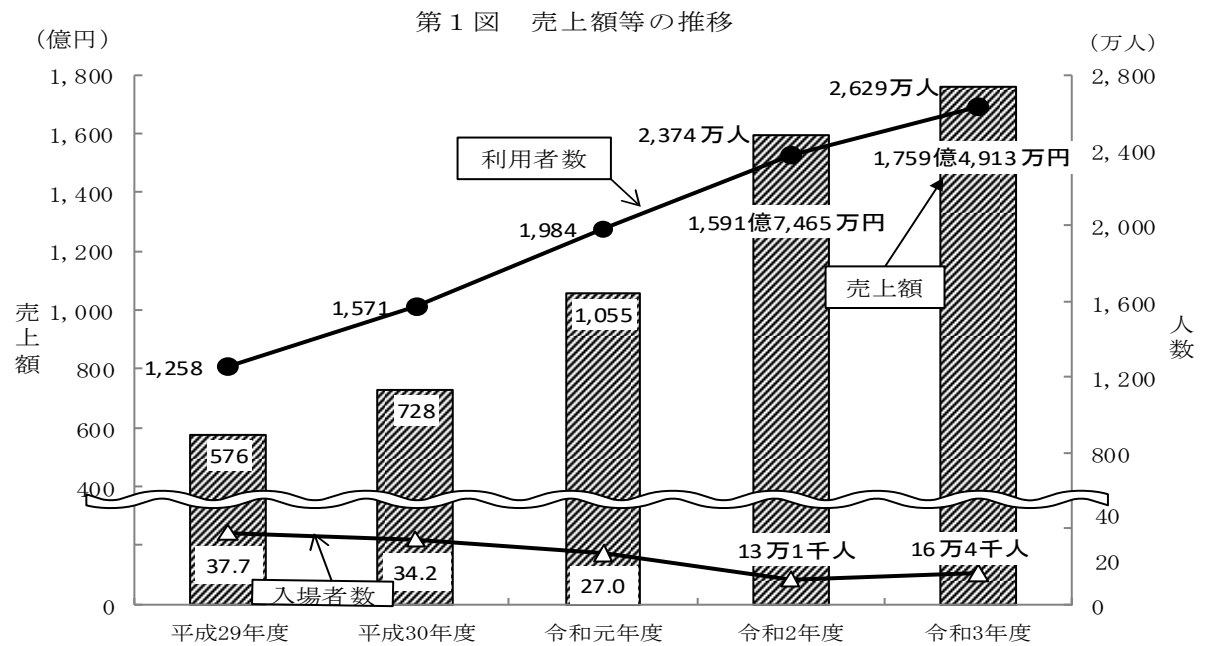
(1) 売上状況 (資料 1 P92~93)

ア 大村開催

令和3年度の売上額は1,759億4,913万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は2,629万3,420人、入場者数は16万4,006人となっている。

令和3年度の売上額は、令和2年度と比べて167億7,447万円(10.5%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も8,471万円(10.5%)増加している。また、利用者数は254万5,239人(10.7%)増加し、ミッドナイトレースによる開催を無観客としたものの、入場者数は3万2,759人(25.0%)増加している。

過去5年間の推移を見ると、売上額及び利用者数は年々増加しており、年々減少していた入場者数は令和3年度は増加している。



第1表 本場開催実績

(単位: 日、円、人、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	増減率
開催日数	198	198	0	0.0
売上額	175,949,136,100	159,174,658,800	16,774,477,300	10.5
発売額	179,208,676,000	160,771,385,600	18,437,290,400	11.5
返還額	3,259,539,900	1,596,726,800	1,662,813,100	104.1
1日平均売上額	888,632,001	803,912,418	84,719,583	10.5
入場料	24,080,700	19,362,300	4,718,400	24.4
入場者数	164,006	131,247	32,759	25.0
※1日平均入場者数	877	791	86	10.9
利用者数	26,293,420	23,748,181	2,545,239	10.7

※ 令和3年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の11日を除く187日で算出

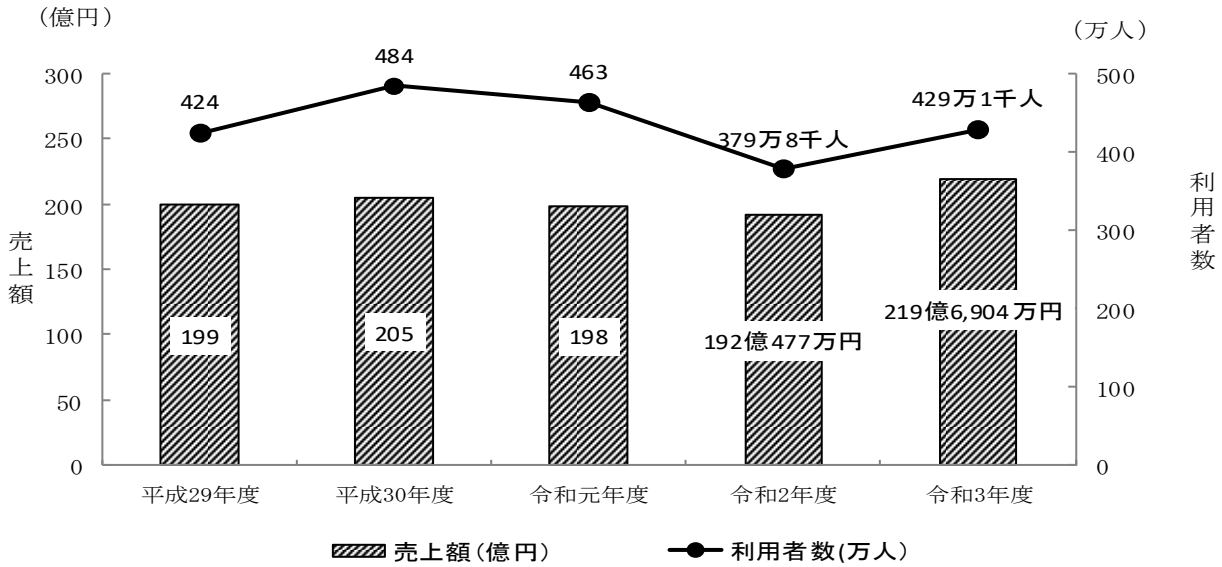
※ 令和2年度の1日平均入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による無観客開催の32日を除く166日で算出

イ 特別発売(場間場外発売)

令和3年度の売上額は219億6,904万円で、利用者数は429万1,231人となっている。

令和3年度の売上額は令和2年度と比べて27億6,427万円(14.4%)増加し、利用者数も令和2年度と比べて49万2,932人(13.0%)増加している。また、1日平均売上額は6,018万円で、令和2年度と比べて136万円(2.2%)減少している。

第2図 売上額及び利用者数の推移



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

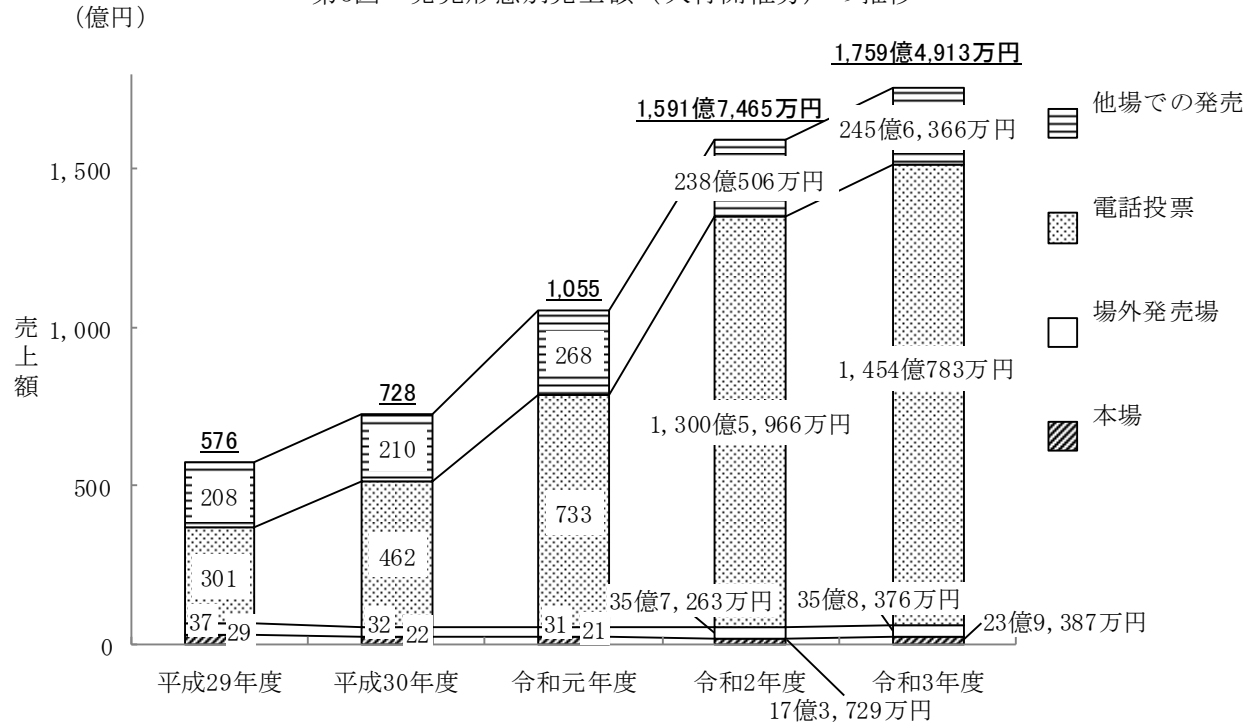
区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
発売実施日数	365	312	53	17.0
売上額	21,969,047,100	19,204,776,700	2,764,270,400	14.4
発売額	22,317,687,600	19,439,656,400	2,878,031,200	14.8
返還額	348,640,500	234,879,700	113,760,800	48.4
1日平均売上額	60,189,170	61,553,771	△ 1,364,601	△ 2.2
利用者数	4,291,231	3,798,299	492,932	13.0

ウ 発売状況

令和3年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は1,979億1,818万円で、利用者数は3,058万4,651人である。

令和3年度の売上額は、令和2年度(1,783億7,943万円)と比べて195億3,874万円(11.0%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、「本場」が6億5,657万円(37.8%)、「場外発売場」が1,112万円(0.3%)、「電話投票」は153億4,816万円(11.8%)、「他場での発売」は7億5,860万円(3.2%)それぞれ増加している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



(注) 本場はブルードラゴンの数値を含んだものである。

第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区分	令和3年度			令和2年度			増減率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本場	201,083	49,498	250,582	143,650	44,642	188,293	40.0	10.9	33.1
ブルードラゴン	38,303	261,671	299,974	30,079	196,886	226,966	27.3	32.9	32.2
BTS前売場外おおむら	34,724	173,831	208,556	30,715	148,831	179,547	13.1	16.8	16.2
BTS長崎五島	11,685	67,345	79,031	10,907	58,181	69,089	7.1	15.8	14.4
BTS長崎時津	44,035	290,863	334,899	44,296	261,422	305,719	△ 0.6	11.3	9.5
BTSオラレ島原	15,213	86,093	101,306	15,106	74,470	89,576	0.7	15.6	13.1
BTS長崎波佐見	28,677	225,499	254,177	24,961	192,188	217,150	14.9	17.3	17.1
BTS長崎佐々	17,176	106,866	124,043	19,741	108,831	128,573	△ 13.0	△ 1.8	△ 3.5
BTS松浦	11,260	77,790	89,050	11,525	76,793	88,319	△ 2.3	1.3	0.8
BTS金峰	18,090	(192,792)	18,090	17,369	(193,220)	17,369	4.2	(△0.2)	4.2
BTS天文館	76,105	(811,784)	76,105	85,842	(927,287)	85,842	△ 11.3	(△12.5)	△ 11.3
BTSオラレ志布志	9,886	75,375	85,262	8,122	63,425	71,548	21.7	18.8	19.2
BTSさつま川内	9,480	74,828	84,309	10,700	69,544	80,244	△ 11.4	7.6	5.1
BTS長洲	28,683	229,763	258,446	28,569	211,916	240,485	0.4	8.4	7.5
BTS鹿島	21,380	163,980	185,361	22,086	154,340	176,426	△ 3.2	6.2	5.1
BTS由布	17,508	175,950	193,459	14,831	139,276	154,107	18.1	26.3	25.5
BTS加治木	14,467	137,543	152,011	12,485	119,724	132,210	15.9	14.9	15.0
場外発売場	358,376	1,885,734	2,244,111	357,263	1,678,947	2,036,211	0.3	12.3	10.2
電話投票	14,540,783	—	14,540,783	13,005,966	—	13,005,966	11.8	—	11.8
他場での発売	2,456,366	—	2,456,366	2,380,506	—	2,380,506	3.2	—	3.2
合計	17,594,913	2,196,904	19,791,818	15,917,465	1,920,477	17,837,943	10.5	14.4	11.0

(注) BTS金峰及びBTS天文館（芦屋と共同）の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

(参考) 全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	令和3年度			令和2年度			比較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
大村☆	198	17,594,913	1	198	15,917,465	1	1,677,447	10.5
住之江☆	186	15,756,249	2	186	13,636,120	3	2,120,128	15.5
蒲郡☆	192	15,460,217	3	192	13,317,503	4	2,142,714	16.1
若松☆	196	14,984,144	4	192	11,677,648	7	3,306,495	28.3
丸亀☆	199	14,851,732	5	198	13,999,058	2	852,674	6.1
桐生☆	194	14,336,066	6	188	12,254,691	6	2,081,374	17.0
下関☆	186	14,025,853	7	186	12,332,076	5	1,693,777	13.7
芦屋	198	9,689,942	8	198	8,201,656	9	1,488,285	18.1
戸田	198	9,002,037	9	195	7,231,017	11	1,771,020	24.5
福岡	192	8,670,005	10	192	6,307,486	19	2,362,518	37.5
多摩川	190	8,631,417	11	188	7,063,276	13	1,568,140	22.2
宮島	198	8,615,057	12	198	7,057,898	15	1,557,159	22.1
児島	198	8,347,991	13	198	6,221,045	21	2,126,945	34.2
徳山	198	8,266,147	14	204	8,355,156	8	△ 89,009	△ 1.1
平和島	180	8,171,206	15	180	7,927,914	10	243,292	3.1
唐津	186	7,783,479	16	186	7,030,970	16	752,508	10.7
浜名湖	202	7,586,746	17	200	7,194,074	12	392,672	5.5
尼崎	185	7,400,905	18	186	6,249,201	20	1,151,703	18.4
江戸川	180	7,245,265	19	180	6,151,890	22	1,093,374	17.8
琵琶湖	186	7,224,048	20	186	6,753,137	17	470,911	7.0
鳴門	184	7,136,056	21	186	7,062,876	14	73,179	1.0
三国	191	6,709,968	22	192	6,656,863	18	53,104	0.8
常滑	200	6,255,630	23	200	5,276,829	24	978,801	18.5
津	178	5,517,043	24	192	5,638,357	23	△ 121,313	△ 2.2
合計	4,595	239,262,126		4,601	209,514,217		29,747,908	14.2

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

出走ピット改築工事、照明設備 LED 化工事、陸側鉄塔ルーバ・投光器増設工事などを実施している。

主なものは、出走ピット改築工事 3 億 9,988 万円を実施している。

その他、照明設備 LED 化工事 7,323 万円、陸側鉄塔ルーバ・投光器増設工事 4,730 万円、出走ピット改築工事に伴う競技関連設備配線盛替工事 2,607 万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2,061 億 4,994 万円で、予算額を 25 億 5,965 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 1,880 億 3,861 万円で、予算額を 13 億 8,410 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、電話投票等の増加により舟券収益が見込みを上回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	203,543,744,000	206,097,091,215	2,553,347,215	101.3
舟 券 収 益	176,000,000,000	179,208,676,000	3,208,676,000	101.8
特 別 発 売 収 益	26,815,520,000	26,241,372,020	△ 574,147,980	97.9
そ の 他 営 業 収 益	728,224,000	647,043,195	△ 81,180,805	88.9
営 業 外 収 益	46,541,000	52,849,568	6,308,568	113.6
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
モーターボート競走事業収益	203,590,288,000	206,149,940,783	2,559,652,783	101.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

広告宣伝費及び委託料が見込みより下回り、営業費用の実施費及び専用場外発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	189,409,147,788	188,025,569,498	1,383,578,290	99.3
実 施 費	162,191,982,825	161,297,729,699	894,253,126	99.4
特 別 発 売 実 施 費	24,040,479,175	23,952,126,563	88,352,612	99.6
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,730,543,887	1,399,288,333	331,255,554	80.9
特 別 レース対策費	1,000	0	1,000	0.0
総 係 費	444,136,134	394,837,552	49,298,582	88.9
減 価 償 却 費	997,023,344	976,613,928	20,409,416	98.0
資 産 減 耗 費	4,981,423	4,973,423	8,000	99.8
営 業 外 費 用	13,571,212	13,044,326	526,886	96.1
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	0	0	0	—
モーターボート競走事業費用	189,422,722,000	188,038,613,824	1,384,108,176	99.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 0 円、資本的支出は、決算額 105 億 3,453 万円で、不用額 15 億 6,761 万円となっている。

ア 資本的収入

令和 3 年度の資本的収入はない。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
建設改良負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、スタンド棟増築工事等で、他工事との調整に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。また、令和 3 年度予算に定めた当年度利益剰余金の予定処分により一般会計繰出金 62 億 2 千万円を繰り出している。なお、不用額の主なものは、建設改良費及び投資に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,920,478,000	878,753,305	874,072,200	167,652,495	45.8
投資	1,300,080,000	66,223	0	1,300,013,777	0.0
企業債償還金	3,435,719,000	3,435,718,320	0	680	100.0
利益剰余金繰出金	6,220,000,000	6,220,000,000	0	0	100.0
予備費	99,950,000	0	0	99,950,000	0.0
資本的支出	12,976,227,000	10,534,537,848	874,072,200	1,567,616,952	81.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入が資本的支出額に不足する 105 億 3,453 万円については、建設改良費積立金、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 3 年度において、資本的収支不足額 105 億 3,453 万円を、建設改良積立金 (143 億 6,288 万円のうち 8 億 7,875 万円)、減債積立金 (47 億 7,571 万円のうち 34 億 3,571 万円)、過年度分損益勘定留保資金 (15 億 7,777 万円のうち 6 万円)、当年度利益剰余金処分数 (180 億 3,840 万円のうち 62 億 2,000 万円) で補填し、年度末の損益勘定留保資金等は、354 億 7,633 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	減債積立金 (D)	建設改良 積立金 (E)	当年度分 (令和3年度分) 利益剰余金 (F)	補填財源 使用額 (G)	令和3年度末 損益勘定 留保資金等 (A+B+C+D+E+F-G)
1,577,774,873	72,829,191	7,183,173,145	4,775,718,320	14,362,881,251	18,038,497,768	10,534,537,848	35,476,336,700

(注) (G)の内訳は、(A)のうち66,223円、(D)のうち3,435,718,320円、(E)のうち878,753,305円及び(F)のうち6,220,000,000円である。

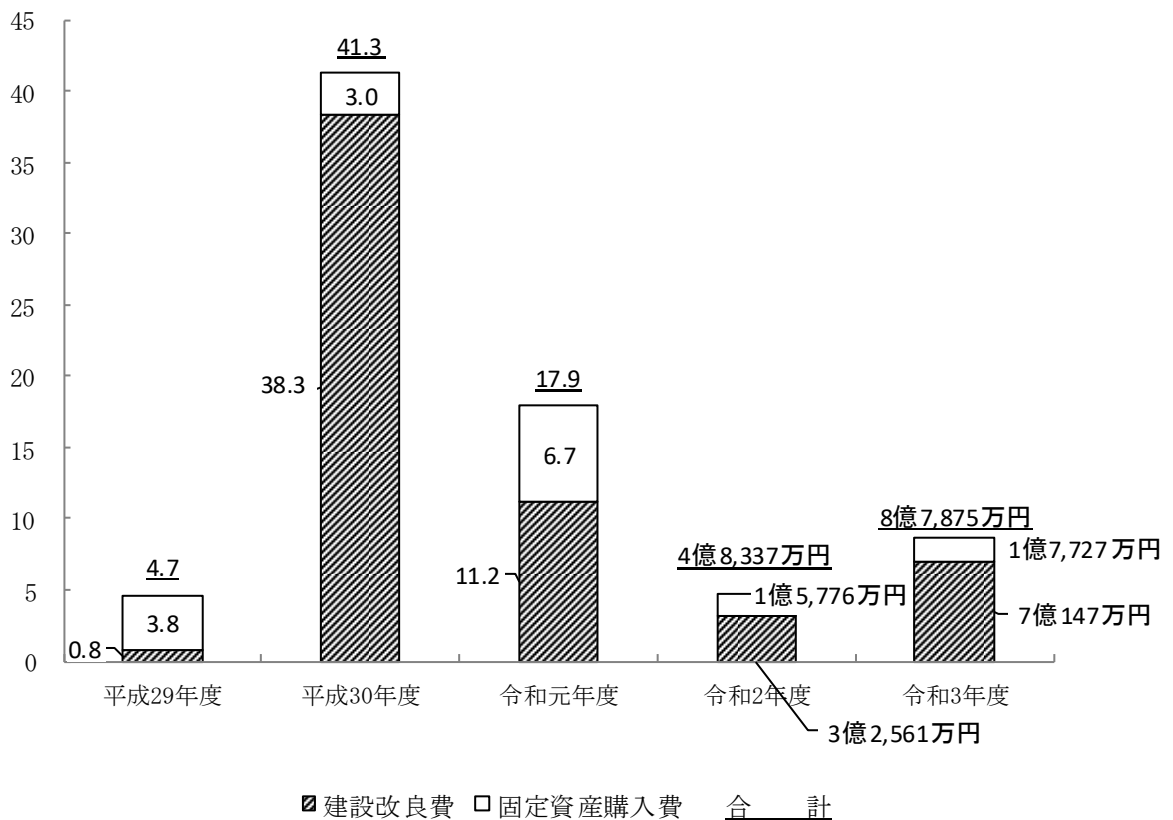
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

令和3年度の建設改良費は8億7,875万円で、主な内容は出走ピット改築工事である。

令和3年度の建設改良費は令和2年度と比べて3億9,537万円(81.8%)増加している。

(億円)

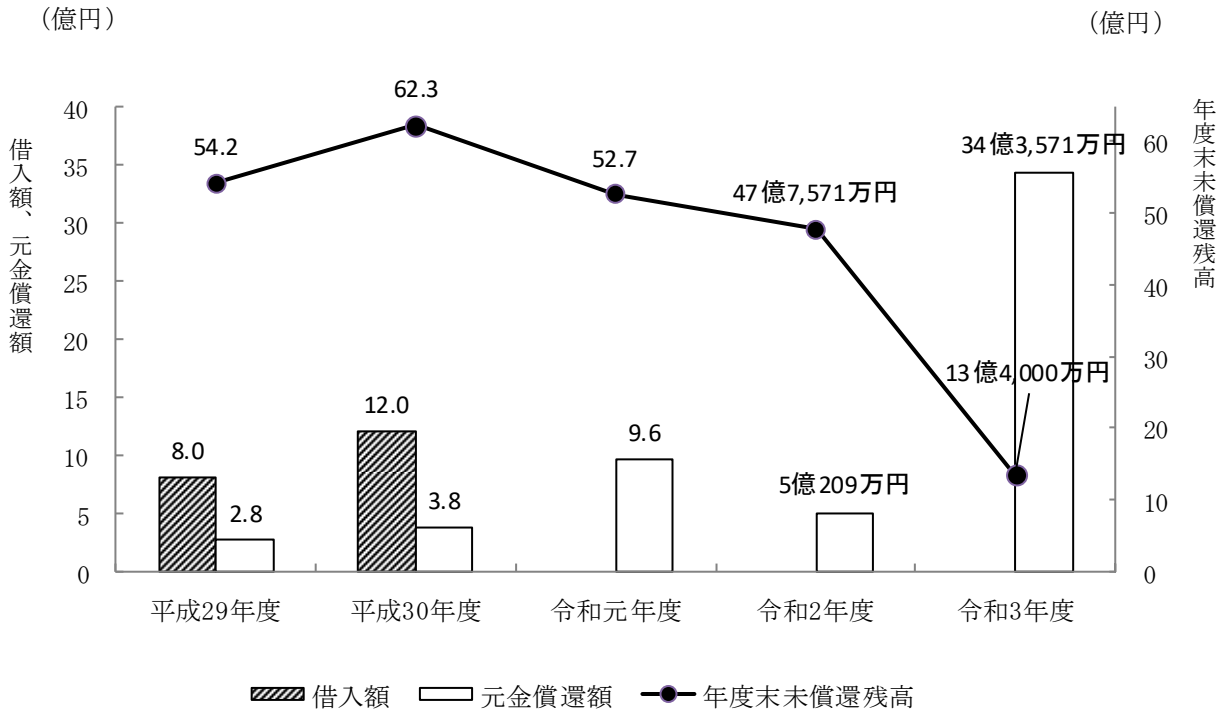
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

令和3年度において、企業債の借入れは行わず、34億3,571万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は13億4,000万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	3,215,718,320	0	3,215,718,320	0
(株)十八親和銀行	1,560,000,000	0	220,000,000	1,340,000,000
合計	4,775,718,320	0	3,435,718,320	1,340,000,000

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P94~95)

令和3年度においては、収益が2,061億4,319万円、費用が1,881億469万円で、その結果、収支は180億3,849万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて217億1,399万円(11.8%)増加したのは、主に営業収益の舟券収益が184億3,729万円(11.5%)増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和2年度と比べて186億2,699万円(11.0%)増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が163億1,424万円(11.4%)増加したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、180億3,849万円の純利益となっており、令和2年度と比べて30億8,699万円(20.6%)増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	206,091,275,078	184,345,160,795	21,746,114,283	11.8
舟 券 収 益	179,208,676,000	160,771,385,600	18,437,290,400	11.5
特 別 発 売 収 益	26,241,372,020	22,915,430,351	3,325,941,669	14.5
そ の 他 営 業 収 益	641,227,058	658,344,844	△ 17,117,786	△ 2.6
営 業 外 収 益	51,918,551	84,040,281	△ 32,121,730	△ 38.2
諸 使 用 料	6,559,868	8,557,166	△ 1,997,298	△ 23.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,354,063	6,428,659	925,404	14.4
長 期 前 受 金 戻 入	18,384,806	23,022,148	△ 4,637,342	△ 20.1
雑 収 益	19,619,814	46,032,308	△ 26,412,494	△ 57.4
総 収 益 (A)	206,143,193,629	184,429,201,076	21,713,992,553	11.8
営 業 費 用	186,521,313,982	167,246,432,151	19,274,881,831	11.5
実 施 費	160,022,670,503	143,708,424,938	16,314,245,565	11.4
特 別 発 売 実 施 費	23,825,149,902	20,792,306,026	3,032,843,876	14.6
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,300,278,594	1,260,180,246	40,098,348	3.2
総 係 費	391,627,632	474,750,062	△ 83,122,430	△ 17.5
減 価 償 却 費	976,613,928	1,007,495,729	△ 30,881,801	△ 3.1
資 産 減 耗 費	4,973,423	3,275,150	1,698,273	51.9
営 業 外 費 用	1,583,381,879	1,418,458,341	164,923,538	11.6
雑 支 出	1,575,930,265	1,410,074,694	165,855,571	11.8
支 払 利 息	7,451,614	8,383,647	△ 932,033	△ 11.1
特 別 損 失	—	812,810,816	△ 812,810,816	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	812,810,816	△ 812,810,816	皆減
総 費 用 (B)	188,104,695,861	169,477,701,308	18,626,994,553	11.0
純 利 益 (△ 純 損 失) (A - B)	18,038,497,768	14,951,499,768	3,086,998,000	20.6

(2) 収益について

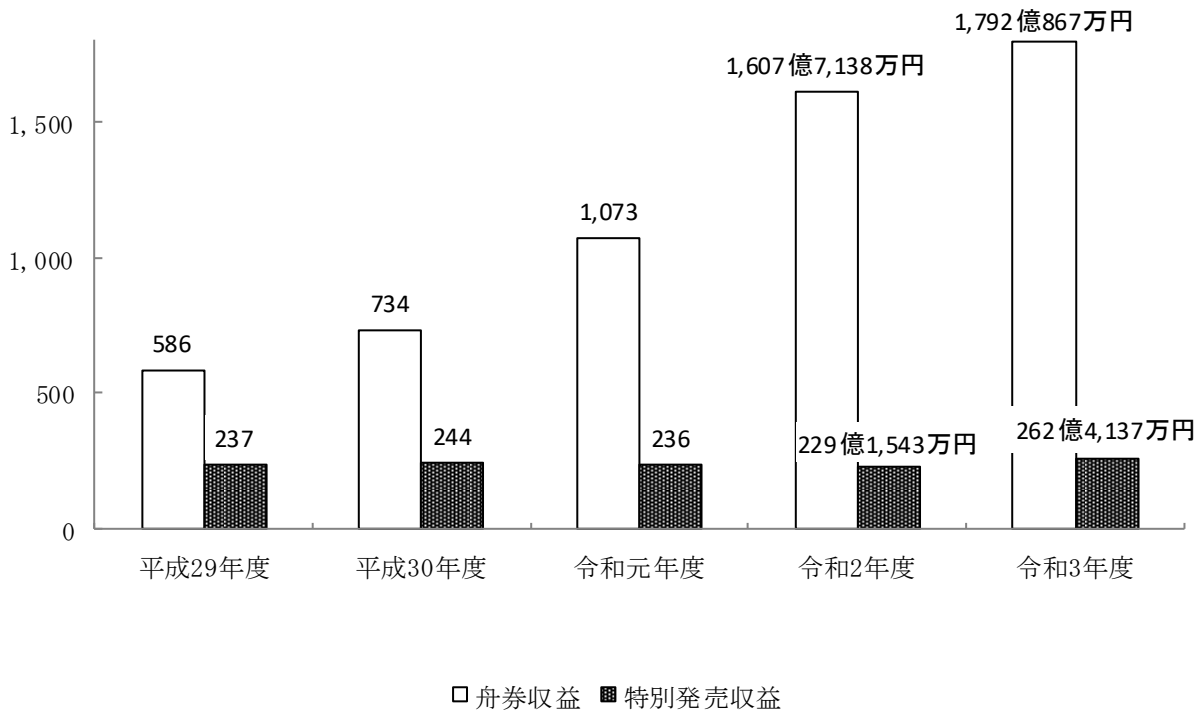
ア 舟券収益等の状況

令和3年度の舟券収益は1,792億867万円で、令和2年度と比べて184億3,729万円(11.5%)増加している。特別発売収益は262億4,137万円で、33億2,594万円(14.5%)増加している。

令和3年度の舟券収益が令和2年度と比べて増加したのは、SGボートレースクラシック、GIダイヤモンドカップ及び開設69周年競走の開催に加え、電話投票の売上が増加したことに伴い発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が令和2年度と比べて増加したのは、場外発売場での発売実施日数の増加に伴い、特別発売舟券収益が増加したことによるものである。

(億円) 第6図 舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の給料等の状況

令和3年度の開催臨時従事員の給料等は、2億1,500万円(1人当たり370万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移は年々減少していたが、令和2年度は増加し令和3年度は減少している。

令和3年度末における開催臨時従事員数は、令和2年度末と比べて6人(9.4%)減少し、58人となっている。

平成29年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が92.1%、従事員数が69.0%、給料等の年間支払総額が81.5%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び給料等の比較

(単位：千円、人、%)

区分 年度	売上額		従事員数		給料等				売上額に占める給料等の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払 総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間給料等	すう勢比	
平成29年度	8,244,861	100.0	84	100.0	263,721	100.0	3,140 (3,067)	100.0 (100.0)	3.2
平成30年度	7,560,722	91.7	76	90.5	241,223	91.5	3,174 (3,015)	101.1 (98.3)	3.2
令和元年度	6,911,244	83.8	72	85.7	227,555	86.3	3,160 (3,034)	100.6 (98.9)	3.3
令和2年度	5,948,064	72.1	64	76.2	230,428	87.4	3,600 (3,389)	114.6 (110.5)	3.9
令和3年度	7,591,139	92.1	58	69.0	215,000	81.5	3,707 (3,525)	118.1 (114.9)	2.8

- (注) 1 給料等は、給料、手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
 2 ()は給料等の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は61人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

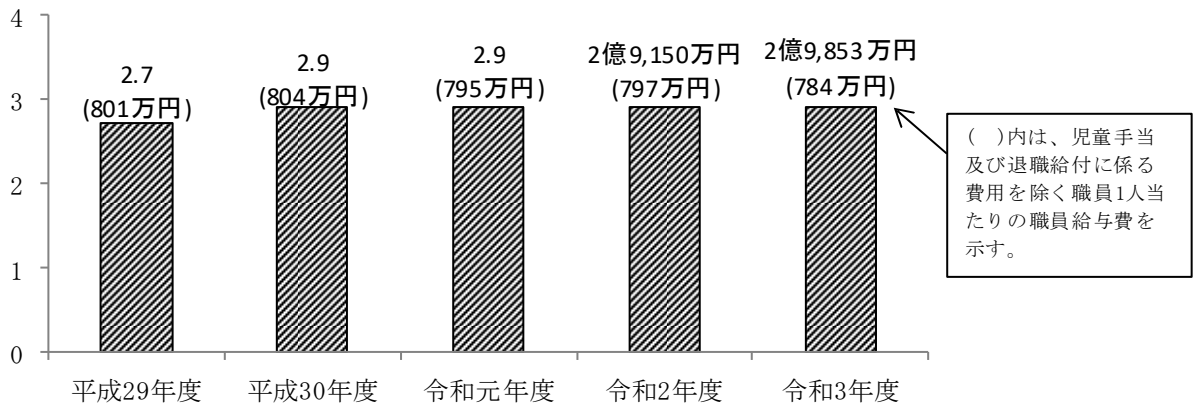
イ 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、2億9,853万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は784万円となっている。

令和3年度の職員給与費は、令和2年度と比べて702万円(2.4%)増加している。

第7図 職員給与費の推移

(億円)



第12表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	34 (5)	1 (0)
資本勘定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	32 (7)	32 (7)	33 (6)	33 (5)	34 (5)	1 (0)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

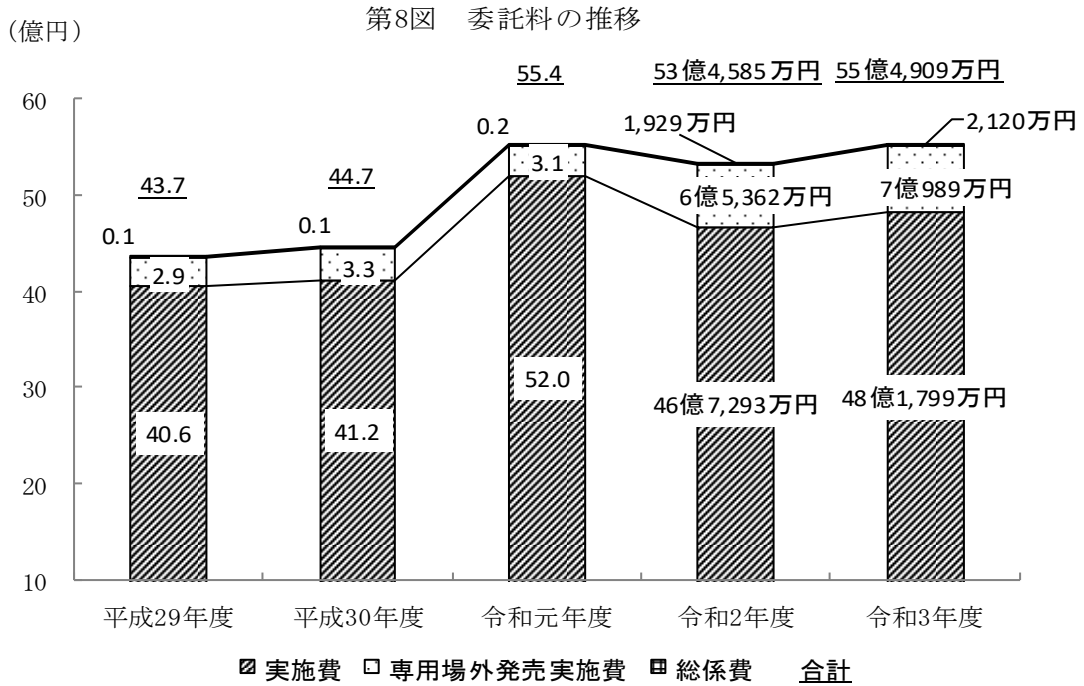
2 ()は競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

令和3年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、55億4,909万円となっている。

令和3年度の委託料は、令和2年度と比べて2億323万円(3.8%)の増となっている。

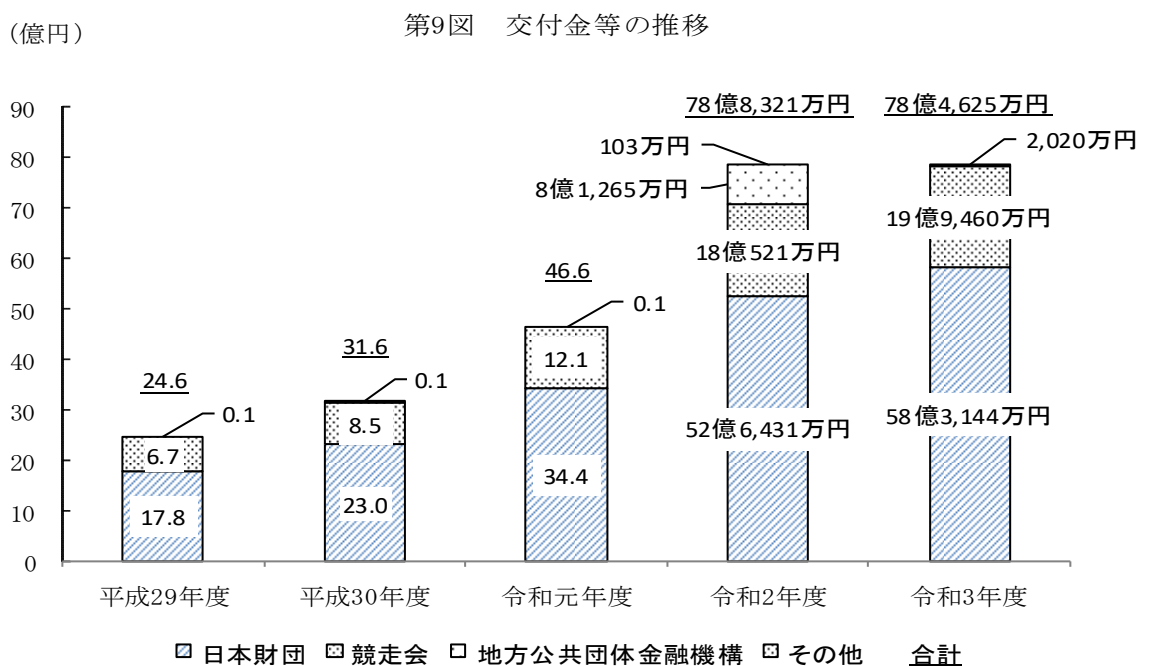
これは主に、他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売委託料が増加したことによるものである。



エ 交付金等の状況

令和3年度の交付金等は、78億4,625万円で、令和2年度と比べて3,696万円(0.5%)減少している。

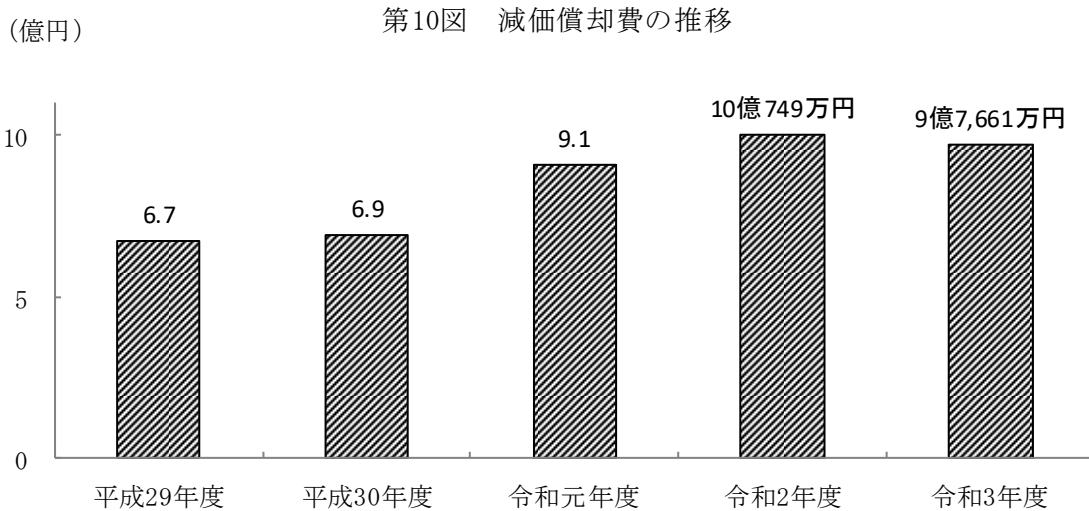
令和3年度は舟券売上額が増加したことにより、令和2年度と比べて日本財団交付金は5億6,712万円(10.8%)増の58億3,144万円、競走会交付金は1億8,938万円(10.5%)増の19億9,460万円となっている。その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は1,917万円(1,851.9%)増の2,020万円となっている。なお、令和3年度は地方公共団体金融機構への納付金はなかった。



オ 減価償却費の状況

令和3年度の減価償却費は、9億7,661万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加していたが、令和3年度は減少している。

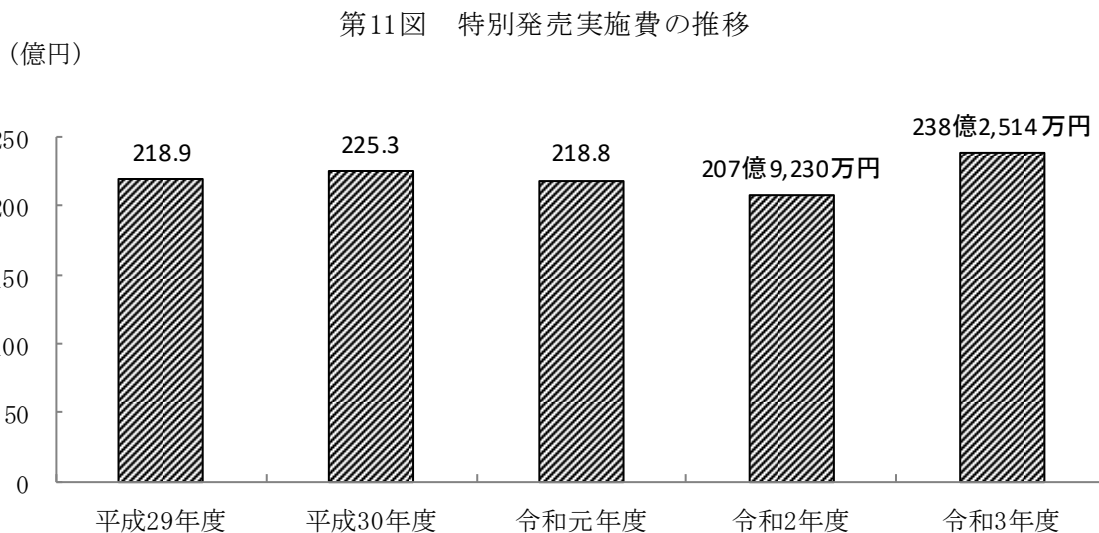
令和3年度の減価償却費は、令和2年度と比べて3,088万円(3.1%)減少している。



カ 特別発売実施費の状況

令和3年度の特別発売実施費は、238億2,514万円となっている。過去5年間の推移を見ると令和元年度から減少していたが、令和3年度は増加している。

令和3年度の特別発売実施費は、令和2年度と比べて30億3,284万円(14.6%)増加している。これは、主に特別発売売上額が増加したことにより、舟券払戻金が増加したことによるものである。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

令和3年度の資産は530億969万円、負債は64億1,154万円、資本は465億9,814万円となっている。

資産が令和2年度と比べて131億1,018万円(32.9%)増加したのは、主に現金預金が増加したことより流動資産が増加したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて31億4,831万円(32.9%)減少したのは、主に企業債(の一部)を繰上償還したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて162億5,849万円(53.6%)増加したのは、損益計算により当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

(単位：円、%)

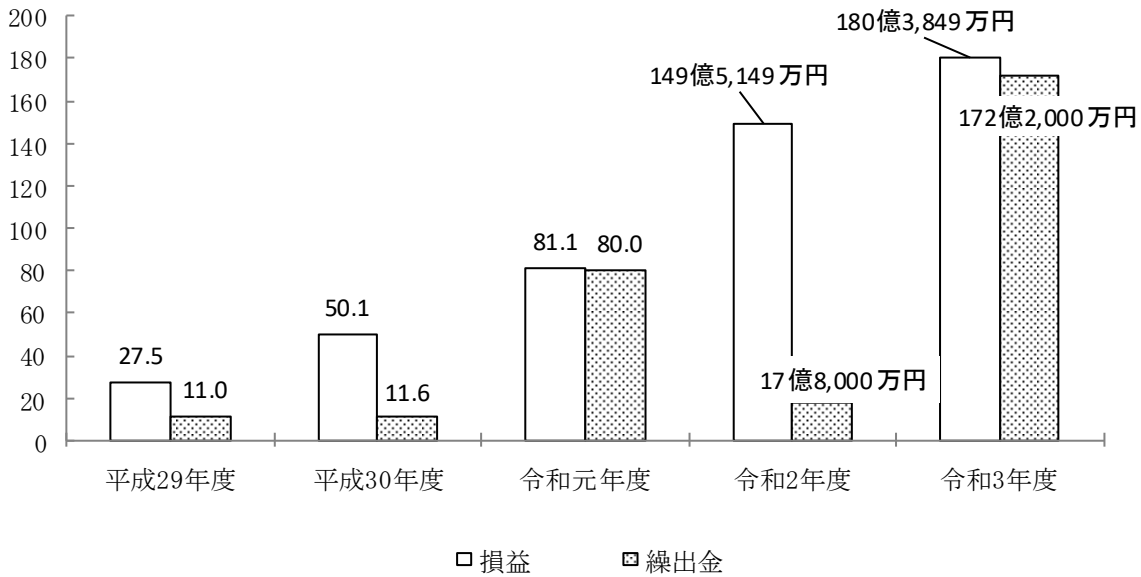
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	12,679,032,851	12,931,841,673	△ 252,808,822	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	12,138,132,463	12,388,149,816	△ 250,017,353	△ 2.0
そ の 他	540,900,388	543,691,857	△ 2,791,469	△ 0.5
流 動 資 産	40,330,659,728	26,967,670,519	13,362,989,209	49.6
現 金 預 金	32,721,990,442	26,333,829,298	6,388,161,144	24.3
未 収 金	730,870,286	633,542,221	97,328,065	15.4
前 払 金	657,799,000	299,000	657,500,000	219,899.7
一 般 会 計 繰 出 金	6,220,000,000	—	6,220,000,000	皆増
合 計	53,009,692,579	39,899,512,192	13,110,180,387	32.9
● 負 債				
固 定 負 債	308,137,848	1,643,217,163	△ 1,335,079,315	△ 81.2
企 業 債	—	1,340,000,000	△ 1,340,000,000	皆減
引 当 金	308,137,848	303,217,163	4,920,685	1.6
流 動 負 債	5,886,185,180	7,681,038,440	△ 1,794,853,260	△ 23.4
企 業 債	1,340,000,000	3,435,718,320	△ 2,095,718,320	△ 61.0
リ ー ス 債 務	—	77,241,208	△ 77,241,208	皆減
未 払 金	4,476,108,742	4,104,333,574	371,775,168	9.1
引 当 金	39,445,978	40,168,625	△ 722,647	△ 1.8
そ の 他	30,630,460	23,576,713	7,053,747	29.9
繰 延 収 益	217,221,010	235,605,816	△ 18,384,806	△ 7.8
計	6,411,544,038	9,559,861,419	△ 3,148,317,381	△ 32.9
● 資 本				
資 本 金	9,420,232,853	9,420,232,853	0	0.0
資 本 金	9,420,232,853	9,420,232,853	0	0.0
剰 余 金	37,177,915,688	20,919,417,920	16,258,497,768	77.7
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	37,177,097,339	20,918,599,571	16,258,497,768	77.7
計	46,598,148,541	30,339,650,773	16,258,497,768	53.6
合 計	53,009,692,579	39,899,512,192	13,110,180,387	32.9

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が223億5,296万円となっている。

令和3年度の当年度未処分利益剰余金が223億5,296万円となり、一般会計への繰出金として172億2,000万円の処分を予定している。

第12図 損益及び繰出金の推移 (億円)



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純利益 (△純損失) (A)		275,400	501,555	811,946	1,495,149	1,803,849
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (B)		—	—	—	141,946	—
積立金	減債積立金					
	前年度末残高 (C)	—	—	165,400	454,763	454,763
	繰入額 (D)	—	165,400	385,555	—	22,808
	処分額 (E)	—	—	96,192	—	343,571
	当年度末残高 (F=C+D-E)	—	165,400	454,763	454,763	134,000
積立金	建設改良積立金					
	前年度末残高 (G)	68,650	194,227	194,227	—	—
	繰入額 (H)	125,577	—	—	—	1,436,288
	処分額 (I)	—	—	194,227	—	87,875
	当年度末残高 (J=G+H-I)	194,227	194,227	—	—	1,348,412
積立金合計 (K=F+J)		194,227	359,627	454,763	454,763	1,482,412
その他未処分利益剰余金変動額	前年度末残高 (L)	—	—	—	290,419	—
	繰入額 (M)	—	—	290,419	—	431,447
	処分額 (N)	—	—	—	290,419	—
	当年度末残高 (O=L+M-N)	—	—	290,419	—	431,447
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (P=A+B+O)		275,400	501,555	1,102,365	1,637,096	2,235,296
利益剰余金 (△欠損金) (Q=K+P)		469,627	861,183	1,557,129	2,091,859	3,717,709
一般会計繰出金 (予定額)		110,000	116,000	800,000	178,000	1,722,000

5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、327億2,199万円となり、期首残高の263億3,382万円と比べて63億8,816万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費等により186億2,986万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により7億1,990万円、令和3年度の利益剰余金の処分による一般会計への繰出金80億円などにより87億2,874万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により34億3,571万円及びリース債務の返済により7,724万円の合わせて35億1,295万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に現金等が63億8,816万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は純損失)	18,038,497,768	14,951,499,768	3,086,998,000
2 減価償却費等	981,587,351	1,010,770,879	△ 29,183,528
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 390,117,767	1,944,503,716	△ 2,334,621,483
4 その他業務活動による増減	△ 97,551	△ 1,954,988	1,857,437
合 計 (C)	18,629,869,801	17,904,819,375	725,050,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 719,902,638	△ 348,685,811	△ 371,216,827
2 無形固定資産の取得による支出	△ 8,780,268	△ 14,155,371	5,375,103
3 有価証券の取得による支出	—	△ 499,708,450	499,708,450
4 一般会計への繰出金による支出	△ 8,000,000,000	△ 4,000,000,000	△ 4,000,000,000
5 基金の積立てによる支出	△ 1,033	—	△ 1,033
6 基金の取崩しによる収入	—	1,300,692,169	△ 1,300,692,169
7 長期貸付金の回収による収入	—	300,000,000	△ 300,000,000
8 補助金等による収入	—	235,828	△ 235,828
9 その他投資による支出	△ 65,190	△ 17,600	△ 47,590
合 計 (D)	△ 8,728,749,129	△ 3,261,639,235	△ 5,467,109,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,435,718,320	△ 502,095,044	△ 2,933,623,276
2 リース債務の返済による支出	△ 77,241,208	△ 84,263,136	7,021,928
合 計 (E)	△ 3,512,959,528	△ 586,358,180	△ 2,926,601,348
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	6,388,161,144	14,056,821,960	△ 7,668,660,816
V 資金期首残高	26,333,829,298	12,277,007,338	14,056,821,960
VI 資金期末残高	32,721,990,442	26,333,829,298	6,388,161,144

6 むすび

大村開催レースについて、令和3年度は、令和2年度と同じ198日のレース開催となり、売上額は過去最高額の1,759億4,913万円、1日平均売上額は8億8,863万円、利用者数は2,629万3,420人となっている。

令和2年度と比べて売上額は167億7,447万円(10.5%)、1日平均売上額は8,471万円(10.5%)、利用者数は254万5,239人(10.7%)それぞれ増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は6億5,657万円(37.8%)、「他場での発売」は7億5,860万円(3.2%)、「場外発売場」は1,112万円(0.3%)、「電話投票」は153億4,816万円(11.8%)それぞれ増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、令和2年度と比べて売上額は27億6,427万円(14.4%)増の219億6,904万円となり、1日平均売上額は136万円(2.2%)減の6,018万円となっている。

経営収支については、180億3,849万円の純利益となり、令和2年度と比べて30億8,699万円(20.6%)増加している。

未処分利益剰余金の処分については、資本金へ43億1,447万円を組み入れ、利益積立金として8億1,849万円を積立て、一般会計へ172億2,000万円を繰り出す予定としている。

施設整備については、出走ピット改築工事等を実施している。

企業債については、新規の借入れは行わず、34億3,571万円を繰上償還した結果、令和3年度末の企業債未償還残高は13億4,000万円となっている。

全国的にモーターボート競走の売上額が増加している中において大村開催レースの売上額の増加は顕著であり、全国24ボートレース場の中で2年連続第1位の売上額となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、1,979億1,818万円となり過去最高売上を更新している。

今後も、モーターボート競走事業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる業務体制の構築と、より強固な経営基盤の強化を図られ、市財政への貢献のため、計画的な財政運営に努められたい。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	198	198	198
売 上 額	円	175,949,136,100	159,174,658,800	105,581,382,000
発 売 額	円	179,208,676,000	160,771,385,600	107,317,762,000
返 還 額	円	3,259,539,900	1,596,726,800	1,736,380,000
1 日 平 均 売 上 額	円	888,632,001	803,912,418	533,239,303
入 場 料	円	24,080,700	19,362,300	15,996,700
入 場 者 数	人	164,006	131,247	270,851
※1 日 平 均 入 場 者 数	人	877	791	1,513
利 用 者 数	人	26,293,420	23,748,181	19,842,723
1 日 平 均 利 用 者 数	人	132,795	119,940	100,216
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	352	300	322
全 実 施 日 数 (B)	日	365	312	330
売 上 額 (C)	円	21,969,047,100	19,204,776,700	19,897,777,000
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	60,189,170	61,553,771	60,296,294
利 用 者 数 (D)	人	4,291,231	3,798,299	4,630,304
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	11,757	12,174	14,031

※ 令和3年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の11日を除く187日で算出

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による無観客開催の32日を除く166日で算出

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
192	198	100.0	100.0	100.0	97.0	100
72,837,601,800	57,677,189,400	305.1	276.0	183.1	126.3	100
73,401,069,200	58,629,585,400	305.7	274.2	183.0	125.2	100
563,467,400	952,396,000	342.2	167.7	182.3	59.2	100
379,362,509	291,298,936	305.1	276.0	183.1	130.2	100
17,844,400	28,134,900	85.6	68.8	56.9	63.4	100
342,543	377,510	43.4	34.8	71.7	90.7	100
1,784	1,907	46.0	41.5	79.3	93.6	100
15,711,830	12,584,972	208.9	188.7	157.7	124.8	100
81,832	63,560	208.9	188.7	157.7	128.7	100
360	358	98.3	83.8	89.9	100.6	100
360	361	101.1	86.4	91.4	99.7	100
20,542,980,600	19,950,421,500	110.1	96.3	99.7	103.0	100
57,063,835	55,264,325	108.9	111.4	109.1	103.3	100
4,846,110	4,245,929	101.1	89.5	109.1	114.1	100
13,461	11,762	100.0	103.5	119.3	114.4	100

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営 業 収 益	206,091,275,078	184,345,160,795	131,459,282,553
	(1) 舟 券 収 益	179,208,676,000	160,771,385,600	107,317,762,000
	(2) 特 別 発 売 収 益	26,241,372,020	22,915,430,351	23,652,895,961
	(3) そ の 他 営 業 収 益	641,227,058	658,344,844	488,624,592
	2 営 業 外 収 益	51,918,551	84,040,281	57,118,253
	(1) 諸 使 用 料	6,559,868	8,557,166	13,429,097
	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,354,063	6,428,659	5,978,565
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	18,384,806	23,022,148	27,857,383
	(4) 雑 収 益	19,619,814	46,032,308	9,853,208
	3 特 別 利 益	—	—	176,197
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	176,197
	(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
	合 計	206,143,193,629	184,429,201,076	131,516,577,003
	費 用	1 営 業 費 用	186,521,313,982	167,246,432,151
(1) 実 施 費		160,022,670,503	143,708,424,938	98,442,097,009
(2) 特 別 発 売 実 施 費		23,825,149,902	20,792,306,026	21,881,434,383
(3) 専 用 場 外 発 売 実 施 費		1,300,278,594	1,260,180,246	678,089,414
(4) 特 別 レース 対 策 費		—	—	—
(5) 総 係 費		391,627,632	474,750,062	365,007,726
(6) 減 価 償 却 費		976,613,928	1,007,495,729	914,592,507
(7) 資 産 減 耗 費		4,973,423	3,275,150	74,352,884
2 営 業 外 費 用		1,583,381,879	1,418,458,341	1,041,540,735
(1) 雑 支 出		1,575,930,265	1,410,074,694	1,030,509,330
(2) 支 払 利 息		7,451,614	8,383,647	11,031,405
3 特 別 損 失		—	812,810,816	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		—	812,810,816	—
(2) そ の 他 特 別 損 失		—	—	—
合 計		188,104,695,861	169,477,701,308	123,397,114,658
当年度純利益(△純損失)		18,038,497,768	14,951,499,768	8,119,462,345

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
98,201,556,230	82,699,279,106	249.2	222.9	159.0	118.7	100
73,401,069,200	58,629,585,400	305.7	274.2	183.0	125.2	100
24,433,956,030	23,731,374,435	110.6	96.6	99.7	103.0	100
366,531,000	338,319,271	189.5	194.6	144.4	108.3	100
73,808,607	89,306,252	58.1	94.1	64.0	82.6	100
13,607,673	12,878,508	50.9	66.4	104.3	105.7	100
4,115,128	2,686,313	273.8	239.3	222.6	153.2	100
44,358,371	60,872,984	30.2	37.8	45.8	72.9	100
11,727,435	12,868,447	152.5	357.7	76.6	91.1	100
—	71,131,080	—	—	0.2	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	71,040,126	—	—	0.2	—	100
—	90,954	—	—	—	—	100
98,275,364,837	82,859,716,438	248.8	222.6	158.7	118.6	100
92,374,857,031	79,532,759,809	234.5	210.3	153.8	116.1	100
68,063,645,676	55,547,407,189	288.1	258.7	177.2	122.5	100
22,533,849,795	21,899,710,570	108.8	94.9	99.9	102.9	100
693,344,777	705,268,970	184.4	178.7	96.1	98.3	100
—	—	—	—	—	—	—
364,816,114	681,256,109	57.5	69.7	53.6	53.6	100
697,090,484	673,921,707	144.9	149.5	135.7	103.4	100
22,110,185	25,195,264	19.7	13.0	295.1	87.8	100
884,398,486	572,949,794	276.4	247.6	181.8	154.4	100
876,912,303	568,814,887	277.1	247.9	181.2	154.2	100
7,486,183	4,134,907	180.2	202.8	266.8	181.0	100
554,066	—	—	—	—	—	—
554,066	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
93,259,809,583	80,105,709,603	234.8	211.6	154.0	116.4	100
5,015,555,254	2,754,006,835	655.0	542.9	294.8	182.1	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	—
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	—	300,000,000	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	—	1,300,704,000	—
	(6) 建 設 改 良 負 担 金	—	255,200	5,918,400
	合 計 (A)	—	1,600,959,200	5,918,400
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	878,753,305	483,375,425	1,796,174,592
	ア 建 設 改 良 費	628,803,120	302,963,494	1,116,700,778
	イ 固 定 資 産 購 入 費	100,038,077	73,497,595	546,437,754
	ウ リース 資 産 購 入 費	77,241,208	84,263,136	124,611,660
	エ 建 設 改 良 委 託 料	72,670,900	22,651,200	8,424,400
	(2) 企 業 債 償 還 金	3,435,718,320	502,095,044	961,924,631
	(3) 投 資	66,223	499,737,881	1,300,006,546
(4) 利 益 剰 余 金 繰 出 金	6,220,000,000	—	4,000,000,000	
	合 計 (B)	10,534,537,848	1,485,208,350	8,058,105,769
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 10,534,537,848	115,750,850	△ 8,052,187,369
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		△ 10,534,537,848	115,750,850	△ 8,052,187,369
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	—	127,062,678
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	66,223	—	1,797,864,204
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	523,064,451
	(4) 減 債 積 立 金	3,435,718,320	—	961,924,631
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	878,753,305	—	642,271,405
	(6) 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	6,220,000,000	—	4,000,000,000
		合 計	10,534,537,848	—

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成29年度及び令和2年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,200,000,000	800,000,000	—	—	—	150.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	300,000,000	—	433.6	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
1,200,000,000	1,100,000,000	—	145.5	0.5	109.1	100
4,139,745,105	470,861,128	186.6	102.7	381.5	879.2	100
3,791,810,092	79,750,980	788.5	379.9	1,400.2	4,754.6	100
141,552,499	222,893,164	44.9	33.0	245.2	63.5	100
164,960,184	164,960,184	46.8	51.1	75.5	100.0	100
41,422,330	3,256,800	2,231.4	695.5	258.7	1,271.9	100
381,488,289	289,732,266	1,185.8	173.3	332.0	131.7	100
188,785	75,163	88.1	664,872.2	1,729,583.1	251.2	100
—	—	—	—	—	—	—
4,521,422,179	760,668,557	1,384.9	195.3	1,059.3	594.4	100
△ 3,321,422,179	339,331,443	△ 3,104.5	34.1	△ 2,373.0	△ 978.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 3,321,422,179	339,331,443	△ 3,104.5	34.1	△ 2,373.0	△ 978.8	100
294,378,359	—	—	—	—	—	—
3,027,043,820	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
3,321,422,179	—	—	—	—	—	—

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	12,679,032,851	12,931,841,673	14,680,737,489
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,138,132,463	12,388,149,816	13,034,860,931
	ア 土 地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建 物	5,679,665,548	5,658,624,358	5,632,618,879
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,263,153,073	△ 1,123,411,755	△ 986,322,861
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,416,512,475	4,535,212,603	4,646,296,018
	ウ 建 物 付 属 設 備	4,410,301,063	4,259,579,063	4,223,003,281
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,846,116,077	△ 1,497,059,930	△ 1,148,324,387
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,564,184,986	2,762,519,133	3,074,678,894
	エ 構 築 物	4,511,100,818	4,113,220,839	3,985,762,235
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,163,774,229	△ 984,804,509	△ 807,278,964
	年 度 末 償 却 未 済 高	3,347,326,589	3,128,416,330	3,178,483,271
	オ 機 械 及 び 装 置	1,148,227,464	1,132,227,464	1,088,331,403
	減 価 償 却 累 計 額	△ 987,054,826	△ 948,026,175	△ 914,039,199
	年 度 末 償 却 未 済 高	161,172,638	184,201,289	174,292,204
	カ 車 両 運 搬 具	15,692,196	10,540,796	11,583,228
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,600,054	△ 4,392,533	△ 6,861,893
	年 度 末 償 却 未 済 高	10,092,142	6,148,263	4,721,335
	キ 船 舶	76,084,450	69,921,370	69,921,370
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,719,865	△ 59,762,862	△ 57,645,292
	年 度 末 償 却 未 済 高	16,364,585	10,158,508	12,276,078
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	1,828,436,729	1,770,688,161	1,670,879,698
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,049,889,409	△ 828,610,841	△ 588,965,369
	年 度 末 償 却 未 済 高	778,547,320	942,077,320	1,081,914,329
	ケ リ ー ス 資 産	934,716,076	939,939,197	939,939,197
	減 価 償 却 累 計 額	△ 765,711,352	△ 738,229,810	△ 691,047,399
	年 度 末 償 却 未 済 高	169,004,724	201,709,387	248,891,798
	コ 建 設 仮 勘 定	61,620,000	4,399,979	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	38,121,734	41,008,826	42,227,408
	ア 電 話 加 入 権	252,100	252,100	252,100
	イ 意 匠 利 用 権	1,425,926	285,182	570,368
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	36,122,748	40,105,704	40,994,144
エ 水 道 施 設 利 用 権	320,960	365,840	410,720	
オ リ ー ス 資 産	—	—	76	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	502,778,654	502,683,031	1,603,649,150	
ア 投 資 有 価 証 券	500,487,850	500,458,450	750,000	
イ 出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長 期 貸 付 金	—	—	300,000,000	
エ 財 政 調 整 基 金	12,704	11,671	1,300,703,840	
オ そ の 他 投 資	278,100	212,910	195,310	
2 流 動 資 産	40,330,659,728	26,967,670,519	16,325,119,469	
(1) 現 金 預 金	32,721,990,442	26,333,829,298	12,277,007,338	
(2) 未 収 金	730,870,286	633,542,221	42,378,367	
(3) 前 払 金	657,799,000	299,000	5,733,764	
(4) 一 般 会 計 繰 出 金	6,220,000,000	—	4,000,000,000	
資 産 合 計	53,009,692,579	39,899,512,192	31,005,856,958	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
13,074,700,086	△ 252,808,822	97.0	98.9	112.3	100
12,726,232,782	△ 250,017,353	95.4	97.3	102.4	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,458,412,815	21,041,190	104.1	103.7	103.2	100
△ 861,003,647	△ 139,741,318	146.7	130.5	114.6	100
4,597,409,168	△ 118,700,128	96.1	98.6	101.1	100
3,862,330,683	150,722,000	114.2	110.3	109.3	100
△ 825,464,692	△ 349,056,147	223.6	181.4	139.1	100
3,036,865,991	△ 198,334,147	84.4	91.0	101.2	100
3,704,724,479	397,879,979	121.8	111.0	107.6	100
△ 649,637,509	△ 178,969,720	179.1	151.6	124.3	100
3,055,086,970	218,910,259	109.6	102.4	104.0	100
1,088,331,403	16,000,000	105.5	104.0	100.0	100
△ 872,746,387	△ 39,028,651	113.1	108.6	104.7	100
215,585,016	△ 23,028,651	74.8	85.4	80.8	100
10,254,428	5,151,400	153.0	102.8	113.0	100
△ 7,184,883	△ 1,207,521	77.9	61.1	95.5	100
3,069,545	3,943,879	328.8	200.3	153.8	100
69,921,370	6,163,080	108.8	100.0	100.0	100
△ 55,527,722	42,997	107.5	107.6	103.8	100
14,393,648	6,206,077	113.7	70.6	85.3	100
1,027,644,296	57,748,568	177.9	172.3	162.6	100
△ 439,849,497	△ 221,278,568	238.7	188.4	133.9	100
587,794,799	△ 163,530,000	132.5	160.3	184.1	100
958,429,044	△ 5,223,121	97.5	98.1	98.1	100
△ 623,386,404	△ 27,481,542	122.8	118.4	110.9	100
335,042,640	△ 32,704,663	50.4	60.2	74.3	100
267,678,001	57,220,021	23.0	1.6	—	100
44,824,700	△ 2,887,092	85.0	91.5	94.2	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
855,554	1,140,744	166.7	33.3	66.7	100
33,491,994	△ 3,982,956	107.9	119.7	122.4	100
455,600	△ 44,880	70.4	80.3	90.1	100
9,769,452	—	—	—	0.0	100
303,642,604	95,623	165.6	165.6	528.1	100
750,000	29,400	66,731.7	66,727.8	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	—	—	—	100.0	100
703,834	1,033	1.8	1.7	184,802.6	100
188,770	65,190	147.3	112.8	103.5	100
13,285,465,849	13,362,989,209	303.6	203.0	122.9	100
11,451,445,908	6,388,161,144	285.7	230.0	107.2	100
1,834,019,941	97,328,065	39.9	34.5	2.3	100
—	657,500,000	—	—	—	—
—	6,220,000,000	—	—	—	—
26,360,165,935	13,110,180,387	201.1	151.4	117.6	100

資料 4-2

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	
負	3 固 定 負 債	308,137,848	1,643,217,163	5,149,244,028	
	(1) 企 業 債	—	1,340,000,000	4,775,718,320	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	1,340,000,000	4,775,718,320	
	イ その他の企業債	—	—	—	
	(2) リース債務	—	—	77,241,208	
	(3) 引 当 金	308,137,848	303,217,163	296,284,500	
	ア 修繕引当金	20,578,177	20,578,177	20,578,177	
	イ 退職給付引当金	287,559,671	282,638,986	275,706,323	
	債	4 流 動 負 債	5,886,185,180	7,681,038,440	2,210,069,789
		(1) 企 業 債	1,340,000,000	3,435,718,320	502,095,044
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,340,000,000	3,435,718,320	502,095,044	
イ その他の企業債		—	—	—	
(2) リース債務		—	77,241,208	84,263,136	
(3) 未 払 金		4,476,108,742	4,104,333,574	1,566,793,627	
(4) 前 受 金		17,854,200	19,746,557	14,547,450	
(5) 引 当 金		39,445,978	40,168,625	36,441,521	
ア 賞与引当金		33,854,850	34,497,273	31,013,357	
イ 法定福利費引当金		5,591,128	5,671,352	5,428,164	
(6) その他流動負債	12,776,260	3,830,156	5,929,011		
負	5 繰 延 収 益	217,221,010	235,605,816	258,392,136	
	(1) 長期前受金	562,766,864	563,221,254	562,985,426	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 345,545,854	△ 327,615,438	△ 304,593,290	
負 債 合 計		6,411,544,038	9,559,861,419	7,617,705,953	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6,087,356,943	△ 1,335,079,315	5.1	27.0	84.6	100
5,637,657,687	△ 1,340,000,000	—	23.8	84.7	100
5,540,825,436	△ 1,340,000,000	—	24.2	86.2	100
96,832,251	—	—	—	—	100
161,504,344	—	—	—	47.8	100
288,194,912	4,920,685	106.9	105.2	102.8	100
20,578,177	0	100.0	100.0	100.0	100
267,616,735	4,920,685	107.5	105.6	103.0	100
3,563,416,207	△ 1,794,853,260	165.2	215.6	62.0	100
602,080,308	△ 2,095,718,320	222.6	570.6	83.4	100
563,354,178	△ 2,095,718,320	237.9	609.9	89.1	100
38,726,130	—	—	—	—	100
124,611,660	△ 77,241,208	—	62.0	67.6	100
2,780,216,580	371,775,168	161.0	147.6	56.4	100
16,452,290	△ 1,892,357	108.5	120.0	88.4	100
35,476,903	△ 722,647	111.2	113.2	102.7	100
30,567,930	△ 642,423	110.8	112.9	101.5	100
4,908,973	△ 80,224	113.9	115.5	110.6	100
4,578,466	8,946,104	279.1	83.7	129.5	100
280,704,125	△ 18,384,806	77.4	83.9	92.1	100
559,695,262	△ 454,390	100.5	100.6	100.6	100
△ 278,991,137	△ 17,930,416	123.9	117.4	109.2	100
9,931,477,275	△ 3,148,317,381	64.6	96.3	76.7	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 本	6 資 本 金	9,420,232,853	9,420,232,853	7,816,036,817
	(1) 資 本 金	9,420,232,853	9,420,232,853	7,816,036,817
	7 剰 余 金	37,177,915,688	20,919,417,920	15,572,114,188
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	37,177,097,339	20,918,599,571	15,571,295,839
	ア 減 債 積 立 金	1,340,000,000	4,547,637,458	4,547,637,458
	イ 建 設 改 良 積 立 金	13,484,127,946	—	—
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	22,352,969,393	16,370,962,113	11,023,658,381
	資 本 合 計	46,598,148,541	30,339,650,773	23,388,151,005
負 債 ・ 資 本 合 計	53,009,692,579	39,899,512,192	31,005,856,958	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
7,816,036,817	0	120.5	120.5	100.0	100
7,816,036,817	0	120.5	120.5	100.0	100
8,612,651,843	16,258,497,768	431.7	242.9	180.8	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
8,611,833,494	16,258,497,768	431.7	242.9	180.8	100
1,654,006,835	△ 3,207,637,458	81.0	274.9	274.9	100
1,942,271,405	13,484,127,946	694.2	—	—	100
5,015,555,254	5,982,007,280	445.7	326.4	219.8	100
16,428,688,660	16,258,497,768	283.6	184.7	142.4	100
26,360,165,935	13,110,180,387	201.1	151.4	117.6	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	110.5	110.2
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	109.6	109.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	109.6	108.8
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	5.33	6.80
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	4.436	5.200
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	16.09	13.35
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	302.10	545.46
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	38.8	42.2
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	9.5	9.3
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	88.3	76.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	23.9	32.4
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	26.9	40.1
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	27.1	42.3
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	13.7	31.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	0.6	4.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
107.4	106.3	104.0	0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
106.6	105.4	103.3	0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
106.6	105.4	103.4	0.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
6.51	6.65	7.01	△ 1.47	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.583	4.216	4.361	△ 0.764	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
9.47	8.31	7.82	2.74	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
140.12	97.78	483.00	△ 243.36	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
28.3	21.5	14.5	△ 3.4	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
6.9	5.9	3.8	0.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
76.3	63.4	63.5	11.7	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
47.3	49.6	52.2	△ 8.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
51.0	57.4	57.3	△ 13.2	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
62.1	78.2	82.2	△ 15.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
32.2	59.4	60.1	△ 17.6	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
16.6	23.1	27.7	△ 3.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	685.2	351.1
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	568.3	351.1
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	6.12	8.52
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	555.9	342.8
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	358.5	51.0
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	7.8	7.9

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
738.7	372.8	541.8	334.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
557.4	372.8	541.8	217.2	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
8.88	8.56	9.85	△ 2.40	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
555.5	321.4	532.0	213.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
108.5	58.4	47.3	307.5	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
6.8	5.5	7.0	△ 0.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

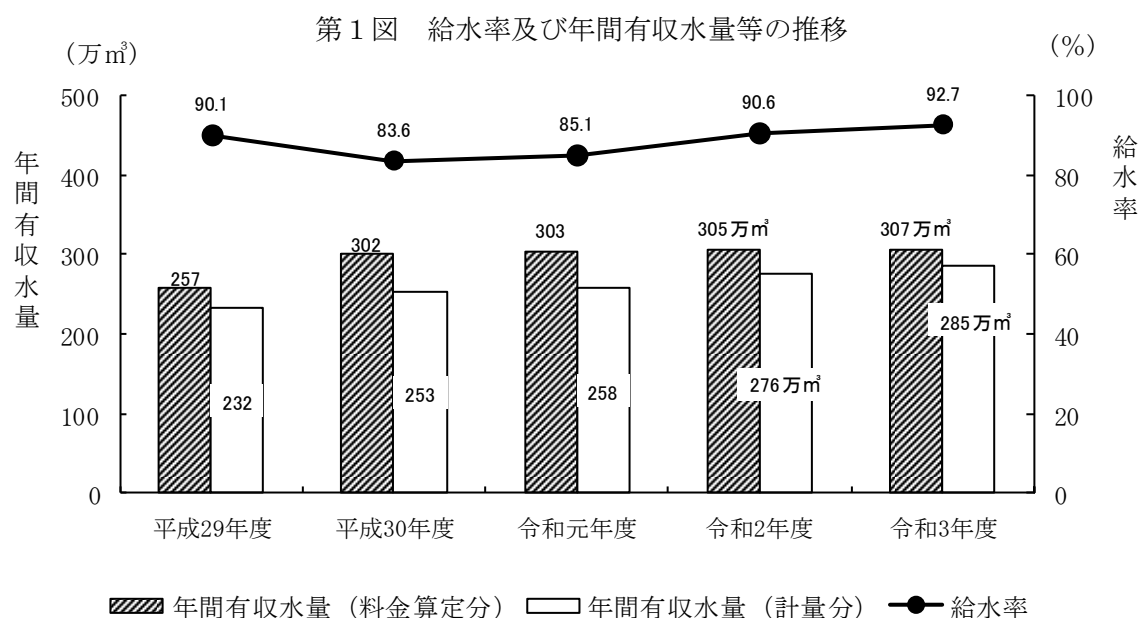
工業用水道事業

1 業務の状況（資料1 P128～129）

給水状況

令和3年度の年間有収水量(計量分)は285万 m^3 で、1日平均給水量は7,823 m^3 (契約水量8,350 m^3 /日)となっている。

令和3年度の年間有収水量(計量分)は、令和2年度と比べて92,276 m^3 (3.3%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も令和2年度と比べて29,694 m^3 (1.0%)増加している。



年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 m^3 、 m^3 /日、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	4	4	0	—
年間給水量	2,855,508	2,763,232	92,276	3.3
年間有収水量	計量分	2,763,232	92,276	3.3
	料金算定分	3,079,694	3,050,000	29,694
1日最大給水量	8,217	8,276	△59	△0.7
1日平均給水量	7,823	7,570	253	3.3
契約水量	8,350	8,350	0	—
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,438	8,356	81	1.0
配水能力	8,800	8,800	0	—
給水率	92.7	90.6	2.1	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,369 万円で、予算額を 2,543 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 3,752 万円で、不用額 4,210 万円となっている。

ア 収益的収入

予算の執行率は、89.8%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	150,863,000	154,026,081	3,163,081	102.1
給 水 収 益	150,862,000	154,026,081	3,164,081	102.1
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
営 業 外 収 益	98,272,000	69,402,748	△ 28,869,252	70.6
受取利息及び配当金	6,000	5,595	△ 405	93.3
他 会 計 補 助 金	16,572,000	15,943,443	△ 628,557	96.2
長 期 前 受 金 戻 入	39,664,000	39,936,907	272,907	100.7
雑 収 益	30,000	50,666	20,666	168.9
消費税及び地方消費税還付金	42,000,000	13,466,137	△ 28,533,863	32.1
特 別 利 益	3,000	269,579	266,579	8,986.0
工業用水道事業収益	249,138,000	223,698,408	△ 25,439,592	89.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	262,481,000	222,001,201	40,479,799	84.6
取 水 及 び 送 水 費	149,605,000	118,589,134	31,015,866	79.3
業 務 及 び 総 係 費	22,400,000	14,891,904	7,508,096	66.5
減 価 償 却 費	90,474,000	88,010,307	2,463,693	97.3
資 産 減 耗 費	2,000	509,856	△ 507,856	25,492.8
営 業 外 費 用	16,153,000	15,528,203	624,797	96.1
支払利息及び企業債取扱諸費	16,152,000	15,528,203	623,797	96.1
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	3,000	1	2,999	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	279,637,000	237,529,405	42,107,595	84.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 3 億 157 万円で、予算額を 2 億 8,990 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 3 億 456 万円で、不用額は 1 億 4,688 万円となっている。

ア 資本的収入

予算の執行率は、51.0%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	517,900,000	228,000,000	△ 289,900,000	44.0
補 助 金	73,579,000	73,578,893	△ 107	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	591,481,000	301,578,893	△ 289,902,107	51.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源開発事業であり、機器製作に不測の日数を要し、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費の水源開発事業において、一部工事内容を見直したことにより不用額が発生したものである。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	559,891,000	219,101,520	195,900,000	144,889,480	39.1
企 業 債 償 還 金	85,467,000	85,466,913	0	87	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	647,358,000	304,568,433	195,900,000	146,889,567	47.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 3 億 157 万円から資本的支出の決算額 3 億 456 万円を差し引いた収支不足額 298 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和3年度において、資本的収支不足額 298 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 298 万円で補填し、当年度分損益勘定留保資金 1,809 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 4,926 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

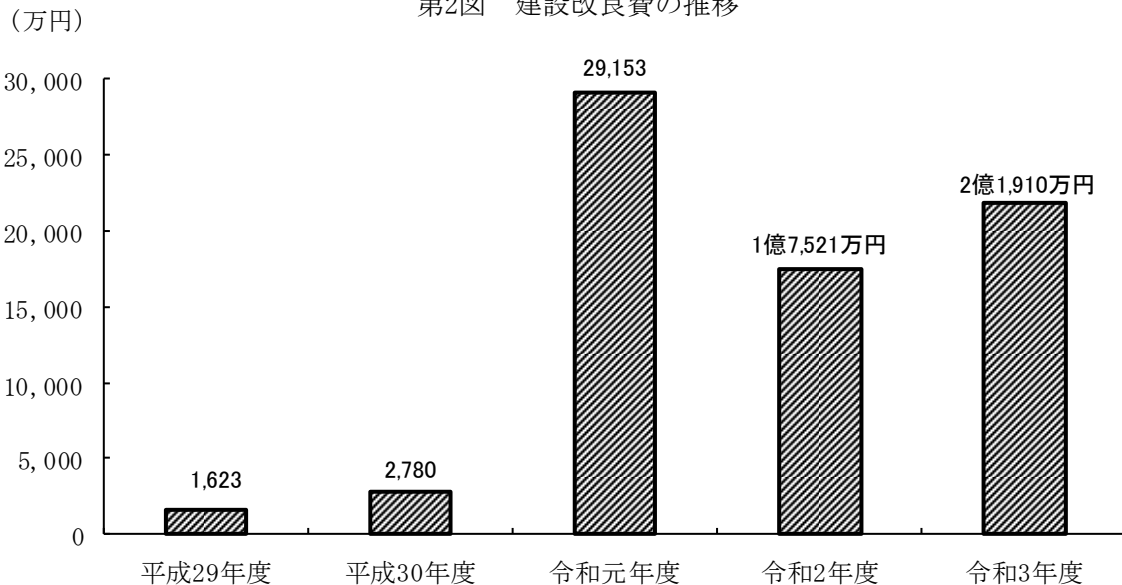
過年度分 (令和2年度分) 損益勘定留保資金 (A)	当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定留保資金 (C)	補填財源 使用額 (D)	令和3年度末 損益勘定留保資金 (A+B+C-D)
517,501,509	16,652,437	18,099,822	2,989,540	549,264,228

(3) 建設改良費の状況 (資料 4 P134~135)

令和3年度の建設改良費は 2 億 1,910 万円で、主な内訳は送水ポンプ更新工事、導水管の敷設工事などとなっている。

令和3年度の建設改良費は、送水ポンプの更新や水源開発に伴う導水管敷設工事などにより、4,389 万円 (25.1%) 増加している。

第2図 建設改良費の推移



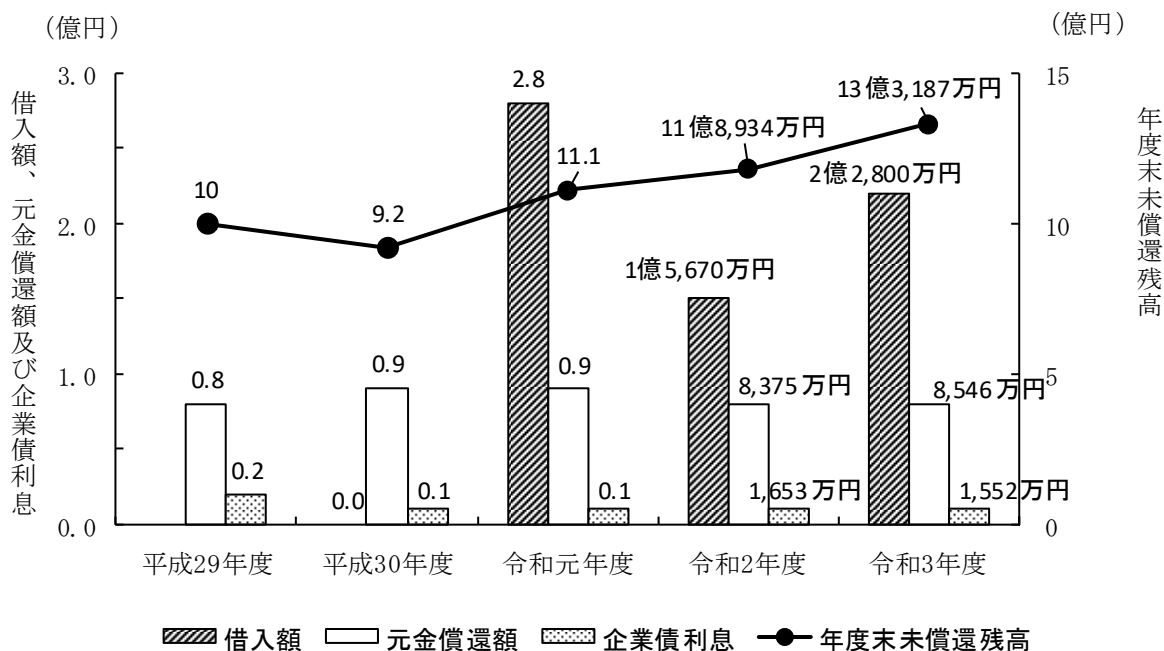
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源等として企業債2億2,800万円を借り入れている。また、企業債を8,546万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、13億3,187万円となっている。

企業債の新規借入れは、2億2,800万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額3,230万円)で3,230万円の借入、令和3年度予算に係る借入限度額4億8,560万円(1億9,570万円借入)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると平成30年度までは年々減少していたが、令和元年度から新規借入れにより増加している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	269,616,578	0	28,946,975	240,669,603
地方公共団体金融機構	919,724,171	228,000,000	56,519,938	1,091,204,233
合計	1,189,340,749	228,000,000	85,466,913	1,331,873,836

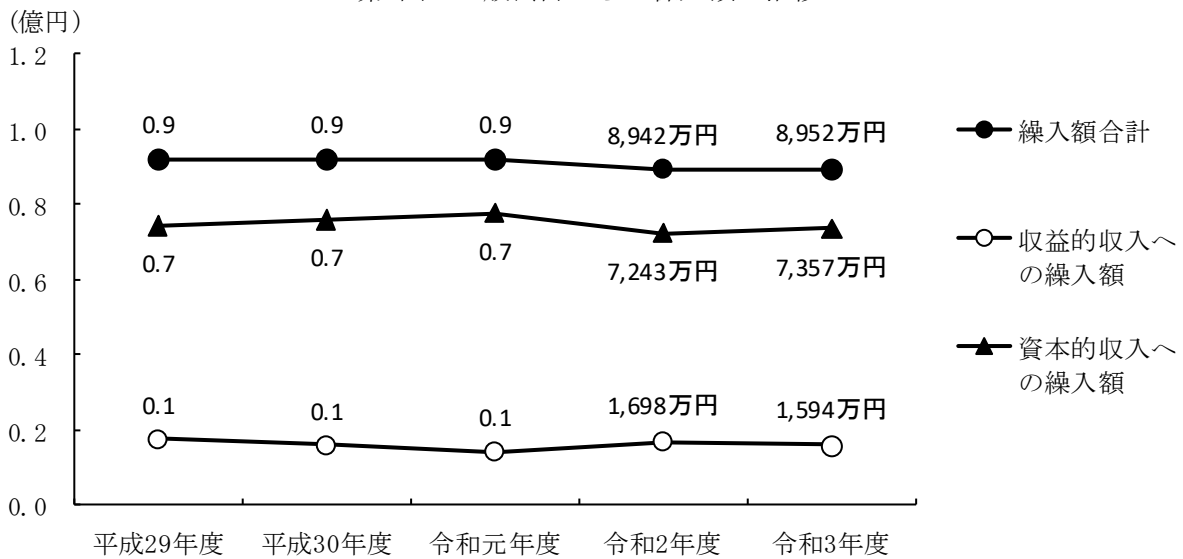
(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、8,952万円で、収益的収入へ1,594万円、資本的収入へ7,357万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 8,952万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和3年度の繰入額は、令和2年度と比べて収益的収入への繰入金が104万円(6.2%)減少し、資本的収入への繰入金は114万円(1.6%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,528,203	16,539,205	△ 1,011,002
	基礎年金拠出金に対する補助金	415,240	422,000	△ 6,760
	災害復旧に要する経費	0	28,050	△ 28,050
	小 計	15,943,443	16,989,255	△ 1,045,812
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	4,995,351	5,135,109	△ 139,758
	企業債償還元金(特定収入)	68,583,542	67,298,849	1,284,693
	小 計	73,578,893	72,433,958	1,144,935
合 計		89,522,336	89,423,213	99,123

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和3年度においては収益が1億9,622万円、費用が2億2,671万円で、その結果、収支は3,048万円の純損失となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて257万円(1.3%)減少したのは、給水収益が212万円(1.5%)増加したものの、主に営業外収益の長期前受金戻入が383万円(8.8%)及び他会計補助金が104万円(6.2%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 費用

費用は令和2年度と比べて984万円(4.2%)減少している。主に営業費用の減価償却費が459万円(5.0%)、資産減耗費が267万円(84.0%)並びに業務及び総係費が160万円(10.2%)それぞれ減少している。

ウ 損益

令和3年度の収支は、3,048万円の純損失となっており、令和2年度と比べて727万円(19.3%)純損失は縮小している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	140,023,710	71.4	137,900,250	69.4	2,123,460	1.5
給水収益	140,023,710	71.4	137,900,250	69.4	2,123,460	1.5
営業外収益	55,935,076	28.5	60,865,913	30.6	△4,930,837	△8.1
受取利息及び配当金	5,595	0.0	11,949	0.0	△6,354	△53.2
他会計補助金	15,943,443	8.1	16,989,255	8.5	△1,045,812	△6.2
長期前受金戻入	39,936,907	20.4	43,770,610	22.0	△3,833,703	△8.8
雑収益	49,131	0.0	94,099	0.0	△44,968	△47.8
特別利益	269,579	0.1	40,066	0.0	229,513	572.8
総収益(A)	196,228,365	100.0	198,806,229	100.0	△2,577,864	△1.3
営業費用	211,181,168	93.1	219,951,309	93.0	△8,770,141	△4.0
取水及び送水費	108,568,739	47.9	108,472,442	45.9	96,297	0.1
業務及び総係費	14,092,266	6.2	15,692,508	6.6	△1,600,242	△10.2
減価償却費	88,010,307	38.8	92,606,132	39.1	△4,595,825	△5.0
資産減耗費	509,856	0.2	3,180,227	1.3	△2,670,371	△84.0
営業外費用	15,530,630	6.9	16,547,691	7.0	△1,017,061	△6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	15,528,203	6.8	16,539,205	7.0	△1,011,002	△6.1
雑支出	2,427	0.0	8,486	0.0	△6,059	△71.4
特別損失	1	0.0	62,160	0.0	△62,159	△100.0
総費用(B)	226,711,799	100.0	236,561,160	100.0	△9,849,361	△4.2
純利益(△純損失)(A-B)	△30,483,434	—	△37,754,931	—	7,271,497	△19.3

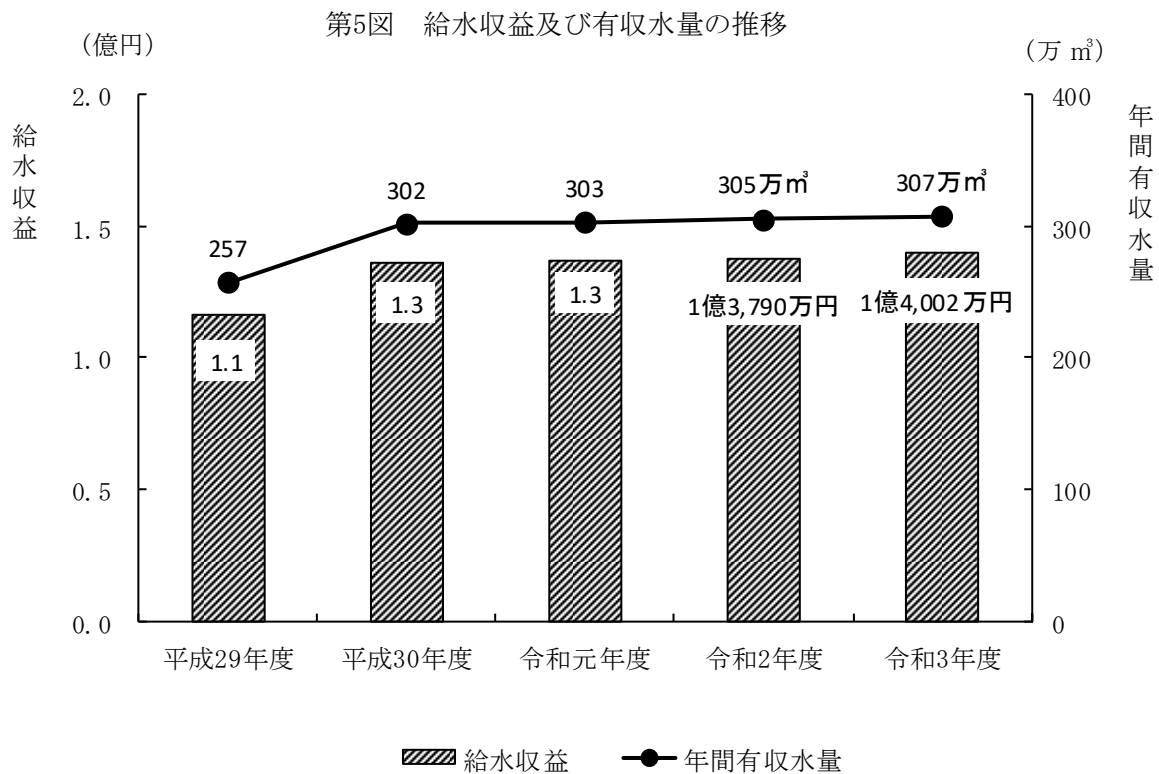
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和 3 年度の給水収益は、1 億 4,002 万円で、令和 2 年度と比べると 212 万円増加している。

令和 3 年度の年間有収水量は、料金算定分が 307 万 m³ で、令和 2 年度と比べると 2 万 9,694 m³ 増加している。

令和 3 年度の給水収益は、令和 2 年度と比べると 212 万円増加している。これは、一部の企業において、契約水量を超える超過給水が発生したことによるものである。

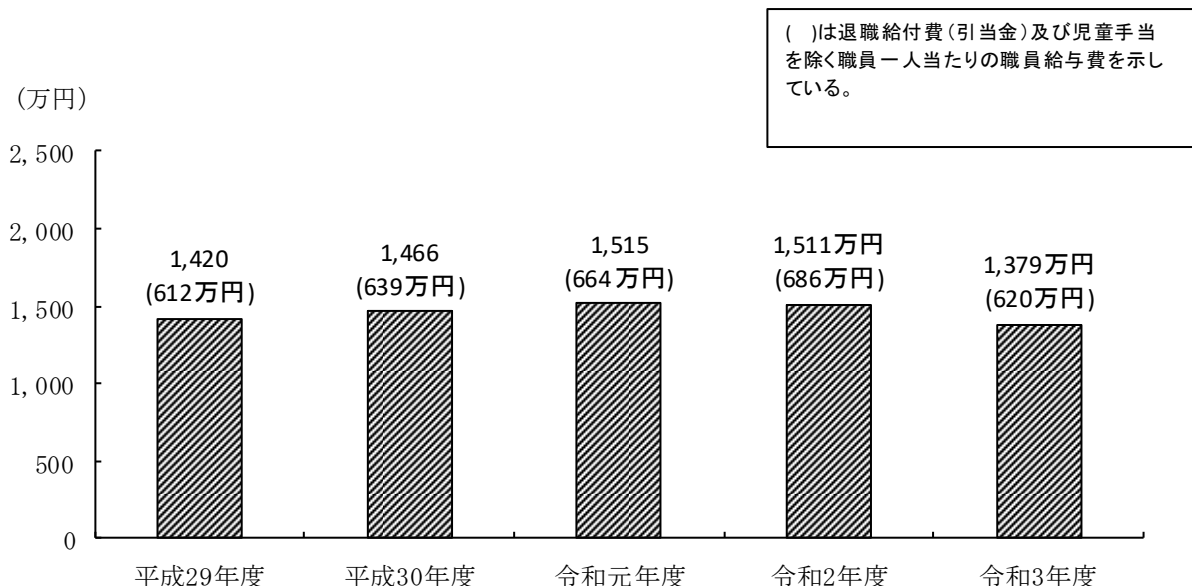


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、1,379万円(1人当たり620万円)となっている。

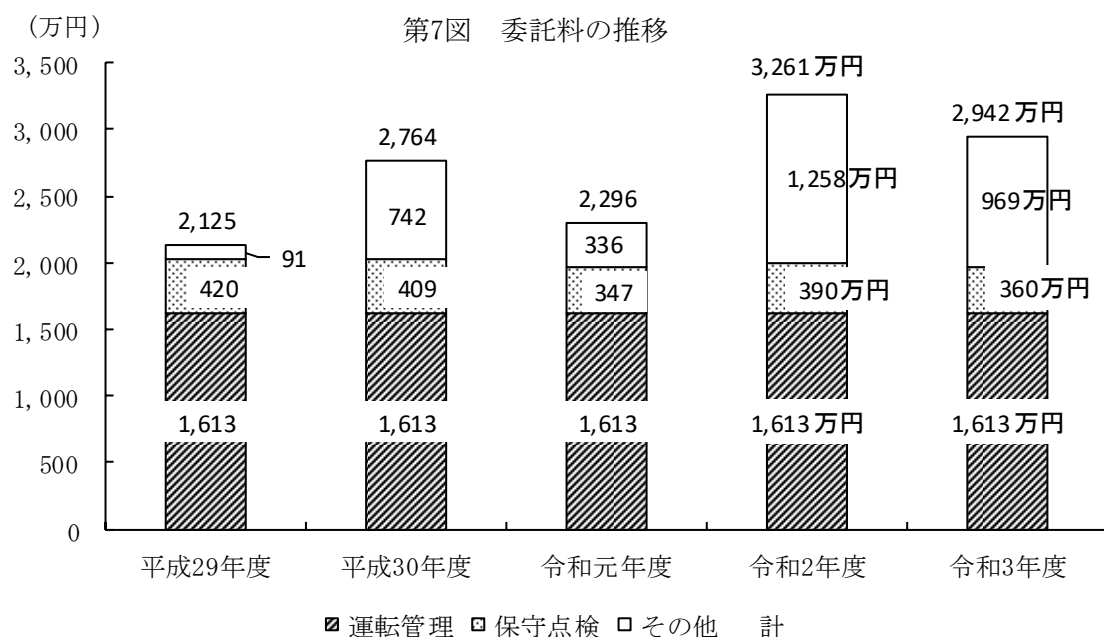
第6図 職員給与費の推移



イ 委託料の状況

令和3年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,942万円となっている。

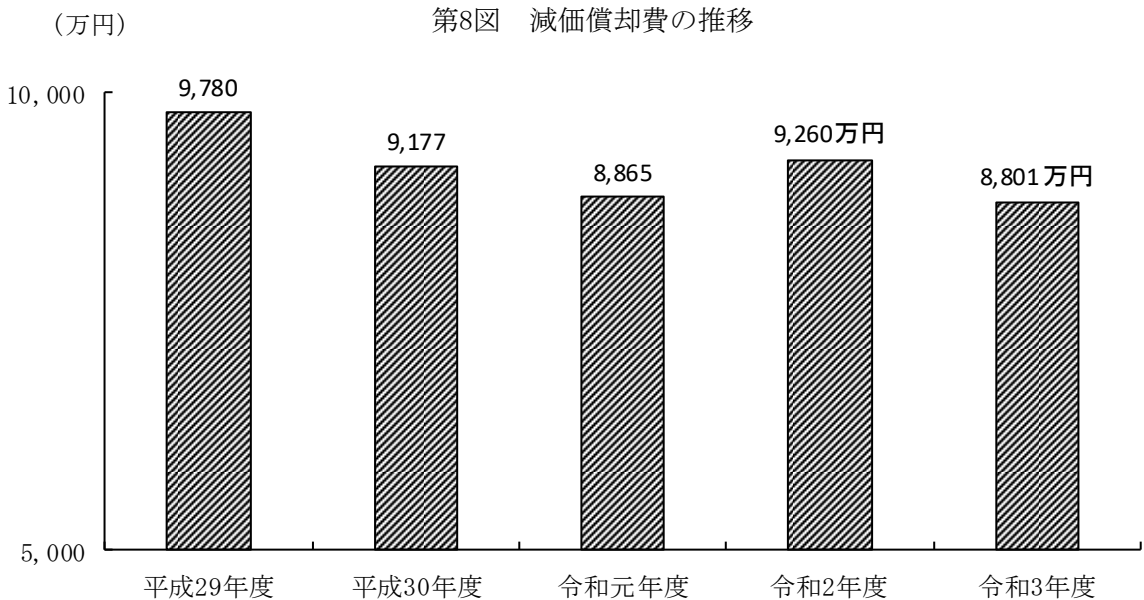
令和3年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(360万円)及び工業用水道事業アセットマネジメント策定業務委託料(715万円)で、令和2年度と比べて318万円(9.8%)減少している。



ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

令和 3 年度の減価償却費は、8,801 万円となり、令和 2 年度に比べ 459 万円(5.0%)の減少となっている。

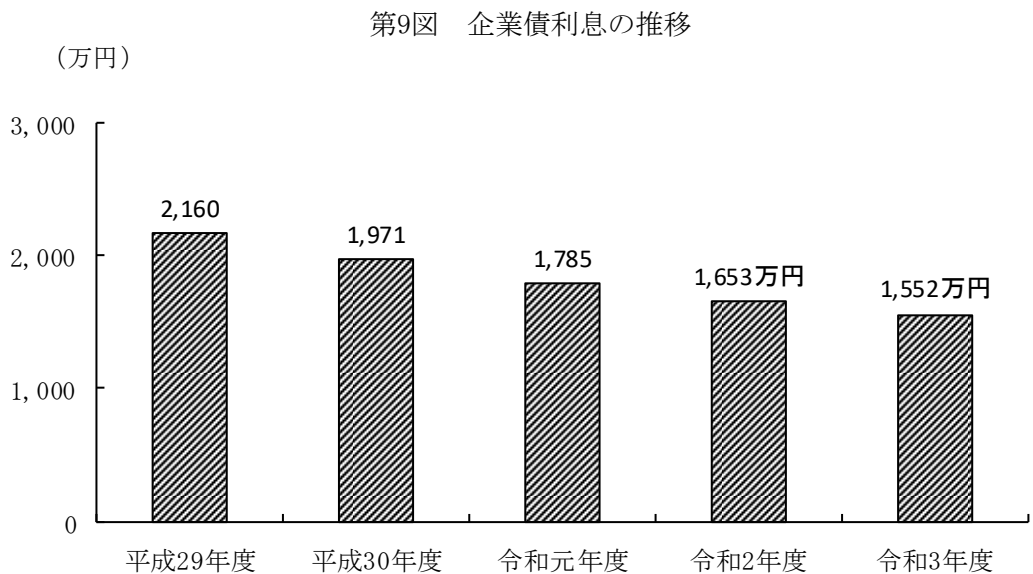
令和 3 年度の減価償却費は、資産の一部が償却期間を終了したことなどにより、令和 2 年度と比べて 459 万円(5.0%)の減少となっている。



エ 企業債利息の状況

令和 3 年度の企業債利息は、1,552 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

令和 3 年度の企業債利息は、過去の利率の高い企業債の残高が減少しているため、令和 2 年度と比べて 101 万円(6.1%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

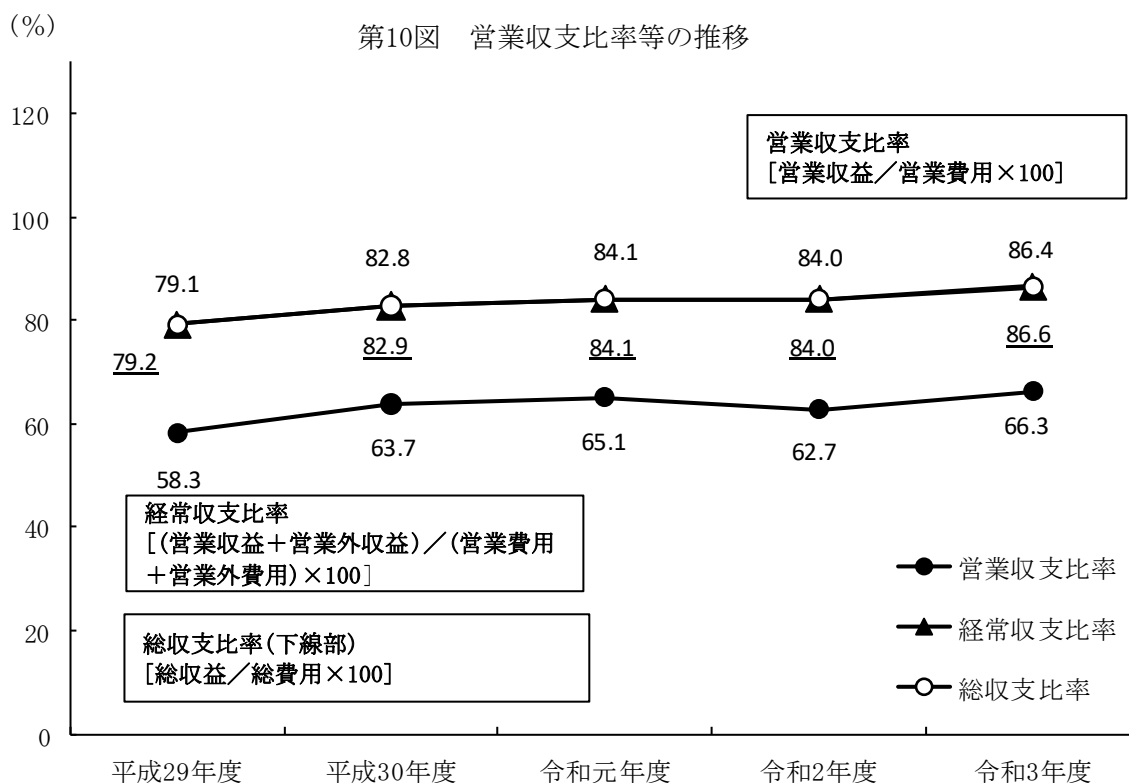
令和3年度の営業収支比率は66.3%、経常収支比率は86.4%、総収支比率は86.6%となっている。令和2年度と比べて、全て上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.6ポイント上昇している。これは、給水収益の増加と営業費用の減価償却費、資産減耗費などが減少したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント上昇している。これは、経常収益の減少率に対して経常費用の減少率が上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.6ポイント上昇している。これは、総収益の減少率に対して総費用の減少率が上回ったことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度はいずれも100%を下回っている。



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

(1) 資産・負債・資本の状況

令和3年度末の資産は27億3,262万円、負債は24億9,586万円、資本は2億3,675万円となっている。

資産において、令和2年度と比べて1億3,007万円(5.0%)増加したのは、主に固定資産の増加によるものである。

負債において、令和2年度に比べ1億6,056万円(6.9%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和2年度に比べ3,048万円(11.4%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

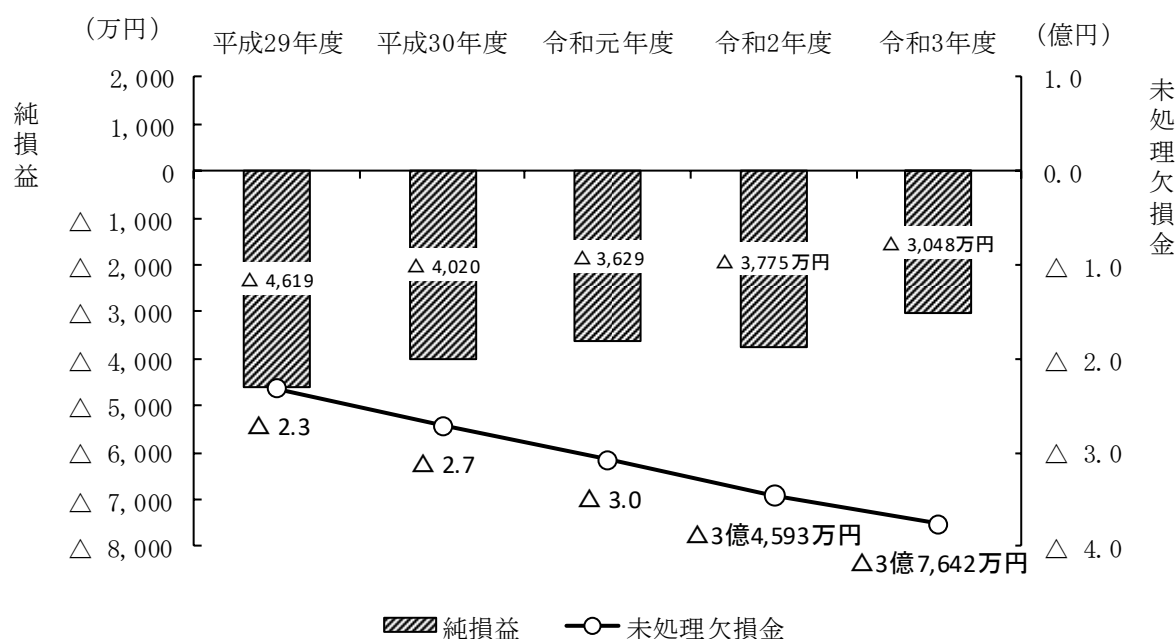
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	2,064,014,008	1,953,350,971	110,663,037	5.7
流動資産	668,607,276	649,191,858	19,415,418	3.0
現金預金	652,273,211	625,120,194	27,153,017	4.3
その他	16,334,065	24,071,664	△ 7,737,599	△ 32.1
合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	130,078,455	5.0
●負債				
固定負債	1,259,172,711	1,118,659,172	140,513,539	12.6
企業債	1,244,656,954	1,103,873,836	140,783,118	12.8
引当金	14,515,757	14,785,336	△ 269,579	△ 1.8
流動負債	192,044,173	202,371,926	△ 10,327,753	△ 5.1
企業債	87,216,882	85,466,913	1,749,969	2.0
未払金	103,568,211	115,428,013	△ 11,859,802	△ 10.3
引当金	1,134,000	1,352,000	△ 218,000	△ 16.1
その他	125,080	125,000	80	0.1
繰延収益	1,044,649,012	1,014,272,909	30,376,103	3.0
計	2,495,865,896	2,335,304,007	160,561,889	6.9
●資本				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	216,755,388	247,238,822	△ 30,483,434	△ 12.3
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 30,483,434	8.8
計	236,755,388	267,238,822	△ 30,483,434	△ 11.4
合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	130,078,455	5.0

(2) 欠損金の状況

令和3年度において純損失 3,048 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億 7,642 万円となっている。

令和3年度において純損失 3,048 万円が生じたが、委託料などの減少に伴い総費用が減少したことにより、令和2年度と比較して純損失の発生が 727 万円縮小している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、6億5,227万円となり、資金期首残高の6億2,512万円と比べて2,715万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,349万円現金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより1億2,887万円現金が減少している。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより1億4,253万円の現金等が生じている。

この結果、令和3年度中に現金等が2,715万円増加し、資金期末残高は6億5,227万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益(△純損失)	△ 30,483,434	△ 37,754,931	7,271,497
2 減価償却費等	88,520,163	95,786,359	△ 7,266,196
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 29,024,001	△ 58,060,695	29,036,694
4 その他業務活動による増減	△ 15,522,608	△ 16,527,256	1,004,648
合 計 (C)	13,490,120	△ 16,556,523	30,046,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 199,183,200	△ 159,282,000	△ 39,901,200
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 県補助金等による収入	—	—	—
4 一般会計からの繰入金による収入	70,313,010	69,229,251	1,083,759
合 計 (D)	△ 128,870,190	△ 90,052,749	△ 38,817,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,000,000	156,700,000	71,300,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,466,913	△ 83,753,765	△ 1,713,148
合 計 (E)	142,533,087	72,946,235	69,586,852
IV 資金の増減額(又は減少額) (C+D+E)	27,153,017	△ 33,663,037	60,816,054
V 資金期首残高	625,120,194	658,783,231	△ 33,663,037
VI 資金期末残高	652,273,211	625,120,194	27,153,017

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、88.9%で、令和2年度(85.1%)と比べて3.8ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が増加したことによるものである。

負荷率は、95.2%で、令和2年度(91.5%)と比べて3.7ポイント上昇している。これは、1日最大配水量の減少と1日平均配水量の増加によるものである。

最大稼働率は、93.4%で、令和2年度(94.0%)と比べて0.6ポイント減少している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

第10表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	88.9	85.1	85.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,823 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	95.2	91.5	84.8	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,823 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,217 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	93.4	94.0	94.6	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,217 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$

(2) 料金原価分析

令和3年度の販売損益は給水原価 60 円 64 銭に対して、供給単価は 45 円 47 銭で、差引き 15 円 17 銭の販売損となっている。

令和3年度の販売損は、令和2年度と比べて2円81銭縮小している。これは、主に年間有収水量1m³当たりの減価償却費などの経常費用の減少により、給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率は3.43ポイント上昇している。

第11表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	60.64	—	63.19	—	△ 2.55	64.98	(経常費用－長期前受金戻入) 226,711,798 － 39,936,907 ————— (年間有収水量) 3,079,694
費用(B)	73.61	100.0	77.54	100.0	△ 3.93		
人件費	4.48	6.1	4.96	6.4	△ 0.48		
企業債利息	5.04	6.8	5.42	7.0	△ 0.38		
動力費	19.86	27.0	18.46	23.8	1.40		
減価償却費	28.58	38.8	30.36	39.2	△ 1.78		
委託料	9.55	13.0	10.69	13.8	△ 1.14		
その他	6.10	8.3	7.65	9.9	△ 1.55		
長期前受金戻入(G)	12.97		14.35		△ 1.38		
供給単価(D)	45.47		45.21		0.26	52.47	(給水収益) 140,023,710 ————— (年間有収水量) 3,079,694
販売損益 (D－A)	△ 15.17		△ 17.98		2.81	△ 12.51	(供給単価－給水原価) 45.47円 － 60.64円
料金回収率 (D/A × 100)	74.98		71.55		3.43	80.75	(供給単価) 45.47円 ————— × 100 (給水原価) 60.64円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

7 むすび

令和3年度の料金算定分の年間有収水量は、一部の企業において契約水量を超える超過給水が発生したことにより、令和2年度と比べて92,276 m³ (3.3%)増加している。

経営収支については、総費用が984万円(4.2%)減少したことにより、令和2年度に比べて727万円(19.3%)改善したものの、3,048万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,048万円増加し、3億7,642万円となっている。

販売損益については、減価償却費などの経常費用が減少し給水原価が低下したことにより、令和2年度と比べて2円81銭改善し、15円17銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、令和2年度と比べて3.43ポイント上昇し、74.98%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和3年度末は、5億4,926万円であり、令和2年度末と比べて3,176万円(6.1%)増加している。

経営環境については、新工業団地に新たな給水先企業が増え、給水量は増加している。一方で、現在の給水先企業からの増量要望に対応するため、新たな水源開発が必要になること、さらに、工業用水の安定供給のため老朽化した管路や設備等を更新していく必要があることから、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	128
資料 2	業務関係年度比較表	130
資料 3	損益計算書年度比較表	132
資料 4	資本の収支年度比較表	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	140

資料 1

業 務 実 績

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 事 業 所 数		箇所	4	4	3
年 間 給 水 量		m ³	2,855,508	2,763,232	2,584,264
年間有収水量	計 量 分	m ³	2,855,508	2,763,232	2,584,264
	料 金 算 定 分	m ³	3,079,694	3,050,000	3,037,907
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,217	8,276	8,328
1 日 平 均 給 水 量		m ³	7,823	7,570	7,061
契 約 水 量		m ³ /日	8,350	8,350	8,300
1 日 当 たり 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)		m ³ /日	8,438	8,356	8,300
配 水 能 力		m ³ /日	8,800	8,800	8,800
給 水 率		%	92.7	90.6	85.1

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
 2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数値を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
3	3	133.3	133.3	100.0	100.0	100
2,532,685	2,320,244	123.1	119.1	111.4	109.2	100
2,532,685	2,320,244	123.1	119.1	111.4	109.2	100
3,029,528	2,576,600	119.5	118.4	117.9	117.6	100
8,212	8,051	102.1	102.8	103.4	102.0	100
6,939	6,357	123.1	119.1	111.1	109.2	100
8,300	7,019	119.0	119.0	118.3	118.3	100
8,300	7,059	119.5	118.4	117.6	117.6	100
8,800	13,960	63.0	63.0	63.0	63.0	100
83.6	90.1	103.0	100.6	94.5	92.8	100

業 務 関 係

		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 原 価		円	60.64	63.19	61.77
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	73.61	77.54	75.13
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.48	4.96	4.83
	企 業 債 利 息	円	5.04	5.42	5.88
	動 力 費	円	19.86	18.46	18.90
	減 価 償 却 費	円	28.58	30.36	29.18
	委 託 料 そ の 他	円	9.55	10.69	7.56
		円	6.10	7.65	8.78
供 給 単 価		円	45.47	45.21	45.09
料 金 回 収 率		%	74.98	71.55	73.00
販 売 損 益		円	△ 15.17	△ 17.98	△ 16.68
施 設 利 用 率		%	88.9	85.1	85.1
負 荷 率		%	95.2	91.5	84.8
最 大 稼 働 率		%	93.4	94.0	94.6

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	算 式	算 式 令和3年度
63.59	70.11	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{226,711,798 - 39,936,907}{3,079,694}$
77.11	86.06		
4.84	5.52		
6.51	8.39		
17.30	18.12		
30.30	37.96		
9.12	8.25		
9.04	7.82		
45.00	45.26	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{140,023,710}{3,079,694}$
70.77	64.55	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.47}{60.64} \times 100$
△ 18.59	△ 24.85	供給単価－給水原価	45.47 - 60.64
81.5	46.8	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,823}{8,800} \times 100$
84.5	79.0	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,823}{8,217} \times 100$
93.3	57.7	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,217}{8,800} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	140,023,710	137,900,250	136,993,230
	(1) 給水収益	140,023,710	137,900,250	136,993,230
	(2) 工事負担金	—	—	—
	2 営業外収益	55,935,076	60,865,913	54,919,214
	(1) 受取利息及び配当金	5,595	11,949	44,875
	(2) 他会計補助金	15,943,443	16,989,255	14,246,608
	(3) 県補助金	—	—	18,000
	(4) 長期前受金戻入	39,936,907	43,770,610	40,580,744
	(5) 雑収益	49,131	94,099	28,987
	3 特別利益	269,579	40,066	18,661
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	269,579	40,066	18,661
	合計	196,228,365	198,806,229	191,931,105
費 用	1 営業費用	211,181,168	219,951,309	210,378,540
	(1) 取水及び送水費	108,568,739	108,472,442	112,547,902
	(2) 業務及び総係費	14,092,266	15,692,508	7,588,334
	(3) 減価償却費	88,010,307	92,606,132	88,654,055
	(4) 資産減耗費	509,856	3,180,227	1,588,249
	2 営業外費用	15,530,630	16,547,691	17,850,748
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,528,203	16,539,205	17,850,748
	(2) 雑支出	2,427	8,486	—
	3 特別損失	1	62,160	—
	(1) 過年度損益修正損	1	11,160	—
	(2) 災害による損失	—	51,000	—
	合計	226,711,799	236,561,160	228,229,288
	当年度純利益(△純損失)	△ 30,483,434	△ 37,754,931	△ 36,298,183

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
136,330,020	116,608,500	120.1	118.3	117.5	116.9	100
136,330,020	116,608,500	120.1	118.3	117.5	116.9	100
—	—	—	—	—	—	—
57,023,531	58,899,835	95.0	103.3	93.2	96.8	100
59,999	116,628	4.8	10.2	38.5	51.4	100
15,923,830	17,553,225	90.8	96.8	81.2	90.7	100
56,000	85,000	—	—	21.2	65.9	100
40,950,589	41,098,243	97.2	106.5	98.7	99.6	100
33,113	46,739	105.1	201.3	62.0	70.8	100
1,494,825	44,000	612.7	91.1	42.4	3,397.3	100
—	44,000	—	—	—	—	100
1,494,825	—	—	—	—	—	—
194,848,376	175,552,335	111.8	113.2	109.3	111.0	100
213,889,094	200,134,643	105.5	109.9	105.1	106.9	100
104,991,184	92,809,736	117.0	116.9	121.3	113.1	100
14,271,189	7,151,542	197.1	219.4	106.1	199.6	100
91,779,174	97,806,963	90.0	94.7	90.6	93.8	100
2,847,547	2,366,402	21.5	134.4	67.1	120.3	100
19,718,765	21,610,134	71.9	76.6	82.6	91.2	100
19,718,417	21,606,875	71.9	76.5	82.6	91.3	100
348	3,259	74.5	260.4	—	10.7	100
1,449,868	—	—	—	—	—	—
1,449,868	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
235,057,727	221,744,777	102.2	106.7	102.9	106.0	100
△ 40,209,351	△ 46,192,442	66.0	81.7	78.6	87.0	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	228,000,000	156,700,000	284,200,000
	(2) 補 助 金	73,578,893	72,433,958	79,316,987
	ア他 会 計 補 助 金	73,578,893	72,433,958	77,697,987
	イ 県 補 助 金	—	—	1,619,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	合 計 (A)	301,578,893	229,133,958	363,516,987
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	219,101,520	175,210,200	291,534,180
	ア 建 設 改 良 費	215,725,400	173,928,700	285,987,980
	イ 固 定 資 産 購 入 費	3,376,120	1,281,500	5,546,200
	(2) 企 業 債 償 還 金	85,466,913	83,753,765	90,421,568
	合 計 (B)	304,568,433	258,963,965	381,955,748
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 2,989,540	△ 29,830,007	△ 18,438,761
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 2,989,540	△ 29,830,007	△ 18,438,761
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,989,540	16,021,219	18,438,761
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	13,808,788	—
	合 計	2,989,540	29,830,007	18,438,761

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
9,700,000	—	—	—	—	—	—
78,619,970	76,261,775	96.5	95.0	104.0	103.1	100
76,008,970	74,361,775	98.9	97.4	104.5	102.2	100
2,611,000	1,900,000	—	—	85.2	137.4	100
—	950,400	—	—	—	—	100.0
88,319,970	77,212,175	390.6	296.8	470.8	114.4	100
27,806,679	16,237,260	1,349.4	1,079.1	1,795.5	171.3	100
20,704,680	12,184,560	1,770.5	1,427.5	2,347.1	169.9	100
7,101,999	4,052,700	83.3	31.6	136.9	175.2	100
90,528,720	87,275,797	97.9	96.0	103.6	103.7	100
118,335,399	103,513,057	294.2	250.2	369.0	114.3	100
△ 30,015,429	△ 26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 30,015,429	△ 26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100
—	—	—	—	—	—	—
30,015,429	26,300,882	—	52.5	—	114.1	100
30,015,429	26,300,882	11.4	113.4	70.1	114.1	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	2,064,014,008	1,953,350,971	1,889,855,330
	(1) 有形固定資産	2,063,248,678	1,952,202,976	1,888,324,670
	ア 土地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	△ 110,495,908	△ 106,004,478	△ 101,513,048
	年度末償却未済高	81,486,042	85,977,472	90,468,902
	ウ 構築物	2,610,766,992	2,522,316,992	2,418,422,960
	減価償却累計額	△ 1,255,506,318	△ 1,205,205,461	△ 1,165,915,554
	年度末償却未済高	1,355,260,674	1,317,111,531	1,252,507,406
	エ 機械及び装置	1,257,621,338	1,196,979,851	1,198,332,533
	減価償却累計額	△ 829,638,726	△ 806,121,228	△ 810,849,521
	年度末償却未済高	427,982,612	390,858,623	387,483,012
	オ 船舶	310,000	310,000	310,000
	減価償却累計額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	3,344,900	3,344,900	2,954,900
	減価償却累計額	△ 2,807,155	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	537,745	537,745	147,745
	(2) 無形固定資産	765,330	1,147,995	1,530,660
	ア ソフトウェア	765,330	1,147,995	1,530,660
2 流 動 資 産	668,607,276	649,191,858	709,268,331	
(1) 現金預金	652,273,211	625,120,194	658,783,231	
(2) 未収金	13,715,774	21,453,373	36,540,809	
(3) 貯蔵品	2,618,291	2,618,291	2,618,291	
(4) 前払金	—	—	11,326,000	
資 産 合 計	2,732,621,284	2,602,542,829	2,599,123,661	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,713,790,634	110,663,037	120.4	114.0	110.3	100
1,711,877,307	111,045,702	120.5	114.0	110.3	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 97,021,618	△ 4,491,430	113.9	109.3	104.6	100
94,960,332	△ 4,491,430	85.8	90.5	95.3	100
2,213,352,180	88,450,000	118.0	114.0	109.3	100
△ 1,118,340,028	△ 50,300,857	112.3	107.8	104.3	100
1,095,012,152	38,149,143	123.8	120.3	114.4	100
1,142,843,371	60,641,487	110.0	104.7	104.9	100
△ 778,803,898	△ 23,517,498	106.5	103.5	104.1	100
364,039,473	37,123,989	117.6	107.4	106.4	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	0	113.2	113.2	100.0	100
△ 2,807,155	0	100.0	100.0	100.0	100
147,745	0	364.0	364.0	100.0	100
1,913,327	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
1,913,327	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
546,744,558	19,415,418	122.3	118.7	129.7	100
530,159,767	27,153,017	123.0	117.9	124.3	100
13,966,500	△ 7,737,599	98.2	153.6	261.6	100
2,618,291	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
2,260,535,192	130,078,455	120.9	115.1	115.0	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度	
負	3 固 定 負 債	1,259,172,711	1,118,659,172	1,047,466,151	
	(1) 企 業 債	1,244,656,954	1,103,873,836	1,032,640,749	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,244,656,954	1,103,873,836	1,032,640,749	
	(2) 引 当 金	14,515,757	14,785,336	14,825,402	
	ア退職給付引当金	14,515,757	14,785,336	14,825,402	
	4 流 動 負 債	192,044,173	202,371,926	257,849,489	
	(1) 企 業 債	87,216,882	85,466,913	83,753,765	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,216,882	85,466,913	83,753,765	
	(2) 未 払 金	103,568,211	115,428,013	172,760,724	
	(3) 引 当 金	1,134,000	1,352,000	1,110,000	
ア賞与引当金	949,000	1,167,000	930,000		
イ法定福利費引当金	185,000	185,000	180,000		
(4) 預 り 金	125,080	125,000	225,000		
(5) 預り保証有価証券	—	—	—		
・	5 繰 延 収 益	1,044,649,012	1,014,272,909	988,814,268	
	(1) 長 期 前 受 金	2,048,189,688	1,982,187,539	1,940,468,377	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,003,540,676	△ 967,914,630	△ 951,654,109	
負 債 合 計		2,495,865,896	2,335,304,007	2,294,129,908	
資	6 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	(1) 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	7 剰 余 金	216,755,388	247,238,822	284,993,753	
本	(1) 資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	593,177,908	
	ア受贈財産評価額	2,756,117	2,756,117	2,756,117	
	イ他会計補助金	156,486,959	156,486,959	156,486,959	
	ウ県補助金	367,797,362	367,797,362	367,797,362	
	エ国庫補助金	60,335,231	60,335,231	60,335,231	
	オ工事負担金	5,802,239	5,802,239	5,802,239	
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 308,184,155	
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 376,422,520	△ 345,939,086	△ 308,184,155	
	資 本 合 計		236,755,388	267,238,822	304,993,753
	負 債 ・ 資 本 合 計		2,732,621,284	2,602,542,829	2,599,123,661

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
847,038,577	140,513,539	148.7	132.1	123.7	100
832,194,514	140,783,118	149.6	132.6	124.1	100
832,194,514	140,783,118	149.6	132.6	124.1	100
14,844,063	△ 269,579	97.8	99.6	99.9	100
14,844,063	△ 269,579	97.8	99.6	99.9	100
118,635,961	△ 10,327,753	161.9	170.6	217.3	100
90,421,568	1,749,969	96.5	94.5	92.6	100
90,421,568	1,749,969	96.5	94.5	92.6	100
26,946,393	△ 11,859,802	384.3	428.4	641.1	100
1,043,000	△ 218,000	108.7	129.6	106.4	100
869,000	△ 218,000	109.2	134.3	107.0	100
174,000	0	106.3	106.3	103.4	100
225,000	80	55.6	55.6	100.0	100
—	—	—	—	—	—
953,568,718	30,376,103	109.6	106.4	103.7	100
1,866,633,745	66,002,149	109.7	106.2	104.0	100
△ 913,065,027	△ 35,626,046	109.9	106.0	104.2	100
1,919,243,256	160,561,889	130.0	121.7	119.5	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
321,291,936	△ 30,483,434	67.5	77.0	88.7	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 271,885,972	△ 30,483,434	138.4	127.2	113.4	100
△ 271,885,972	△ 30,483,434	138.4	127.2	113.4	100
341,291,936	△ 30,483,434	69.4	78.3	89.4	100
2,260,535,192	130,078,455	120.9	115.1	115.0	100

資料 6-1

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	66.3	62.7
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	86.4	84.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	86.6	84.0
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.052	0.053
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.07	0.07
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.96	4.76
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.14	△ 1.45
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 50.8	△ 59.5
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	46.9	49.2
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	75.5	75.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	81.2	81.4
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	161.1	152.4
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	194.8	182.2
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	46.1	43.0

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
65.1	63.7	58.3	3.6	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.1	82.8	79.1	2.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.1	82.9	79.2	2.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.11	0.10	0.09	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.056	0.059	0.049	△ 0.001	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.08	0.08	0.06	△ 0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
5.42	9.75	8.47	3.21	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.49	△ 1.75	△ 1.93	0.31	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 53.6	△ 56.9	△ 71.6	8.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
49.8	57.3	55.6	△ 2.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
72.7	75.8	76.1	0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.7	80.0	79.9	△ 0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
146.1	132.4	137.0	8.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
177.3	148.2	150.6	12.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
40.3	37.5	39.7	3.1	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	348.2	320.8
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金債}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	346.8	319.5
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.21	0.20
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	339.6	308.9
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	177.8	171.5
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.50	4.90
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	9.9	11.0
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	11.1	12.0
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	61.0	60.7
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	72.1	72.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
275.1	460.9	508.1	27.4	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
269.7	458.7	505.7	27.3	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.22	0.25	0.21	0.01	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
255.5	446.9	493.0	30.8	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
188.1	178.1	153.9	6.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.87	5.57	5.67	△ 0.40	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.1	10.8	12.2	△ 1.1	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
13.0	14.5	18.5	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
66.0	66.4	74.8	0.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
79.0	80.9	93.4	△ 0.6	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

下 水 道 事 業

1 業務の状況

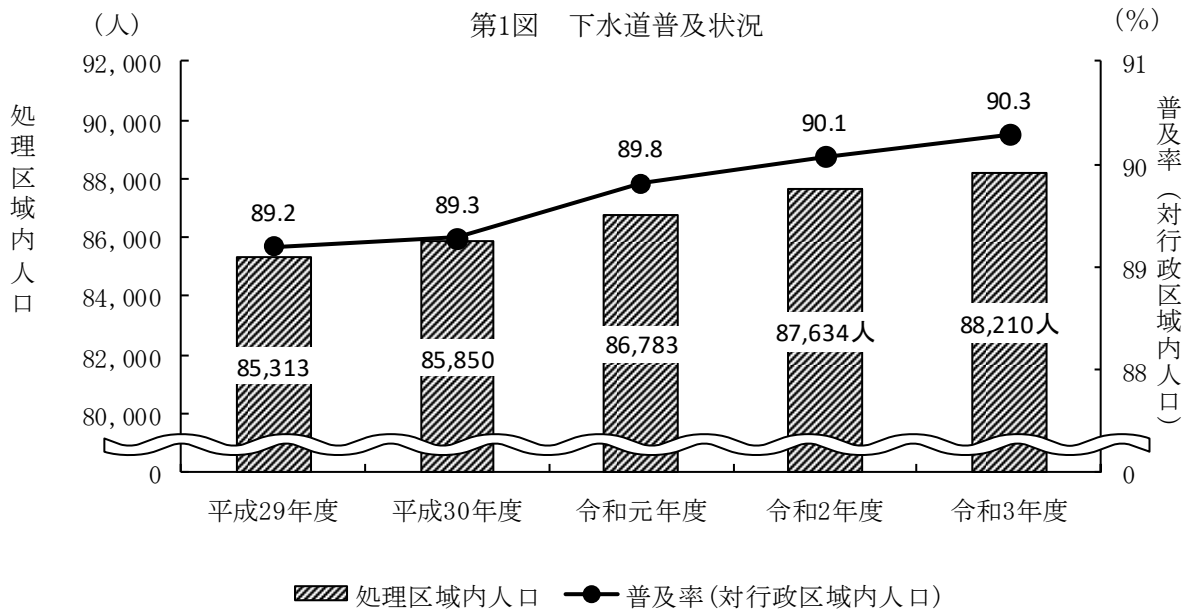
(1) 普及状況（資料1 P168～169）

令和3年度末における処理区域面積は2,368haで、令和2年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は80.7%となっている。

令和3年度末における処理区域内人口は8万8,210人で、行政区域内人口に対する普及率は90.3%となっている。また、水洗化人口は8万6,573人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.1%となっている。

令和3年度末における処理区域内人口は令和2年度末と比べて576人(0.7%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は0.2ポイント上昇している。

なお、大村市公共下水道事業計画の変更により計画区域を拡大したため、計画区域面積に対する整備率は令和2年度末と比べて8.8ポイント低下している。



普及率及び処理区域内人口等の状況

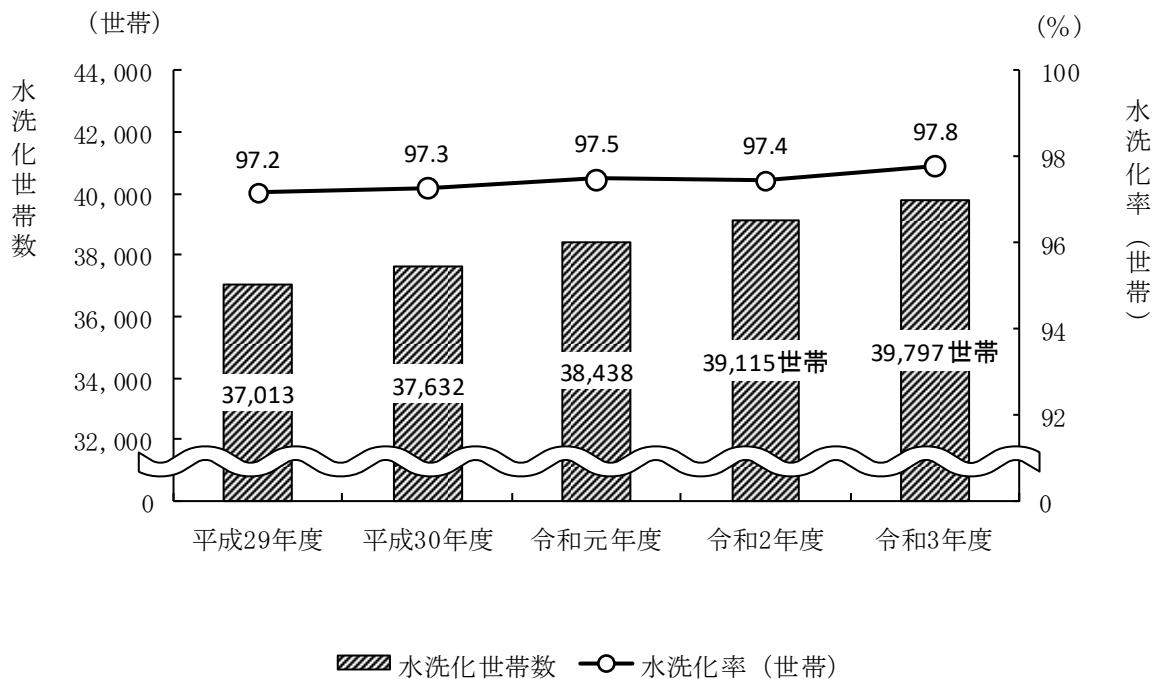
(単位：ha、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,933	2,641	292	11.1
処 理 区 域 面 積 (B)	2,368	2,364	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	80.7	89.5	△ 8.8	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	97,704	97,296	408	0.4
処 理 区 域 内 人 口 (D)	88,210	87,634	576	0.7
水 洗 化 人 口 (E)	86,573	85,674	899	1.0
水洗化率(対処理区域内人口) (E/D×100)	98.1	97.8	0.3	—
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	90.3	90.1	0.2	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和3年度末における水洗化世帯数は令和2年度末と比べて682世帯(1.7%)増の3万9,797世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.4ポイント上昇して97.8%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

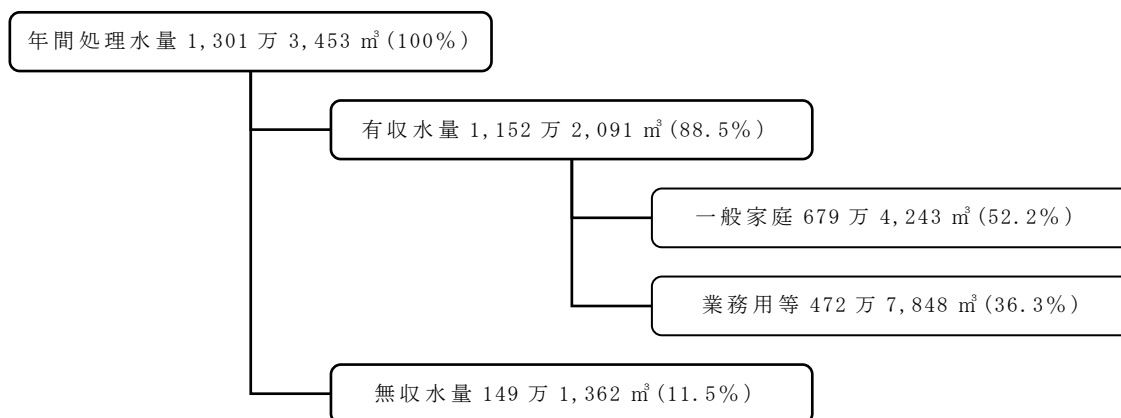
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	40,695	40,142	553	1.4
水洗化世帯数 (B)	39,797	39,115	682	1.7
水洗化率 (世帯) (B/A × 100)	97.8	97.4	0.4	—

(2) 年間処理水量等の状況 (資料1 P168~169)

令和3年度の年間処理水量 1,301 万 m³のうち、有収水量は 1,152 万 m³で、有収率は 88.5%となっている。また、1日平均処理水量は、3万 5,653 m³となっている。

令和3年度における年間処理水量は令和2年度と比べて 30万 5,586 m³ (2.3%) 減少し、有収水量は令和2年度と比べて 1万 5,188 m³ (0.1%) 増加している。これは、無収水量が減少したことによるものである。

第3図 年間処理水量の内訳 (分流式下水道)



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	13,013,453	13,319,039	△ 305,586	△ 2.3
有 収 水 量 (B)	11,522,091	11,506,903	15,188	0.1
一 般 家 庭	6,794,243	6,830,244	△ 36,001	△ 0.5
業 務 用 等	4,727,848	4,676,659	51,189	1.1
無 収 水 量	1,491,362	1,812,136	△ 320,774	△ 17.7
有 収 率 (B/A × 100)	88.5	86.4	2.1	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 31 億 161 万円で、予算額を 2,710 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 26 億 1,543 万円で、不用額 1 億 1,150 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料と営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,083,590,000	2,052,936,864	△ 30,653,136	98.5
下水道使用料	1,876,566,000	1,861,760,153	△ 14,805,847	99.2
雨水処理負担金	187,185,000	172,905,352	△ 14,279,648	92.4
その他営業収益	19,839,000	18,271,359	△ 1,567,641	92.1
営 業 外 収 益	1,045,120,000	1,043,946,653	△ 1,173,347	99.9
受取利息及び配当金	2,282,000	2,271,303	△ 10,697	99.5
他会計補助金	316,314,000	330,593,355	14,279,355	104.5
長期前受金戻入	721,399,000	706,394,969	△ 15,004,031	97.9
雑 収 益	5,125,000	4,687,026	△ 437,974	91.5
特 別 利 益	3,000	4,727,451	4,724,451	157,581.7
下 水 道 事 業 収 益	3,128,713,000	3,101,610,968	△ 27,102,032	99.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、管渠費（修繕費など）3,660 万円、処理場費（委託料など）1,582 万円、減価償却費 1,690 万円、資産減耗費 1,456 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,447,626,000	2,348,144,881	99,481,119	95.9
管 渠 費	128,650,484	92,041,611	36,608,873	71.5
ポ ン プ 場 費	69,662,000	69,453,795	208,205	99.7
処 理 場 費	500,573,227	484,750,399	15,822,828	96.8
大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	14,892,000	13,289,640	1,602,360	89.2
業 務 費	101,601,822	99,106,559	2,495,263	97.5
総 係 費	148,738,467	137,470,149	11,268,318	92.4
減 価 償 却 費	1,360,518,000	1,343,610,860	16,907,140	98.8
資 産 減 耗 費	122,990,000	108,421,868	14,568,132	88.2
営 業 外 費 用	267,262,000	265,137,977	2,124,023	99.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,983,243	199,860,220	2,123,023	98.9
補 助 金	31,857	31,857	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,245,900	65,245,900	0	100.0
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	2,053,000	2,150,986	△ 97,986	104.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,726,941,000	2,615,433,844	111,507,156	95.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P174~175)

資本的収入は、決算額 11 億 5,964 万円で、予算額を 6 億 3,345 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 22 億 5,752 万円で、不用額 4 億 4,739 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも翌年度への繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	736,800,000	439,200,000	△ 297,600,000	59.6
負担金及び分担金	88,265,000	65,719,350	△ 22,545,650	74.5
補 助 金	103,526,000	103,526,293	293	100.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
交 付 金	864,510,000	551,204,000	△ 313,306,000	63.8
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	1,793,104,000	1,159,649,643	△ 633,454,357	64.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などであり、関係機関との調整、機器製作(新型コロナウイルス感染症拡大の影響で電子部品の納入が遅延したため)などに不測の日数を要したため完了が遅れたこと、国の補正予算の活用のため年度内の完了が困難であったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 2,411 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,293,080,000	1,186,955,954	682,008,000	424,116,046	51.8
企業債償還金	1,083,848,000	1,070,566,454	0	13,281,546	98.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資本的支出	3,386,928,000	2,257,522,408	682,008,000	447,397,592	66.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 11 億 5,964 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 5,017 万円を差し引いた 10 億 947 万円から資本的支出の決算額 22 億 5,752 万円を差し引いた収支不足額 12 億 4,805 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和3年度において、資本的収支不足額12億4,805万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(4,446万円)、前年度からの繰越工事資金(1,758万円)及び過年度分損益勘定留保資金(20億209万円のうち11億8,599万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は20億344万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

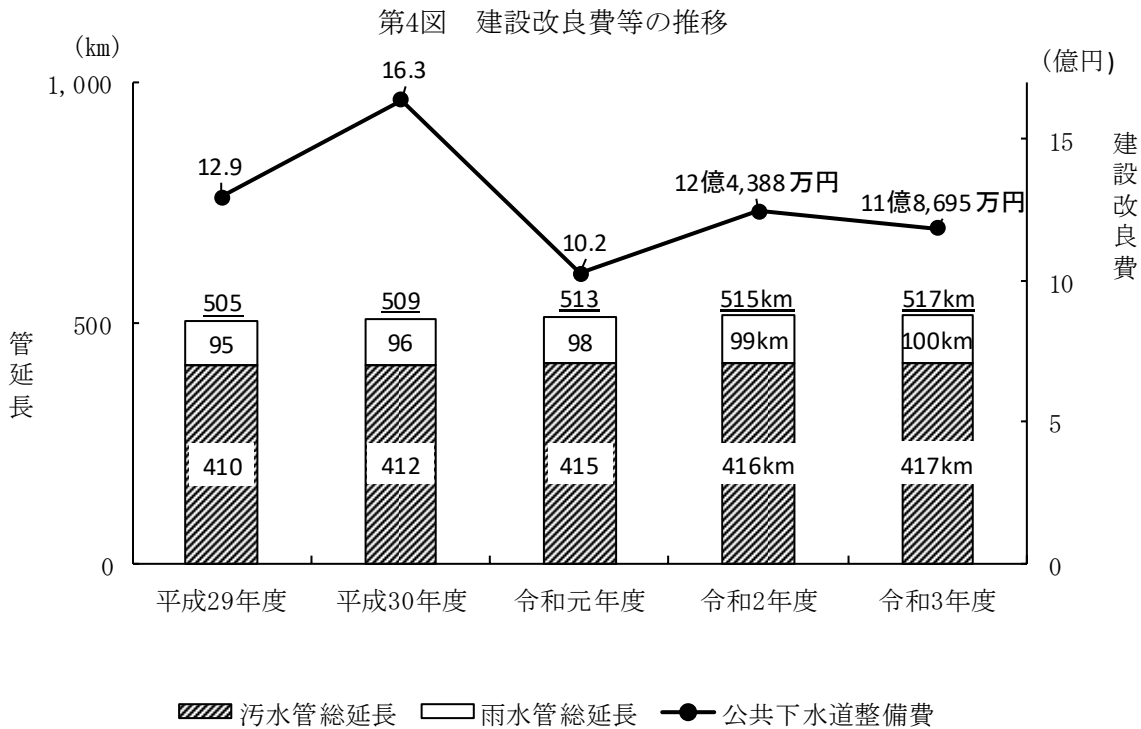
(単位：円)

過年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財源 使用額 (E)	令和3年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
2,002,093,532	44,469,737	17,585,000	1,187,345,146	1,248,050,765	2,003,442,650

(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

令和3年度の建設改良費は11億8,695万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び大村浄水管理センター汚泥移送機械設備改築工事となっている。

令和3年度の建設改良費は、令和2年度と比べて5,692万円(4.6%)減少している。管布設整備の状況は、污水管布設1,396m及び雨水管布設959mである。

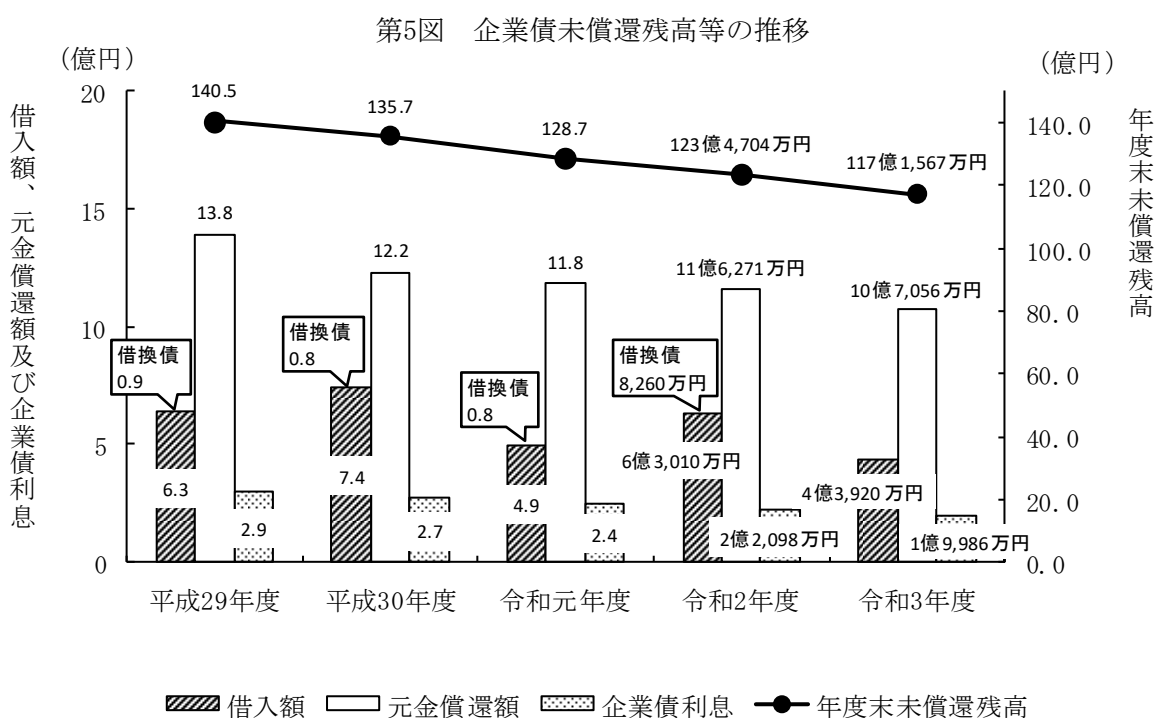


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源等として企業債4億3,920万円を借り入れている。また、企業債を10億7,056万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、117億1,567万円となっている。

企業債の新規借入れは、4億3,920万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額6億8,100万円)で3億4,230万円の借入、令和3年度予算に係る借入限度額3億5,050万円(9,690万円の借入)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る4億3,920万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

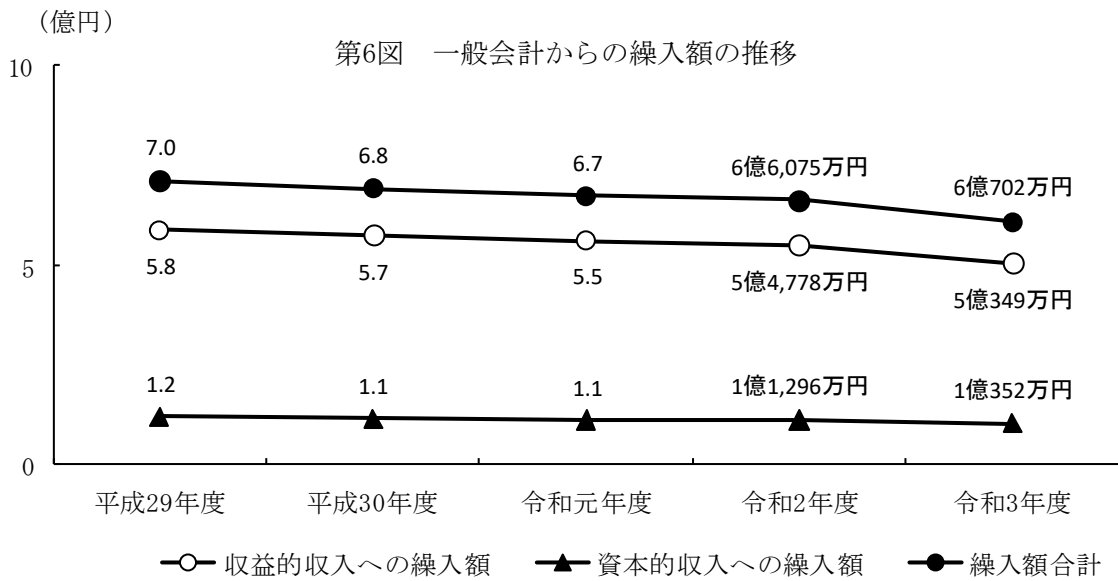
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,636,188,357	439,200,000	249,975,826	4,825,412,531
地方公共団体金融機構	3,942,950,108	0	355,049,464	3,587,900,644
かんぽ生命保険	3,147,509,589	0	359,878,214	2,787,631,375
市中金融機関	620,392,928	0	105,662,950	514,729,978
合計	12,347,040,982	439,200,000	1,070,566,454	11,715,674,528

(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億702万円であり、収益的収入へ5億349万円、資本的収入へ1億352万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和3年度の繰入額は、収益的収入が4,428万円(8.1%)減少し、資本的収入が943万円(8.4%)減少したことで、令和2年度と比べて5,372万円(8.1%)減少している。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
●収益的収入への繰入額			
他会計負担金 雨水処理費用等	(172,905,000)	(181,343,000)	(△ 8,438,000)
他会計補助金 分流式下水道等に要する経費等	(605,849,000)	(619,351,000)	(△ 13,502,000)
計	(778,754,000)	(800,694,000)	(△ 21,940,000)
●資本的収入への繰入額			
他会計補助金 企業債償還元金	(103,527,000)	(112,964,000)	(△ 9,437,000)
計	(103,526,293)	(112,964,121)	(△ 9,437,828)
合計	(882,281,000)	(913,658,000)	(△ 31,377,000)
合計	607,025,000	660,752,000	△ 53,727,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和3年度においては、収益が29億3,090万円、費用が24億8,919万円で、その結果、収支は4億4,170万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて3,116万円(1.1%)増加したのは、主として営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和2年度と比べて1億273万円(4.3%)増加したのは、主として営業費用の処理場費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、4億4,170万円の純利益となっており、令和2年度と比べて、7,156万円(13.9%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,882,329,523	64.2	1,887,633,765	65.1	△ 5,304,242	△ 0.3
下水道使用料	1,692,607,696	57.8	1,689,655,272	58.3	2,952,424	0.2
雨水処理負担金	172,905,352	5.9	181,342,998	6.3	△ 8,437,646	△ 4.7
その他営業収益	16,816,475	0.6	16,635,495	0.6	180,980	1.1
営業外収益	1,043,850,912	35.6	1,008,092,897	34.8	35,758,015	3.5
受取利息及び配当金	2,271,303	0.1	1,734,785	0.1	536,518	30.9
他会計補助金	330,593,355	11.3	366,444,881	12.6	△ 35,851,526	△ 9.8
長期前受金戻入	706,394,969	24.1	635,028,619	21.9	71,366,350	11.2
雑収益	4,591,285	0.2	4,884,612	0.2	△ 293,327	△ 6.0
特別利益	4,720,758	0.2	4,004,678	0.1	716,080	17.9
総収益(A)	2,930,901,193	100.0	2,899,731,340	100.0	31,169,853	1.1
営業費用	2,281,174,456	91.6	2,155,196,413	90.3	125,978,043	5.8
管渠費	85,033,497	3.4	88,870,045	3.7	△ 3,836,548	△ 4.3
ポンプ場費	63,144,426	2.5	57,624,163	2.4	5,520,263	9.6
処理場費	442,943,423	17.8	396,281,376	16.6	46,662,047	11.8
大村湾南部流域下水道費	12,081,493	0.5	12,101,998	0.5	△ 20,505	△ 0.2
業務費	91,218,829	3.7	85,860,505	3.6	5,358,324	6.2
総係費	134,720,060	5.4	129,016,102	5.4	5,703,958	4.4
減価償却費	1,343,610,860	54.0	1,338,069,658	56.1	5,541,202	0.4
資産減耗費	108,421,868	4.4	47,372,566	2.0	61,049,302	128.9
営業外費用	206,055,295	8.3	228,067,152	9.6	△ 22,011,857	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	199,860,220	8.0	220,987,359	9.3	△ 21,127,139	△ 9.6
その他	6,195,075	0.2	7,079,793	0.3	△ 884,718	△ 12.5
特別損失	1,964,055	0.1	3,190,983	0.1	△ 1,226,928	△ 38.4
総費用(B)	2,489,193,806	100.0	2,386,454,548	100.0	102,739,258	4.3
純利益(△純損失)(A-B)	441,707,387	—	513,276,792	—	△ 71,569,405	△ 13.9

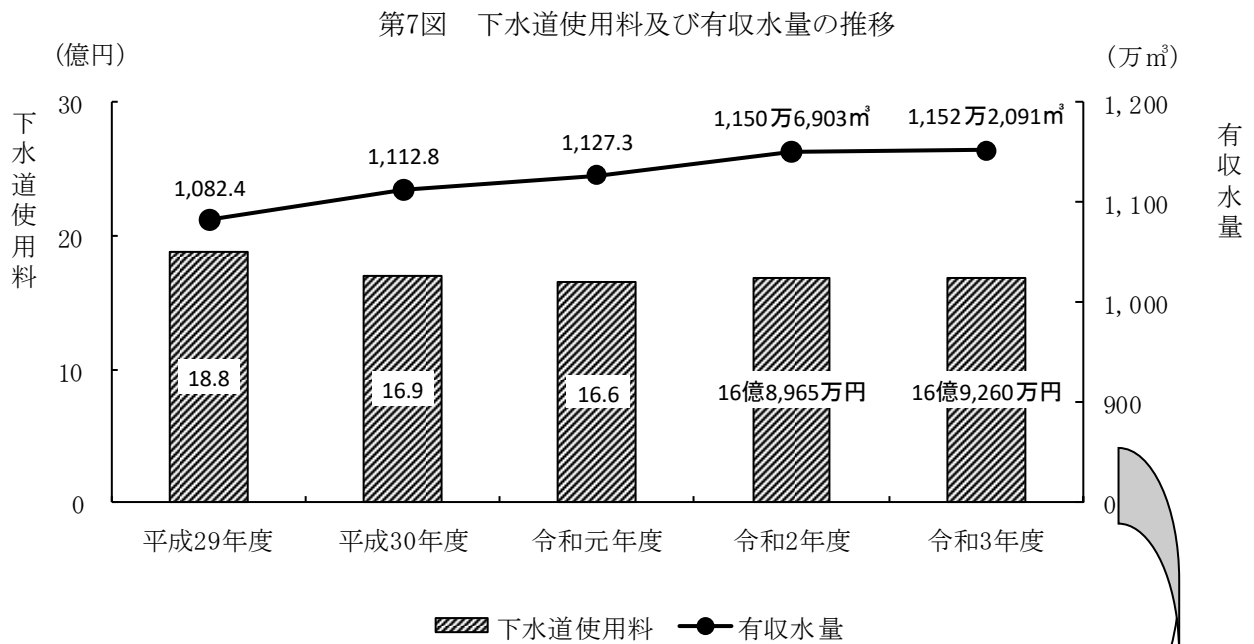
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和3年度の下水道使用料は16億9,260万円で、有収水量は1,152万³である。
過去5年間の推移を見ると、有収水量は増加し、下水道使用料は令和元年度まで減少していたが、令和2年度から増加している。

令和3年度の下水道使用料は、令和2年度と比べて295万円(0.2%)増加している。これは、主に業務用等の使用料が837万円(1.2%)増加したことによるものである。

令和3年度の有収水量は、令和2年度と比べて1万³(0.1%)増加している。これは、主に業務用等の排水量が5万³(1.1%)増加したことによるものである。



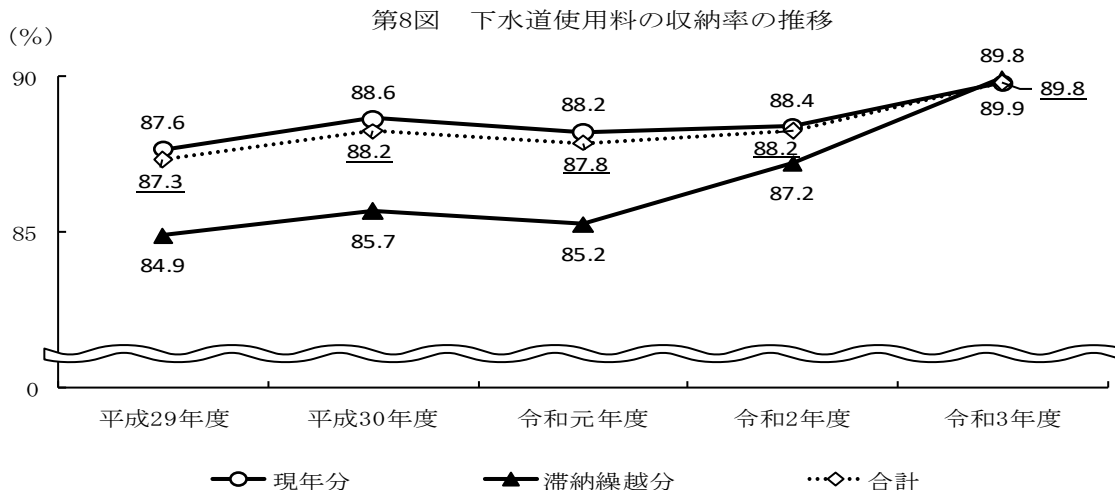
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
下水道使用料	1,692,607,696	1,689,655,272	2,952,424	0.2
一般家庭	972,109,136	977,526,909	△ 5,417,773	△ 0.6
業務用等	720,498,560	712,128,363	8,370,197	1.2
有収水量	11,522,091	11,506,903	15,188	0.1
一般家庭	6,794,243	6,830,244	△ 36,001	△ 0.5
業務用等	4,727,848	4,676,659	51,189	1.1

イ 下水道使用料の収納率の推移

令和3年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、89.8%となっている。

年度末(令和4年3月31日)の収納率の状況は、令和2年度と比べて現年分は1.4ポイント上昇、滞納繰越分は2.7ポイント上昇、合計では1.6ポイント上昇している。

また、最終納入期限(令和4年4月末現在)での現年分の収納率は97.8%で、令和3年4月末(96.9%)に比べて0.9ポイント上昇している。



(注)1 令和4年2月分(納入期限令和4年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

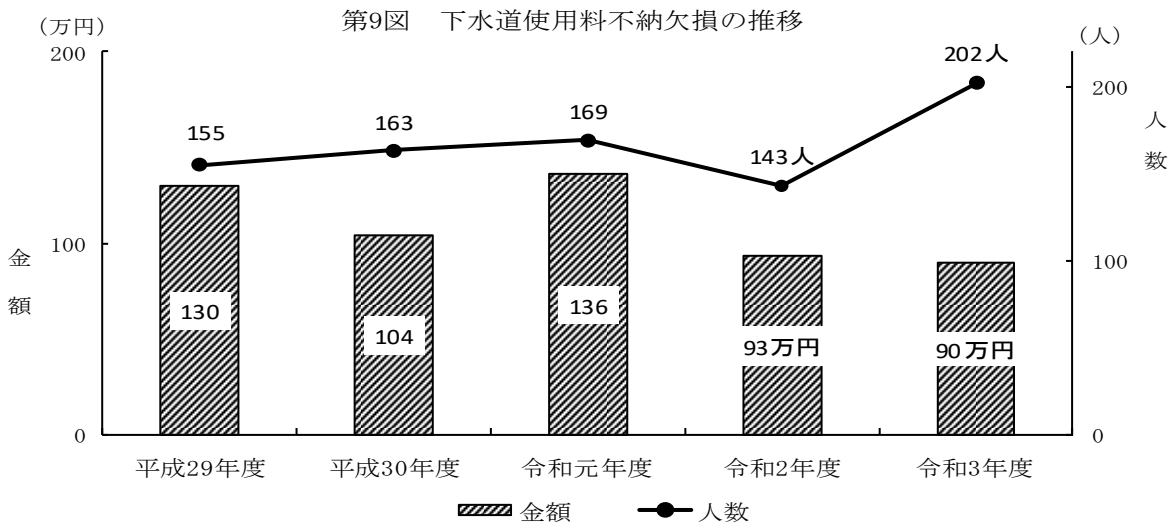
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和3年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ202人及び90万円となっており、令和2年度と比べると人数は増加したが、金額は減少している。

令和3年度の不納欠損は、令和2年度と比べて人数が59人(41.3%)増加したが、金額は2万円(2.9%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

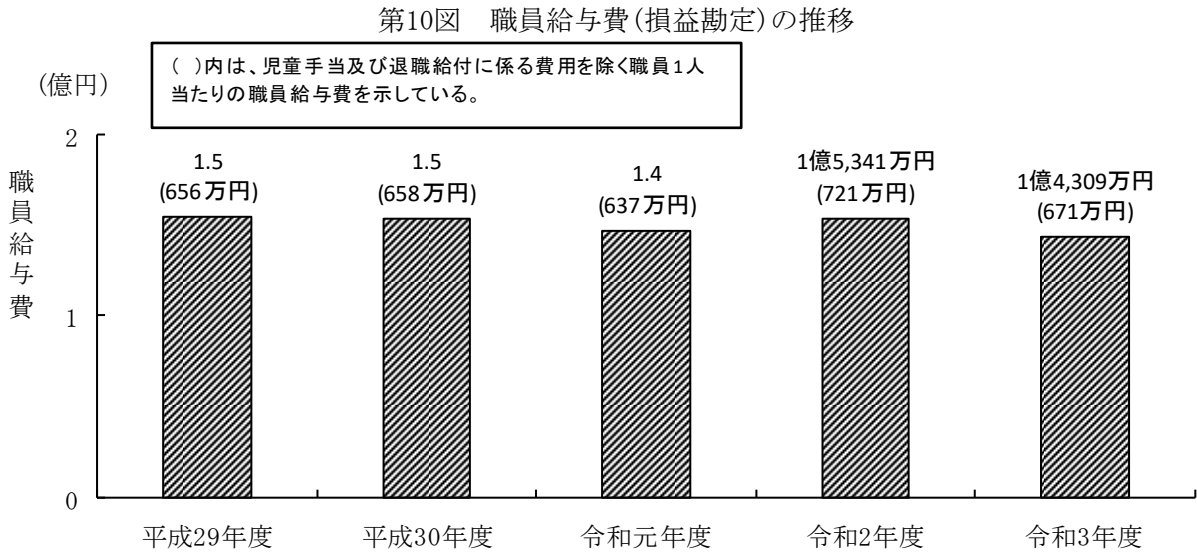


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、1億4,309万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は671万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は令和2年度と比べて1,032万円(6.7%)減少し、職員1人当たりの人件費は50万円(7.0%)減少している。



第8表 職員数の推移

(単位：人)

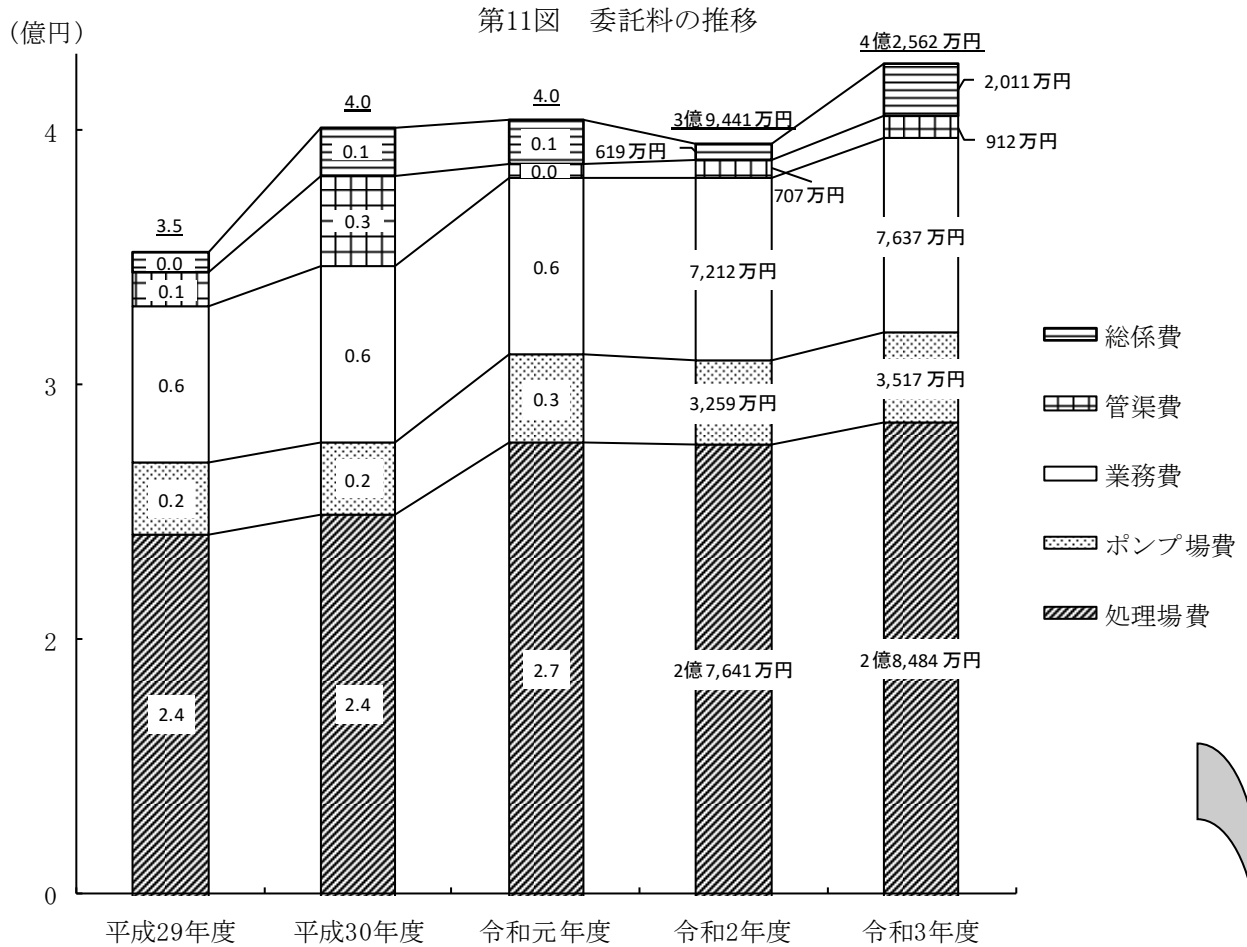
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	20	20	21	19	19	0
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	25	25	26	24	24	0

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和3年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4億2,562万円となっている。

令和3年度の委託料は、総係費の大村市公共下水道変更事業計画策定業務の委託料の増加などにより、令和2年度と比べて3,121万円(7.9%)増加している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 3 年度の業務委託費は、63,333,600 円（うち消費税及び地方消費税 5,757,600 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

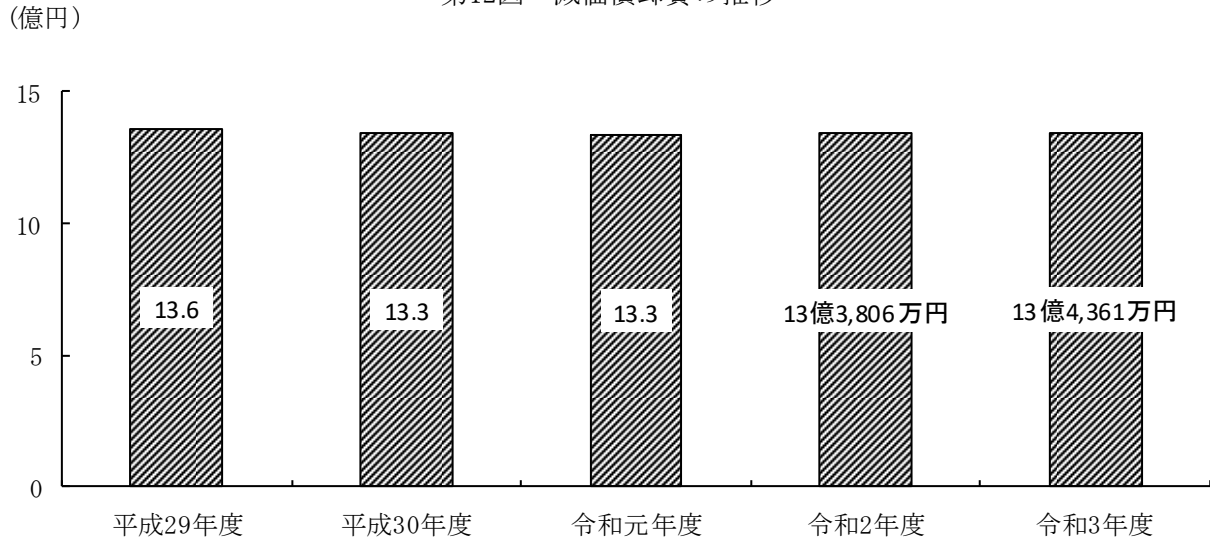
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その 2）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	4,774 千円

ウ 減価償却費の状況（資料3 P172～173）

令和3年度の減価償却費は、13億4,361万円となっている。過去5年間の推移を見ると、令和元年度まで減少していたが、令和2年度から増加している。

令和3年度の減価償却費は、令和2年度と比べて554万円(0.4%)増加している。

第12図 減価償却費の推移

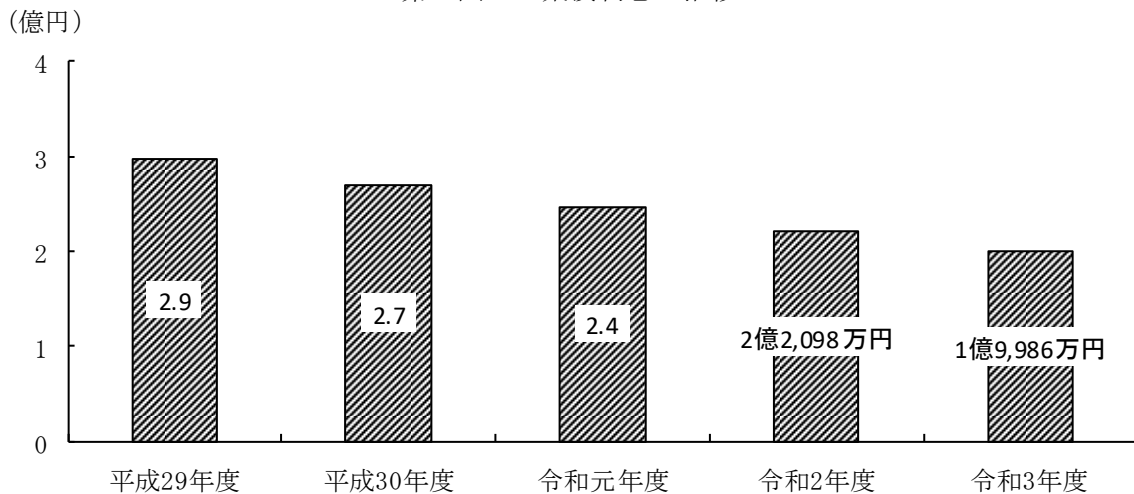


エ 企業債利息の状況

令和3年度の企業債利息は、1億9,986万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和3年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和2年度と比べて2,112万円(9.6%)減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和3年度の営業収支比率は82.5%、経常収支比率は117.6%、総収支比率は117.7%となっており、令和2年度と比べて全て低下している。

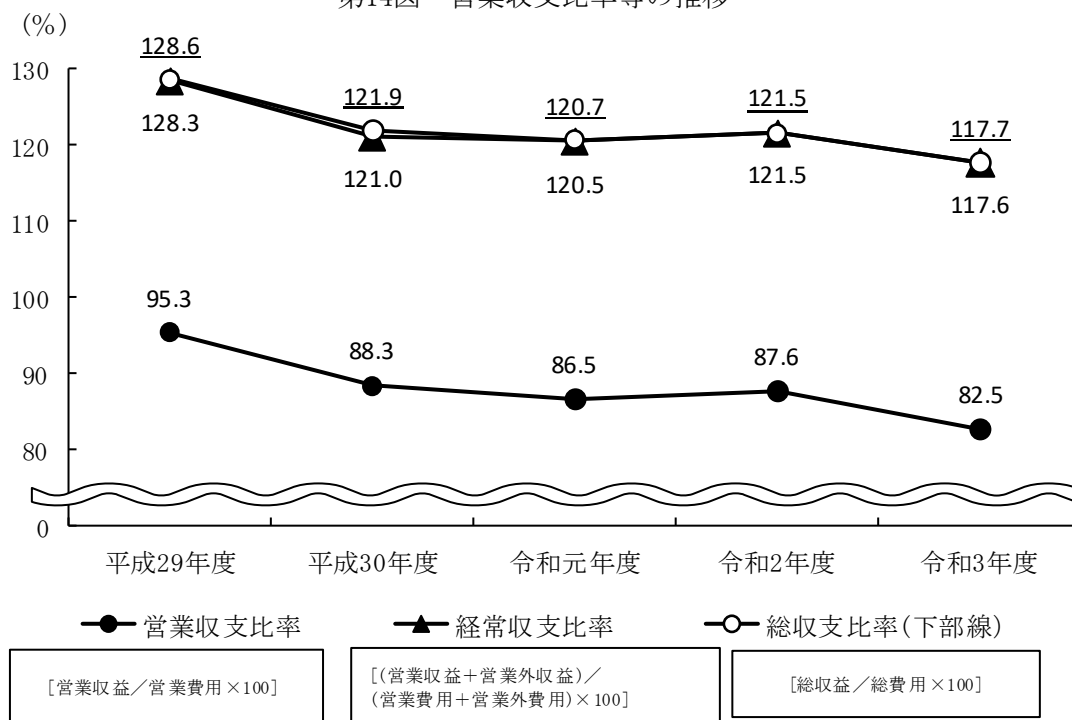
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和2年度と比べて5.1ポイント低下している。これは、雨水処理負担金が減少したことにより営業収益が減少したこと並びに処理場費及び資産減耗費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.9ポイント低下している。これは、営業外収益の増加により経常収益が増加したものの、営業費用の増加により経常費用が経常収益の増加を上回って増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は3.8ポイント低下している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況（資料 5-1,2,3 P176～181）

令和3年度末の資産は444億9,630万円、負債は328億7,082万円、資本は116億2,547万円となっている。

資産が令和2年度と比べて8,737万円(0.2%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて5億2,908万円(1.6%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて4億4,170万円(3.9%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

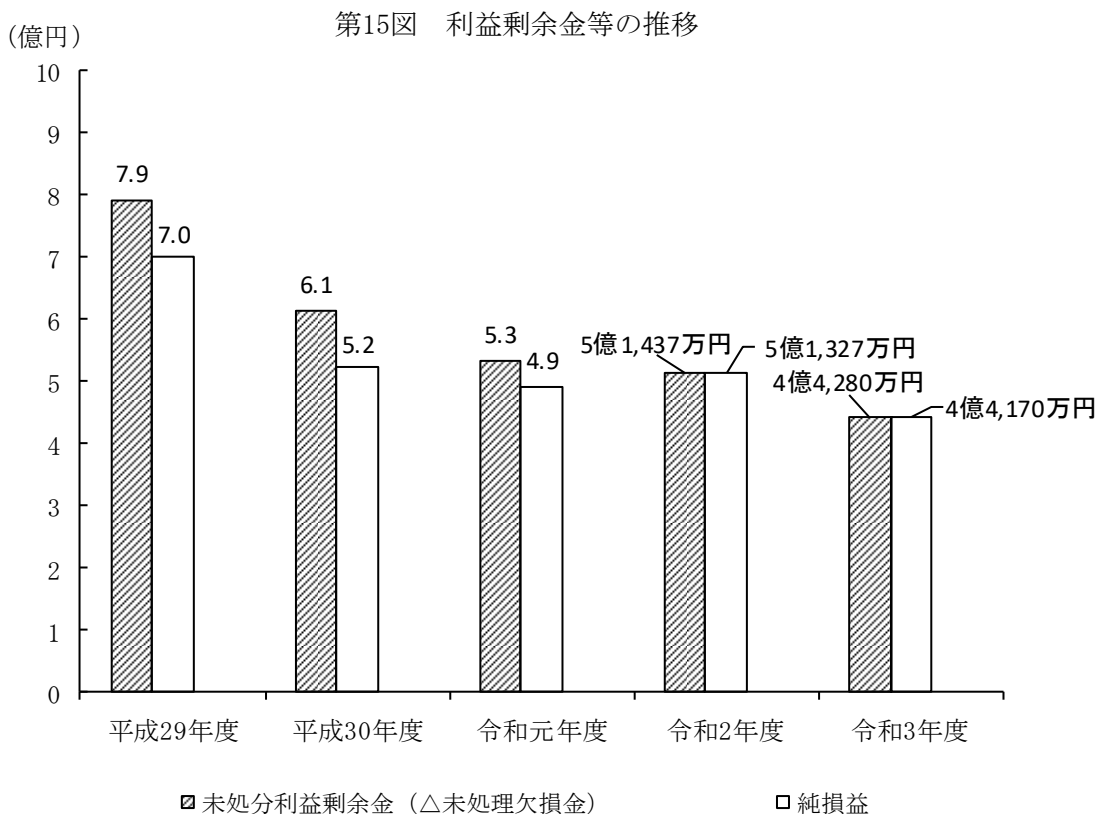
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増 減 率
●資産				
固 定 資 産	41,547,949,028	41,861,269,991	△ 313,320,963	△ 0.7
有形固定資産	41,000,620,375	41,311,615,720	△ 310,995,345	△ 0.8
その他	547,328,653	549,654,271	△ 2,325,618	△ 0.4
流 動 資 産	2,948,351,550	2,722,407,464	225,944,086	8.3
現金預金	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961	5.7
未収金	241,187,793	258,810,668	△ 17,622,875	△ 6.8
前払金	170,465,000	64,093,000	106,372,000	166.0
合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	△ 87,376,877	△ 0.2
●負債				
固 定 負 債	10,879,237,185	11,502,140,677	△ 622,903,492	△ 5.4
企業債	10,658,213,833	11,276,474,528	△ 618,260,695	△ 5.5
引当金	221,023,352	225,666,149	△ 4,642,797	△ 2.1
流 動 負 債	1,631,168,243	1,547,629,237	83,539,006	5.4
企業債	1,057,460,695	1,070,566,454	△ 13,105,759	△ 1.2
未払金	554,212,861	452,440,468	101,772,393	22.5
引当金	15,177,000	17,699,000	△ 2,522,000	△ 14.2
預り金	4,317,687	6,923,315	△ 2,605,628	△ 37.6
繰延収益	20,360,419,888	20,350,139,666	10,280,222	0.1
計	32,870,825,316	33,399,909,580	△ 529,084,264	△ 1.6
●資本				
資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	513,276,792	7.7
剰 余 金	4,477,048,409	4,548,617,814	△ 71,569,405	△ 1.6
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	632,806,705	704,376,110	△ 71,569,405	△ 10.2
計	11,625,475,262	11,183,767,875	441,707,387	3.9
合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	△ 87,376,877	△ 0.2

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度の純利益4億4,170万円は全額未処分利益剰余金となり、令和2年度の繰越利益剰余金109万円と合わせて、令和3年度末の未処分利益剰余金は4億4,280万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、25億3,669万円となり、期首残高の23億9,950万円と比べて1億3,719万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより11億9,059万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより4億2,203万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより6億3,136万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に、現金等が1億3,719万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	441,707,387	513,276,792	△ 71,569,405
2 減価償却費等	1,452,032,728	1,385,442,224	66,590,504
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 505,553,209	△ 250,814,508	△ 254,738,701
4 その他業務活動による増減	△ 197,588,917	△ 219,252,574	21,663,657
合 計 (C)	1,190,597,989	1,428,651,934	△ 238,053,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,086,407,211	△ 1,137,020,348	50,613,137
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,080,654	△ 2,378,348	△ 1,702,306
3 有価証券の取得による支出	—	△ 200,000,000	200,000,000
4 国庫補助金等による収入	506,305,413	405,433,704	100,871,709
5 一般会計からの繰入金による収入	101,761,831	111,031,339	△ 9,269,508
6 負担金による収入	60,384,047	38,824,387	21,559,660
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 422,036,574	△ 784,109,266	362,072,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,200,000	547,500,000	△ 108,300,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 998,655,504	△ 1,008,148,227	9,492,723
3 その他の企業債による収入	—	82,600,000	△ 82,600,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 71,910,950	△ 154,570,950	82,660,000
合 計 (E)	△ 631,366,454	△ 532,619,177	△ 98,747,277
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	137,194,961	111,923,491	25,271,470
V 資金期首残高	2,399,503,796	2,287,580,305	111,923,491
VI 資金期末残高	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961

6 経営分析（資料 2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	98.1	97.8	92.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	88.5	86.4	78.6	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 水 量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率 (%)	77.1	69.6	66.3	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	82.0	76.6	81.7	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最 大 処 理 水 量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	94.0	90.9	81.1	$\frac{\text{最 大 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$

(注) 令和3年度の晴天時平均処理水量 34,471 m³/日、最大処理水量 42,037 m³/日、処理能力 44,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、131.95%であり、令和2年度と比べて7.87ポイント低下しているが100%を上回っており、類型平均よりも高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	146.90	146.84	151.51	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	111.33	105.02	158.73	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
使用料回収率 (%)	131.95	139.82	95.45	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 90 銭、汚水処理原価は 111 円 33 銭、差引き 35 円 57 銭の販売益となり、使用料回収率は 131.95%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、111 円 33 銭で、令和 2 年度と比べて 6 円 31 銭増加している。これは主に、修繕費や資産減耗費などが増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、146 円 90 銭で、令和 2 年度と比べて 6 銭増加している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を上回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 35 円 57 銭の販売益となり、令和 2 年度(41 円 82 銭の販売益)と比べて 6 円 25 銭減少している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和3年度	構 成 比	成 率	令和2年度	構 成 比	成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	111.33	100.0		105.02	100.0		6.31	158.73
維持管理費原価	65.75	59.1		60.04	57.2		5.71	85.00
人件費	10.65	9.6		11.43	10.9		△ 0.78	
動力費	7.22	6.5		6.69	6.4		0.53	
委託料	35.68	32.0		33.17	31.6		2.51	
修繕費	7.65	6.9		4.36	4.2		3.29	
その他	4.55	4.1		4.39	4.2		0.16	
資本費原価	45.58	40.9		44.98	42.8		0.60	73.73
減価償却費	86.84	78.0		85.02	81.0		1.82	
長期前受金戻入	△ 61.31	△ 55.1		△ 55.19	△ 52.6		△ 6.12	
支払利息	10.64	9.6		11.03	10.5		△ 0.39	
資産減耗費	9.41	8.5		4.12	3.9		5.29	
使用料収益 (B)	1,692,607,696		—	1,689,655,272		—	2,952,424	
有収水量 (C)	11,522,091		—	11,506,903		—	15,188	
使用料単価 (D=B/C)	146.90		—	146.84		—	0.06	151.51
販売損益 (D-A)	35.57		—	41.82		—	△ 6.25	△ 7.22
使用料回収率 (D/A×100)	131.95		—	139.82		—	△ 7.87	95.45

※ 汚水処理原価は、総務省の地方公営企業決算状況調査と汚水処理費の取扱いが一部異なるため、同調査の数値と異なる。

7 むすび

令和3年度末の水洗化人口は令和2年度末と比べて899人(1.0%)増の8万6,573人となり、普及率は行政区域内人口に対して90.3%、処理区域内人口に対して98.1%となっている。また、処理区域面積は2,368haで、計画区域面積に対する整備率は80.7%となっている。

一方、有収水量は令和2年度と比べて1万5,188 m^3 (0.1%)増の1,152万2,091 m^3 となっている。用途別で見ると、一般家庭は令和2年度と比べて3万6,001 m^3 (0.5%)減の679万4,243 m^3 、1世帯当たりの使用(汚水)量は4 m^3 (2.2%)減の171 m^3 となっている。業務用等は、令和2年度と比べて5万1,189 m^3 (1.1%)増の472万7,848 m^3 となっている。

経営収支については平成22年度以降黒字で推移しており、令和3年度は純利益4億4,170万円を計上し、令和2年度と比べて7,156万円(13.9%)減少している。

令和3年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金109万円と、令和3年度に生じた純利益4億4,170万円を合わせて4億4,280万円となっている。

販売損益については、主に下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより使用料単価が6銭増加したものの、資産減耗費の増加などにより汚水処理原価が6円31銭増加し、令和2年度と比べて6円25銭減少し、35円57銭の販売益となっている。

この結果、使用料回収率は、令和2年度と比べて7.87ポイント低下し、131.95%となっている。

施設整備については、汚水管渠1,396m及び雨水管渠959mを新たに整備し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。また、大村浄水管理センター汚泥移送機械設備改築工事等を実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和3年度末は、20億344万円であり、令和2年度末と比べると134万円(0.07%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「大村市下水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

下水道事業

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人	97,704	97,296	96,627
処理区域内人口 (B)	人	88,210	87,634	86,783
人口普及率 (B/A × 100)	%	90.3	90.1	89.8
水洗化人口	人	86,573	85,674	84,885
処理区域内世帯数 (C)	世帯	40,695	40,142	39,427
水洗化世帯数 (D)	世帯	39,797	39,115	38,438
水洗化率(世帯) (D/C × 100)	%	97.8	97.4	97.5
処理区域面積	ha	2,368	2,364	2,349
管渠総延長	m	517,568	515,213	513,510
汚水	m	417,437	416,041	415,143
雨水	m	100,131	99,172	98,367
1日当たり汚水処理能力	m ³	44,700	50,700	50,700
年間処理水量	m ³	13,013,453	13,319,039	12,586,137
1日当たり平均汚水処理水量	m ³	35,653	36,491	34,388
晴天時1日当たり平均汚水処理水量	m ³	34,471	35,299	33,600
有収水量	m ³	11,522,091	11,506,903	11,273,380
一般家庭 (E)	m ³	6,794,243	6,830,244	6,542,703
業務用等	m ³	4,727,848	4,676,659	4,730,677
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	171	175	170

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数值を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
96,159	95,647	102.2	101.7	101.0	100.5	100
85,850	85,313	103.4	102.7	101.7	100.6	100
89.3	89.2	101.2	101.0	100.7	100.1	100
83,771	83,171	104.1	103.0	102.1	100.7	100
38,688	38,095	106.8	105.4	103.5	101.6	100
37,632	37,013	107.5	105.7	103.8	101.7	100
97.3	97.2	100.6	100.2	100.3	100.1	100
2,305	2,301	102.9	102.7	102.1	100.2	100
509,522	505,361	102.4	101.9	101.6	100.8	100
412,780	409,909	101.8	101.5	101.3	100.7	100
96,742	95,452	104.9	103.9	103.1	101.4	100
43,370	43,370	103.1	116.9	116.9	100.0	100
12,291,727	11,992,823	108.5	111.1	104.9	102.5	100
33,676	32,857	108.5	111.1	104.7	102.5	100
33,223	32,372	106.5	109.0	103.8	102.6	100
11,128,601	10,824,237	106.4	106.3	104.1	102.8	100
6,528,047	6,508,836	104.4	104.9	100.5	100.3	100
4,600,554	4,315,401	109.6	108.4	109.6	106.6	100
173	176	97.2	99.4	96.6	98.3	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	98.1	97.8	97.8
有 収 率	%	88.5	86.4	89.6
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	77.1	69.6	66.3
負 荷 率	%	82.0	76.6	81.7
最 大 稼 働 率	%	94.0	90.9	81.1
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	146.90	146.84	147.33
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	111.33	105.02	106.98
維 持 管 理 費 分	円/m ³	65.75	60.04	60.22
資 本 費 分	円/m ³	45.58	44.98	46.76
使 用 料 回 収 率	%	131.95	139.83	137.71

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	算 式	算 式 令和3年度
97.6	97.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	$\frac{86,573}{88,210} \times 100$
90.5	90.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}}$	$\frac{11,522,091}{13,013,453} \times 100$
76.6	74.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{34,471}{44,700} \times 100$
88.3	90.3	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{34,471}{42,037} \times 100$
86.8	82.7	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{42,037}{44,700} \times 100$
152.52	173.86	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,692,607,696}{11,522,091}$
109.83	112.33	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,282,715,342}{11,522,091}$
62.77	60.78	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{757,514,941}{11,522,091}$
47.06	51.55	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{525,200,401}{11,522,091}$
138.87	154.78	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.90}{111.33} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	1,882,329,523	1,887,633,765	1,838,485,880
	(1) 下水道使用料	1,692,607,696	1,689,655,272	1,660,876,587
	(2) 雨水処理負担金	172,905,352	181,342,998	159,072,058
	(3) その他営業収益	16,816,475	16,635,495	18,537,235
	2 営業外収益	1,043,850,912	1,008,092,897	1,024,982,862
	(1) 受取利息及び配当金	2,271,303	1,734,785	1,257,066
	(2) 他会計補助金	330,593,355	366,444,881	400,458,551
	(3) 長期前受金戻入	706,394,969	635,028,619	618,136,063
	(4) 雑収益	4,591,285	4,884,612	5,131,182
	3 特別利益	4,720,758	4,004,678	6,508,350
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	77,961	—	1,905,112	
(3) その他特別利益	4,642,797	4,004,678	4,603,238	
合 計		2,930,901,193	2,899,731,340	2,869,977,092
費 用	1 営業費用	2,281,174,456	2,155,196,413	2,125,564,760
	(1) 管渠費	85,033,497	88,870,045	55,120,097
	(2) ポンプ場費	63,144,426	57,624,163	57,498,431
	(3) 処理場費	442,943,423	396,281,376	392,444,319
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	12,081,493	12,101,998	11,987,041
	(5) 業務費	91,218,829	85,860,505	83,854,663
	(6) 総係費	134,720,060	129,016,102	135,798,642
	(7) 減価償却費	1,343,610,860	1,338,069,658	1,332,549,223
	(8) 資産減耗費	108,421,868	47,372,566	56,312,344
	2 営業外費用	206,055,295	228,067,152	251,277,477
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,860,220	220,987,359	246,744,523	
(2) 補助金	31,857	25,875	56,089	
(3) 雑支出	6,163,218	7,053,918	4,476,865	
3 特別損失	1,964,055	3,190,983	1,762,645	
(1) 災害による損失	—	2,249,800	—	
(2) 過年度損益修正損	1,964,055	941,183	1,671,840	
(3) その他特別損失	—	—	90,805	
合 計		2,489,193,806	2,386,454,548	2,378,604,882
当年度純利益(△純損失)		441,707,387	513,276,792	491,372,210

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,867,909,215	2,047,980,773	91.9	92.2	89.8	91.2	100
1,697,328,436	1,881,917,369	89.9	89.8	88.3	90.2	100
152,755,494	148,163,497	116.7	122.4	107.4	103.1	100
17,825,285	17,899,907	93.9	92.9	103.6	99.6	100
1,023,419,034	1,095,242,560	95.3	92.0	93.6	93.4	100
1,165,511	324,243	700.5	535.0	387.7	359.5	100
419,618,548	438,414,295	75.4	83.6	91.3	95.7	100
597,614,148	650,379,863	108.6	97.6	95.0	91.9	100
5,020,827	6,124,159	75.0	79.8	83.8	82.0	100
23,351,937	7,607,226	62.1	52.6	85.6	307.0	100
—	—	—	—	—	—	—
2,377,371	2,498,361	3.1	—	76.3	95.2	100
20,974,566	5,108,865	90.9	78.4	90.1	410.6	100
2,914,680,186	3,150,830,559	93.0	92.0	91.1	92.5	100
2,115,818,894	2,149,238,989	106.1	100.3	98.9	98.4	100
80,535,348	67,887,322	125.3	130.9	81.2	118.6	100
50,324,280	51,129,947	123.5	112.7	112.5	98.4	100
370,917,216	361,231,431	122.6	109.7	108.6	102.7	100
13,288,952	13,908,797	86.9	87.0	86.2	95.5	100
86,257,064	74,423,234	122.6	115.4	112.7	115.9	100
145,689,752	128,668,445	104.7	100.3	105.5	113.2	100
1,339,836,895	1,360,411,158	98.8	98.4	98.0	98.5	100
28,969,387	91,578,655	118.4	51.7	61.5	31.6	100
273,535,641	300,093,506	68.7	76.0	83.7	91.2	100
270,288,392	297,640,639	67.1	74.2	82.9	90.8	100
75,567	104,687	30.4	24.7	53.6	72.2	100
3,171,682	2,348,180	262.5	300.4	190.7	135.1	100
2,094,557	865,517	226.9	368.7	203.7	242.0	100
—	—	—	—	—	—	—
1,997,176	803,261	244.5	117.2	208.1	248.6	100
97,381	62,256	—	—	145.9	156.4	100
2,391,449,092	2,450,198,012	101.6	97.4	97.1	97.6	100
523,231,094	700,632,547	63.0	73.3	70.1	74.7	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	439,200,000	602,569,420	464,022,988
	(2) 負 担 金 及 び 分 担 金	65,719,350	42,549,250	61,082,068
	(3) 補 助 金	103,526,293	112,964,121	112,330,391
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	551,204,000	442,930,000	411,344,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,159,649,643	1,201,012,791	1,048,779,447
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,186,955,954	1,243,882,111	1,023,650,569
	ア 給 与 費 等	39,236,484	30,874,190	37,118,843
	イ 公 共 事 業	1,049,649,690	1,142,030,752	841,635,310
	ウ 単 独 事 業	88,811,210	65,231,540	140,225,806
	エ 大 村 湾 南 部 工 流 域 下 水 道 事 業	4,477,169	2,616,182	1,297,203
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	4,781,401	3,129,447	3,373,407
	カ 投 資	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,070,566,454	1,162,719,177	1,189,020,190
	(3) 投 資	—	200,000,000	—
	合 計 (B)	2,257,522,408	2,606,601,288	2,212,670,759
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,097,872,765	△ 1,405,588,497	△ 1,163,891,312
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	150,178,000	17,585,000	101,813,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,248,050,765	△ 1,423,173,497	△ 1,265,704,312
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	44,469,737	61,329,474	42,703,264
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	17,585,000	101,813,000	10,298,000
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,002,093,532	1,970,903,578	1,890,731,900
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,187,345,146	1,291,220,977	1,292,874,726
	合 計	3,251,493,415	3,425,267,029	3,236,607,890

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
712,513,629	602,659,430	72.9	100.0	77.0	118.2	100
53,991,900	68,639,950	95.7	62.0	89.0	78.7	100
116,522,958	121,711,208	85.1	92.8	92.3	95.7	100
—	—	—	—	—	—	—
480,652,000	488,027,000	112.9	90.8	84.3	98.5	100
—	—	—	—	—	—	—
1,363,680,487	1,281,037,588	90.5	93.8	81.9	106.5	100
1,639,388,255	1,296,203,085	91.6	96.0	79.0	126.5	100
38,772,344	35,562,625	110.3	86.8	104.4	109.0	100
1,320,641,926	1,106,489,026	94.9	103.2	76.1	119.4	100
68,865,911	149,495,295	59.4	43.6	93.8	46.1	100
7,398,948	1,004,070	445.9	260.6	129.2	736.9	100
3,692,906	3,644,559	131.2	85.9	92.6	101.3	100
200,016,220	7,510	—	—	—	2,663,331.8	100
1,227,795,192	1,389,059,696	77.1	83.7	85.6	88.4	100
—	—	—	—	—	—	—
2,867,183,447	2,685,262,781	84.1	97.1	82.4	106.8	100
△ 1,503,502,960	△ 1,404,225,193	78.2	100.1	82.9	107.1	100
—	—	—	—	—	—	—
10,298,000	97,188,000	154.5	18.1	104.8	10.6	100
△ 1,513,800,960	△ 1,501,413,193	83.1	94.8	84.3	100.8	100
60,179,134	49,123,439	90.5	124.8	86.9	122.5	100
97,188,000	76,435,000	23.0	133.2	13.5	127.2	100
1,921,556,127	1,760,627,814	113.7	111.9	107.4	109.1	100
1,325,609,599	1,536,783,067	77.3	84.0	84.1	86.3	100
3,404,532,860	3,422,969,320	95.0	100.1	94.6	99.5	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	41,547,949,028	41,861,269,991	41,828,992,848
	(1) 有形固定資産	41,000,620,375	41,311,615,720	41,464,088,071
	ア 土地	2,301,314,267	2,300,002,149	2,300,002,149
	イ 建物	1,562,459,704	1,562,459,704	1,563,531,041
	減価償却累計額	△ 951,015,425	△ 931,401,759	△ 906,813,425
	年度末償却未済高	611,444,279	631,057,945	656,717,616
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 14,657,301	△ 13,485,808	△ 12,314,315
	年度末償却未済高	10,041,798	11,213,291	12,384,784
	エ 構築物	50,768,523,999	50,112,016,427	49,479,677,419
	減価償却累計額	△ 17,559,189,904	△ 16,494,730,200	△ 15,440,041,268
	年度末償却未済高	33,209,334,095	33,617,286,227	34,039,636,151
	オ 機械及び装置	11,092,167,822	10,633,524,353	10,561,870,955
	減価償却累計額	△ 6,499,571,228	△ 6,295,609,795	△ 6,114,612,415
	年度末償却未済高	4,592,596,594	4,337,914,558	4,447,258,540
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,863	6,175,863
	減価償却累計額	△ 4,968,490	△ 4,504,450	△ 4,003,920
	年度末償却未済高	1,207,373	1,671,413	2,171,943
	キ 工具器具及び備品	26,175,967	25,670,267	24,086,567
	減価償却累計額	△ 20,577,376	△ 19,448,874	△ 18,169,679
	年度末償却未済高	5,598,591	6,221,393	5,916,888
	ク 建設仮勘定	269,083,378	406,248,744	—
	(2) 無形固定資産	147,269,133	149,594,751	164,845,257
	ア 流域下水道施設利用権	146,493,303	148,446,756	151,891,892
	イ ソフトウェア	775,830	1,147,995	12,953,365
	(3) 投資その他の資産	400,059,520	400,059,520	200,059,520
	ア 投資有価証券	400,000,000	400,000,000	200,000,000
イ その他投資	59,520	59,520	59,520	
2 流 動 資 産	2,948,351,550	2,722,407,464	2,744,886,443	
(1) 現金預金	2,536,698,757	2,399,503,796	2,287,580,305	
(2) 未収金	242,852,693	260,298,838	255,639,653	
貸倒引当金	△ 1,664,900	△ 1,488,170	△ 1,012,515	
年度末未収金高	241,187,793	258,810,668	254,627,138	
(3) 前払金	170,465,000	64,093,000	202,679,000	
資 産 合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	44,573,879,291	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
42,137,017,123	△ 313,320,963	98.6	99.3	99.3	100
41,755,704,690	△ 310,995,345	98.2	98.9	99.3	100
2,269,493,856	1,312,118	101.4	101.3	101.3	100
1,563,531,041	0	99.9	99.9	100.0	100
△ 882,191,388	△ 19,613,666	107.8	105.6	102.8	100
681,339,653	△ 19,613,666	89.7	92.6	96.4	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 11,142,822	△ 1,171,493	131.5	121.0	110.5	100
13,556,277	△ 1,171,493	74.1	82.7	91.4	100
48,483,525,894	656,507,572	104.7	103.4	102.1	100
△ 14,406,623,078	△ 1,064,459,704	121.9	114.5	107.2	100
34,076,902,816	△ 407,952,132	97.5	98.7	99.9	100
10,616,123,821	458,643,469	104.5	100.2	99.5	100
△ 5,912,233,408	△ 203,961,433	109.9	106.5	103.4	100
4,703,890,413	254,682,036	97.6	92.2	94.5	100
6,175,864	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 3,371,866	△ 464,040	147.4	133.6	118.7	100
2,803,998	△ 464,040	43.1	59.6	77.5	100
24,086,567	505,700	108.7	106.6	100.0	100
△ 16,368,890	△ 1,128,502	125.7	118.8	111.0	100
7,717,677	△ 622,802	72.5	80.6	76.7	100
—	△ 137,165,366	—	—	—	—
181,252,913	△ 2,325,618	81.3	82.5	90.9	100
156,494,178	△ 1,953,453	93.6	94.9	97.1	100
24,758,735	△ 372,165	3.1	4.6	52.3	100
200,059,520	0	200.0	200.0	100.0	100
200,000,000	0	200.0	200.0	100.0	100
59,520	0	100.0	100.0	100.0	100
3,145,927,979	225,944,086	93.7	86.5	87.3	100
2,821,782,073	137,194,961	89.9	85.0	81.1	100
290,049,817	△ 17,446,145	83.7	89.7	88.1	100
△ 1,243,911	△ 176,730	133.8	119.6	81.4	100
288,805,906	△ 17,622,875	83.5	89.6	88.2	100
35,340,000	106,372,000	482.4	181.4	573.5	100
45,282,945,102	△ 87,376,877	98.3	98.5	98.4	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負	3 固 定 負 債	10,879,237,185	11,502,140,677	11,946,611,809
	(1) 企 業 債	10,658,213,833	11,276,474,528	11,716,940,982
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,215,394,805	10,761,744,550	11,212,900,054
	イ その他の企業債	442,819,028	514,729,978	504,040,928
	(2) 引 当 金	221,023,352	225,666,149	229,670,827
	ア 退職給付引当金	142,411,349	147,054,146	151,058,824
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	78,612,003
	4 流 動 負 債	1,631,168,243	1,547,629,237	1,605,218,215
	(1) 企 業 債	1,057,460,695	1,070,566,454	1,162,719,177
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	985,549,745	998,655,504	1,008,148,227
イ その他の企業債	71,910,950	71,910,950	154,570,950	
(2) 未 払 金	554,212,861	452,440,468	423,641,354	
(3) 預 り 金	4,317,687	6,923,315	4,357,684	
(4) 引 当 金	15,177,000	17,699,000	14,500,000	
ア 賞与引当金	12,815,000	15,322,000	12,237,000	
イ 法定福利費引当金	2,362,000	2,377,000	2,263,000	
5 繰 延 収 益	20,360,419,888	20,350,139,666	20,351,558,184	
(1) 長 期 前 受 金	33,213,789,171	32,629,364,533	32,071,937,196	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,853,369,283	△ 12,279,224,867	△ 11,720,379,012	
負 債 合 計	32,870,825,316	33,399,909,580	33,903,388,208	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度
12,619,134,224	△ 622,903,492	86.2	91.1	94.7	100
12,384,860,159	△ 618,260,695	86.1	91.1	94.6	100
11,814,448,281	△ 546,349,745	86.5	91.1	94.9	100
570,411,878	△ 71,910,950	77.6	90.2	88.4	100
234,274,065	△ 4,642,797	94.3	96.3	98.0	100
155,662,062	△ 4,642,797	91.5	94.5	97.0	100
78,612,003	0	100.0	100.0	100.0	100
2,199,644,204	83,539,006	74.2	70.4	73.0	100
1,189,020,190	△ 13,105,759	88.9	90.0	97.8	100
1,005,669,240	△ 13,105,759	98.0	99.3	100.2	100
183,350,950	0	39.2	39.2	84.3	100
992,441,732	101,772,393	55.8	45.6	42.7	100
4,638,282	△ 2,605,628	93.1	149.3	94.0	100
13,544,000	△ 2,522,000	112.1	130.7	107.1	100
11,323,000	△ 2,507,000	113.2	135.3	108.1	100
2,221,000	△ 15,000	106.3	107.0	101.9	100
20,285,047,801	10,280,222	100.4	100.3	100.3	100
31,442,017,552	584,424,638	105.6	103.8	102.0	100
△ 11,156,969,751	△ 574,144,416	115.2	110.1	105.0	100
35,103,826,229	△ 529,084,264	93.6	95.1	96.6	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 本	6 資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	6,143,777,851
	(1) 資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	6,143,777,851
	7 剰 余 金	4,477,048,409	4,548,617,814	4,526,713,232
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	632,806,705	704,376,110	682,471,528
	ア 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	190,000,000	150,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	442,806,705	514,376,110	532,471,528
	資 本 合 計	11,625,475,262	11,183,767,875	10,670,491,083
	負 債 ・ 資 本 合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	44,573,879,291

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
5,620,546,757	513,276,792	127.2	118.1	109.3	100
5,620,546,757	513,276,792	127.2	118.1	109.3	100
4,558,572,116	△ 71,569,405	98.2	99.8	99.3	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
714,330,412	△ 71,569,405	88.6	98.6	95.5	100
100,000,000	0	190.0	190.0	150.0	100
614,330,412	△ 71,569,405	72.1	83.7	86.7	100
10,179,118,873	441,707,387	114.2	109.9	104.8	100
45,282,945,102	△ 87,376,877	98.3	98.5	98.4	100

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	82.5	87.6
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	117.6	121.5
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	117.7	121.5
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.042	0.042
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.05	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.48	7.32
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.99	1.15
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 21.2	△ 14.2
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	71.9	70.7
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.4	93.9
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.9	97.3
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	129.9	132.8
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	102.8	105.9
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	24.4	25.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝負債＋資本
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
86.5	88.3	95.3	△ 5.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.5	121.0	128.3	△ 3.9	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.7	121.9	128.6	△ 3.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.06	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.041	0.041	0.046	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.04	0.04	0.05	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.74	6.26	6.85	0.16	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.09	1.16	1.57	△ 0.16	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 15.6	△ 13.3	△ 4.9	△ 7.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
69.6	67.3	66.3	1.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.8	93.1	93.1	△ 0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.3	97.8	97.5	△ 0.4	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
134.8	138.3	140.3	△ 2.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
109.3	115.2	118.4	△ 3.1	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
26.8	27.9	29.1	△ 1.4	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	180.8	175.9
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	170.3	171.8
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.66	0.69
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	155.5	155.0
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	156.7	131.6
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	3.37	3.34
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	8.5	9.1
企業債利息対料金収入 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	11.8	13.1
企業債償還元金対料金収入 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	59.0	54.8
企業債元利償還金対料金収入 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	70.6	67.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
171.0	143.0	152.2	4.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
158.4	141.4	143.2	△ 1.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.62	0.60	0.76	△ 0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
142.5	128.3	128.2	0.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
128.4	126.0	134.6	25.1	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.28	3.27	3.32	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.9	9.1	8.2	△ 0.6	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
14.9	15.9	15.8	△ 1.3	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
55.2	55.1	50.8	4.2	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
69.7	70.5	65.9	3.0	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

農業集落排水事業

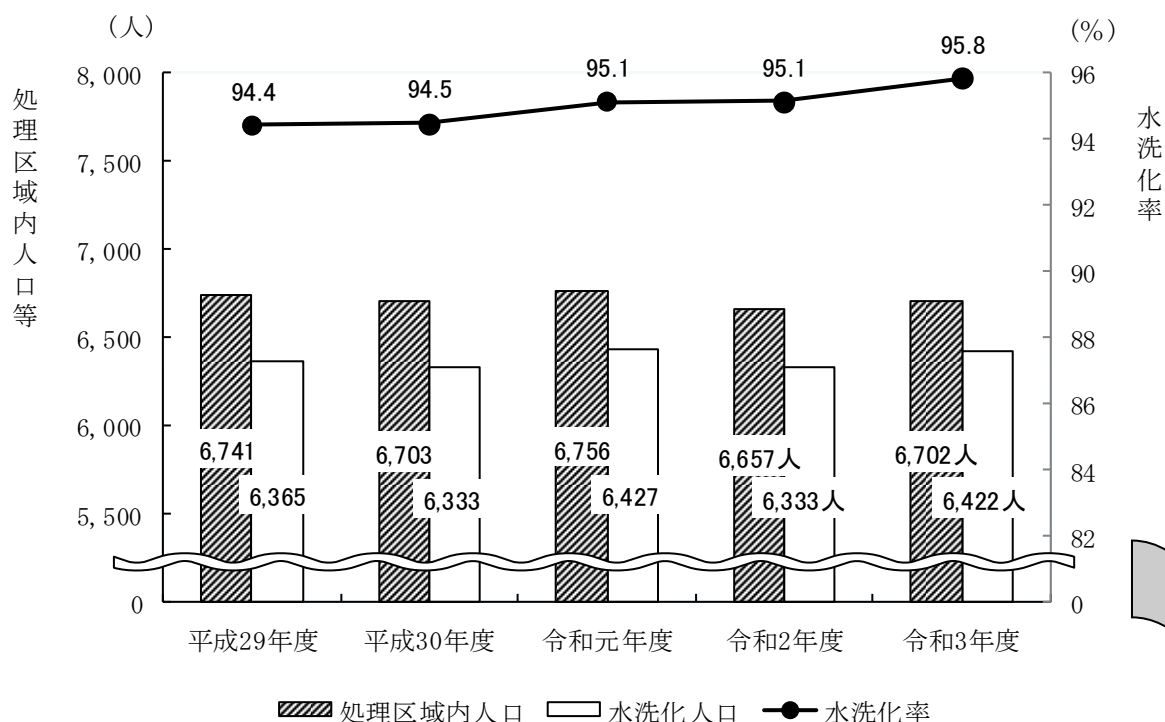
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

令和3年度末における処理区域内人口は6,702人で、水洗化人口は6,422人、水洗化率は95.8%となっている。

令和3年度末における処理区域内人口は令和2年度末と比べて45人(0.7%)増加し、水洗化人口は89人(1.4%)増加している。水洗化率は、令和2年度末から増加し95.8%となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

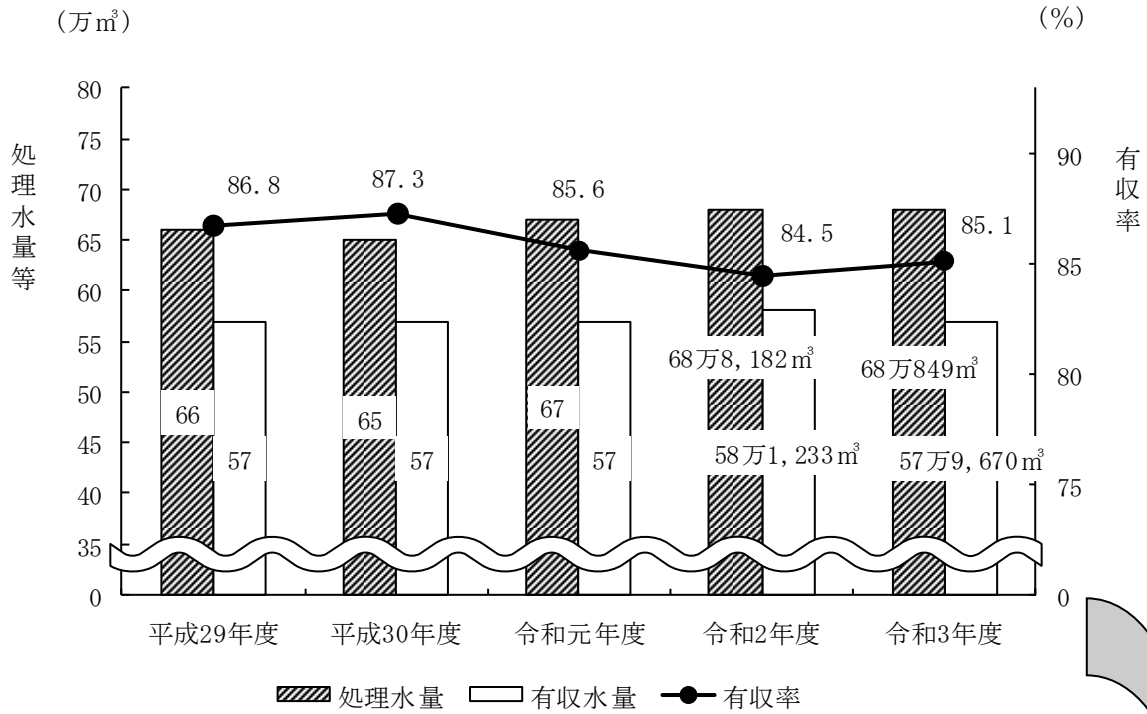
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	6,702	6,657	45	0.7
水洗化人口(B)	6,422	6,333	89	1.4
水洗化率(人口)(B/A)×100	95.8	95.1	0.7	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

令和3年度の処理水量 68万849 m³ のうち、有収水量は 57万9,670 m³ で、有収率は 85.1%となっている。また、一日平均処理水量は、1,865 m³ となっている。

令和3年度の処理水量は、令和2年度と比べて7,333 m³ (1.1%)減少し、有収水量は1,563 m³ (0.3%)減少した。有収率は、令和2年度と比べて0.6ポイント増加している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位: m³、%、m³/日)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
年間処理水量	680,849	688,182	△ 7,333	△ 1.1
年間有収水量	579,670	581,233	△ 1,563	△ 0.3
有収率	85.1	84.5	0.6	—
一日汚水処理能力	2,614	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	2,139	2,021	118	5.8
一日平均処理水量	1,865	1,885	△ 20	△ 1.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 1,118 万円であり、予算額を 540 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 6,033 万円で、不用額は 2,070 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	96,156,000	95,126,039	△ 1,029,961	98.9
農業集落排水施設使用料	96,002,000	94,991,439	△ 1,010,561	98.9
その他営業収益	154,000	134,600	△ 19,400	87.4
営 業 外 収 益	320,428,000	315,969,531	△ 4,458,469	98.6
他会計補助金	235,158,000	231,522,395	△ 3,635,605	98.5
長期前受金戻入	85,234,000	84,417,257	△ 816,743	99.0
雑 収 益	36,000	29,879	△ 6,121	83.0
特 別 利 益	3,000	84,459	81,459	2,815.3
農業集落排水事業収益	416,587,000	411,180,029	△ 5,406,971	98.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の管渠費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	334,169,000	320,636,549	13,532,451	96.0
管 渠 費	9,140,000	2,505,200	6,634,800	27.4
処 理 場 費	126,698,000	123,616,119	3,081,881	97.6
業 務 費	3,842,000	3,841,200	800	100.0
総 係 費	21,404,000	18,067,215	3,336,785	84.4
減 価 償 却 費	172,454,000	172,123,259	330,741	99.8
資 産 減 耗 費	631,000	483,556	147,444	76.6
営 業 外 費 用	46,266,000	39,414,815	6,851,185	85.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,250,000	37,247,815	2,185	100.0
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000,000	2,167,000	6,833,000	24.1
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	228,514	288,531	△ 60,017	126.3
予 備 費	380,486	0	380,486	0.0
農業集落排水事業費用	381,044,000	360,339,895	20,704,105	94.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 1,457 万円で、予算額を 2,334 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 5,236 万円で、不用額は 983 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	5,276,000	0	△ 5,276,000	0.0
補 助 金	132,643,000	114,573,082	△ 18,069,918	86.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	137,920,000	114,573,082	△ 23,346,918	83.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	12,364,000	4,532,000	7,832,000	36.7
企 業 債 償 還 金	247,839,000	247,837,657	1,343	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	262,203,000	252,369,657	9,833,343	96.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 1,457 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,236 万円を差し引いた収支不足額 1 億 3,779 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 3 年度において、資本的収支不足額 1 億 3,779 万円を過年度分損益勘定留保資金 (3,001 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 4,380 万円のうち 1 億 778 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,602 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△477 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,124 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

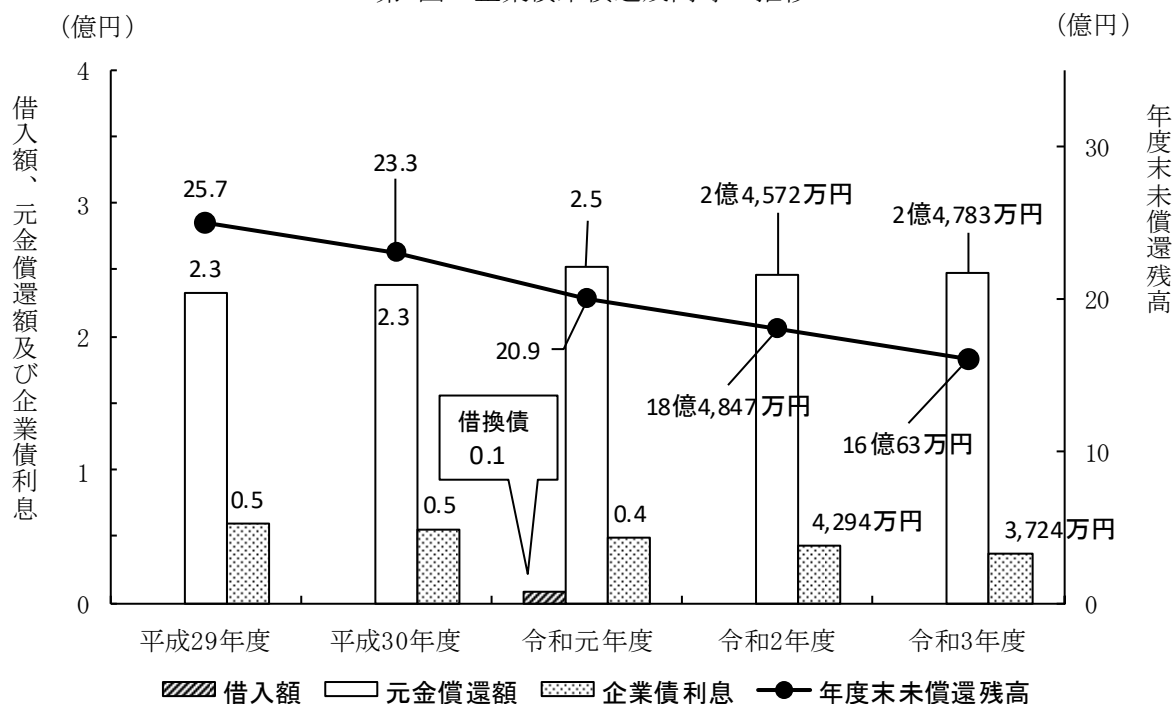
過 年 度 分 (令和 2 年度分)	当 年 度 分 (令和 3 年度分)	当 年 度 分 (令和 3 年度分)	補 填 財 源 使 用 額	令 和 3 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
30,012,911	△ 4,779,969	143,809,661	137,796,575	31,246,028

(3) 企業債の状況

令和3年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,783万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、16億63万円となっている。

令和3年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

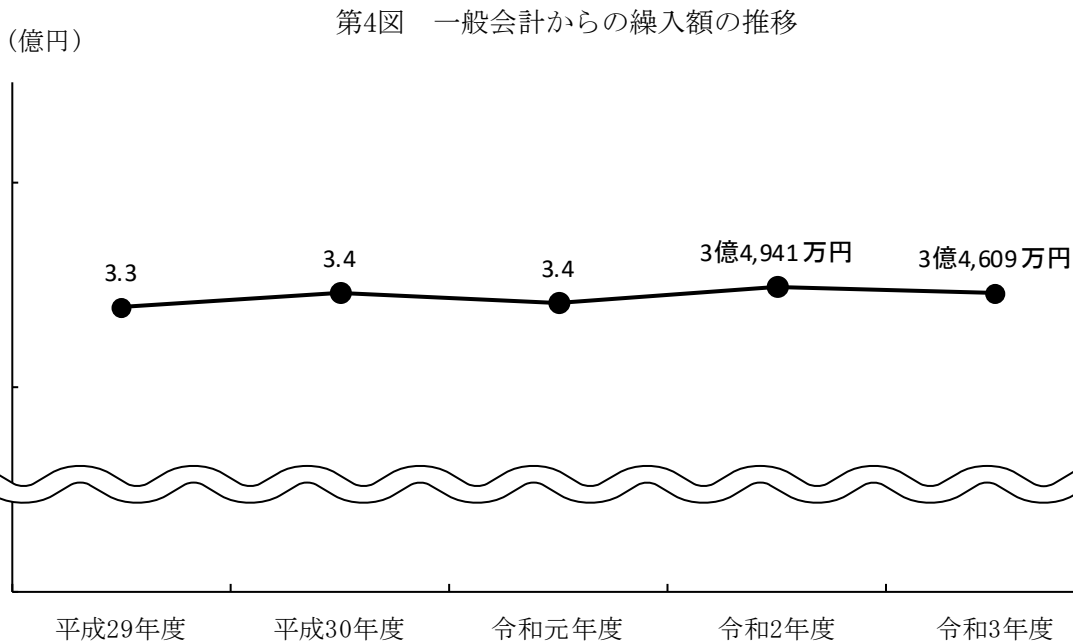
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,345,002,559	0	158,987,331	1,186,015,228
地方公共団体金融機構	498,970,332	0	84,350,326	414,620,006
市中金融機関	4,500,000	0	4,500,000	0
合計	1,848,472,891	0	247,837,657	1,600,635,234

(4) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、3億4,609万円であり、収益的収入へ2億3,152万円、資本的収入へ1億1,457万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和3年度における繰入額が令和2年度に比べて332万円減少したのは、主として収益的収入への繰入が減少したことによるものである。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	水洗便所等普及費	5,428,126	6,454,593	△ 1,026,467
	臨時財政特例債	158,985	276,251	△ 117,266
	緊急整備事業に要する経費	6,998,515	7,803,017	△ 804,502
	分流式下水道等に要する経費	139,516,734	117,113,346	22,403,388
	高資本費対策費	0	40,764,673	△ 40,764,673
	その他	660,000	1,540,625	△ 880,625
	高料金対策補助(基準外)	78,760,035	69,810,094	8,949,941
	計	231,522,395	243,762,599	△ 12,240,204
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	臨時財政特例債等	2,334,525	2,373,469	△ 38,944
	緊急整備事業債	43,065,557	42,261,055	804,502
	建設改良に係る経費(基準外)	69,173,000	61,022,800	8,150,200
	計	114,573,082	105,657,324	8,915,758
合 計		346,095,477	349,419,923	△ 3,324,446

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料2 P210～211）

令和3年度においては、収益が4億254万円、費用が3億4,692万円で、その結果、収支は5,562万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて1,122万円(2.7%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が令和2年度と比べて1,076万円(3.0%)減少したのは、主として営業費用の減価償却費や営業外費用の企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は5,562万円の純利益となっており、令和2年度と比べ46万円(0.8%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	86,494,579	21.5	86,469,550	20.9	25,029	0.0
農業集落排水施設使用料	86,359,979	21.5	86,328,850	20.9	31,129	0.0
その他営業収益	134,600	0.0	140,700	0.0	△ 6,100	△ 4.3
営 業 外 収 益	315,967,256	78.5	327,303,452	79.1	△ 11,336,196	△ 3.5
他会計補助金	231,522,395	57.5	243,762,599	58.9	△ 12,240,204	△ 5.0
長期前受金戻入	84,417,257	21.0	83,423,850	20.2	993,407	1.2
雑収益	27,604	0.0	117,003	0.0	△ 89,399	△ 76.4
特 別 利 益	84,234	0.0	—	—	84,234	皆増
総 収 益 (A)	402,546,069	100.0	413,773,002	100.0	△ 11,226,933	△ 2.7
営 業 費 用	309,403,760	89.2	313,109,618	87.5	△ 3,705,858	△ 1.2
管渠費	2,278,000	0.7	2,900,000	0.8	△ 622,000	△ 21.4
処理場費	113,044,446	32.6	110,917,759	31.0	2,126,687	1.9
業務費	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総係費	17,982,499	5.2	20,227,812	5.7	△ 2,245,313	△ 11.1
減価償却費	172,123,259	49.6	175,572,047	49.1	△ 3,448,788	△ 2.0
資産減耗費	483,556	0.1	—	—	483,556	皆増
営 業 外 費 用	37,258,924	10.7	43,036,412	12.0	△ 5,777,488	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	37,247,815	10.7	42,944,865	12.0	△ 5,697,050	△ 13.3
補助金	—	—	—	—	—	—
雑支出	11,109	0.0	91,547	0.0	△ 80,438	△ 87.9
特 別 損 失	263,282	0.1	1,544,610	0.4	△ 1,281,328	△ 83.0
総 費 用 (B)	346,925,966	100.0	357,690,640	100.0	△ 10,764,674	△ 3.0
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	55,620,103	—	56,082,362	—	△ 462,259	△ 0.8

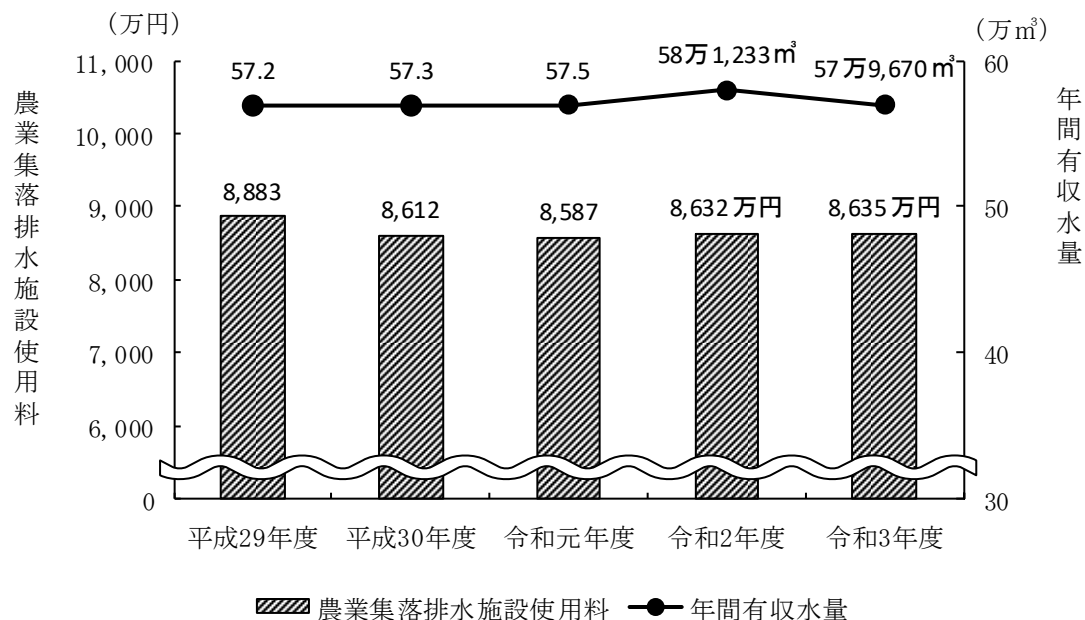
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

令和3年度の農業集落排水施設使用料は、8,635万円で、令和2年度と比べて3万円(0.04%)増加している。また、有収水量は、57万9,670m³で、令和2年度と比べて1,563m³(0.3%)減少している。

過去5年間の推移を見ると有収水量は、ほぼ横ばいである。農業集落排水施設使用料は平成30年5月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定に伴い減少していたが、令和2年度以降は増加している。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



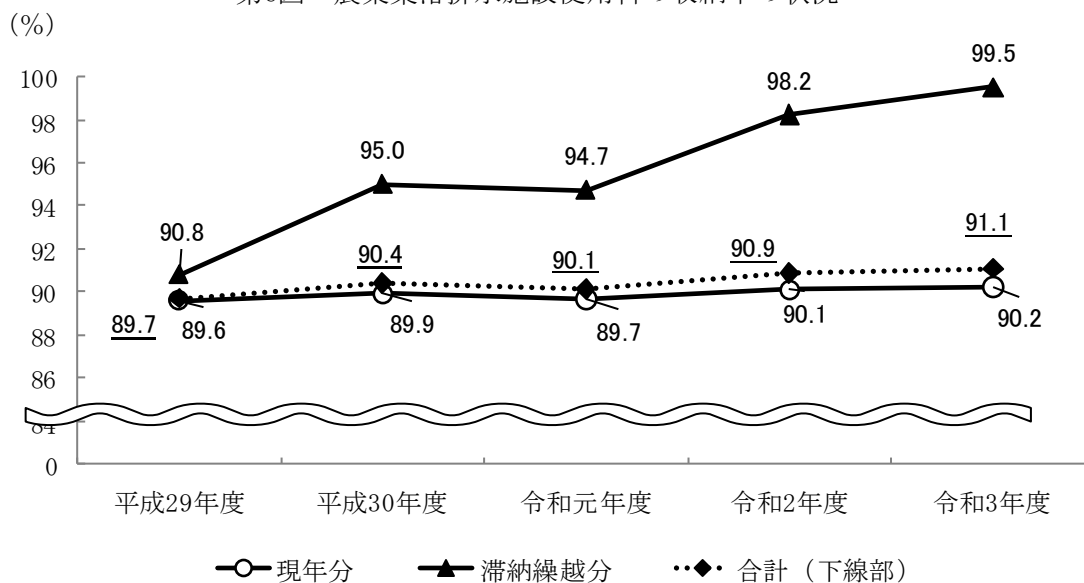
イ 使用料の収納率の推移

令和3年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、91.1%であり、令和2年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

年度末（令和4年3月31日）の収納率は、令和2年度と比べて現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.3ポイント、合計は0.2ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限（令和4年4月末時点）における現年分の収納率は、98.0%であり、令和3年4月末（98.5%）に比べて0.5ポイント低下している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1 令和4年2月分（納入期限 令和4年4月30日）までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

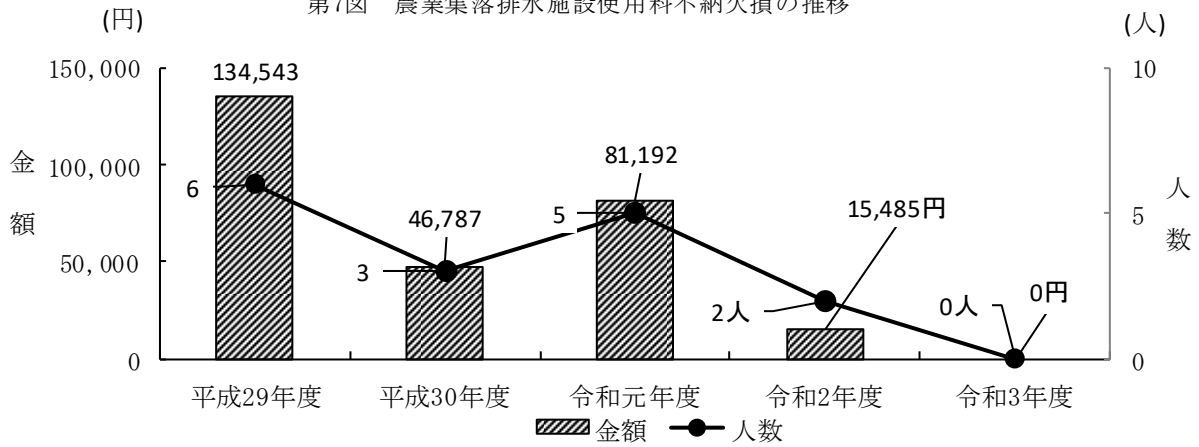
2 下部線の数値は、合計（現年分+滞納繰越分）の収納率を示す。

ウ 使用料の不納欠損の状況

令和3年度は不納欠損は発生していない。

令和2年度の不納欠損は人数が2人、金額は1万5,485円（時効による不納欠損）であったが、令和3年度は不納欠損は発生していない。

第7図 農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



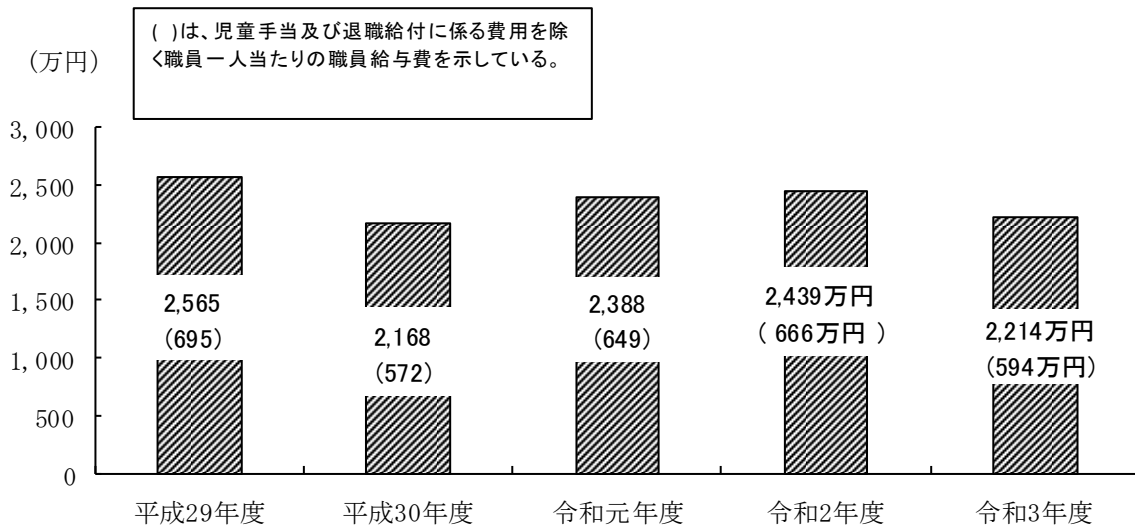
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、2,214万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は594万円である。

令和3年度の職員給与費は、令和2年度と比べて225万円(9.2%)減少している。

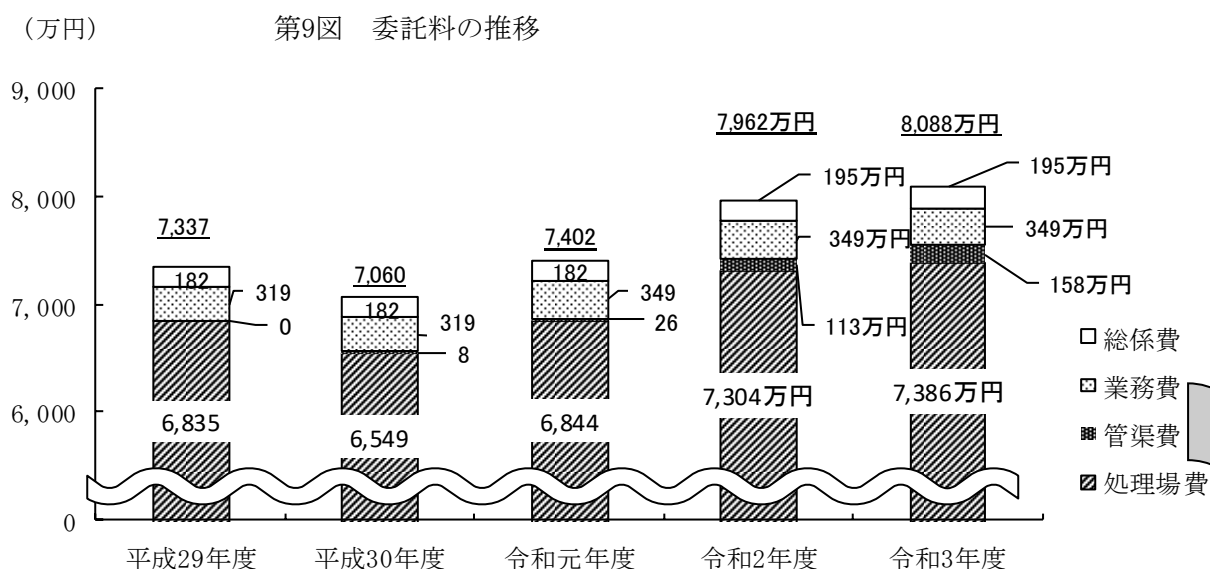
第8図 職員給与費等の推移



イ 委託料の状況

令和3年度の施設の維持管理等に係る委託料は、8,088万円となっている。

令和3年度の委託料は、令和2年度と比べて126万円（1.6%）増加している。これは主に処理場費の処理施設運転管理業務委託料が増加したことによるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和3年度の業務委託費は、3,841,200円（うち消費税及び地方消費税349,200円）となっている。また、平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

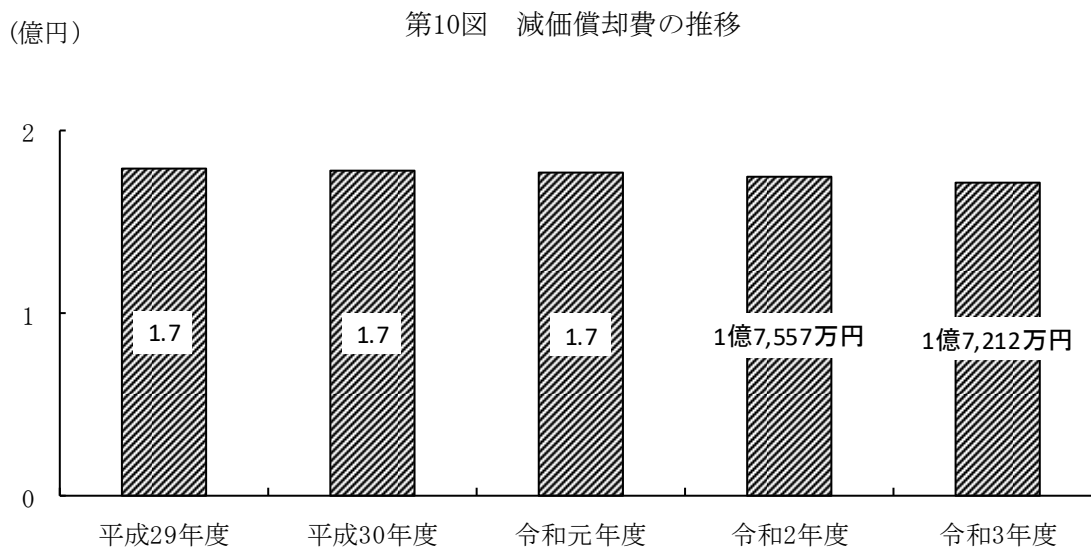
債務負担行為内訳

委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	19,570千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	令和2年度から令和5年度まで	290千円

ウ 減価償却費の状況

令和3年度の減価償却費は、1億7,212万円となっている。

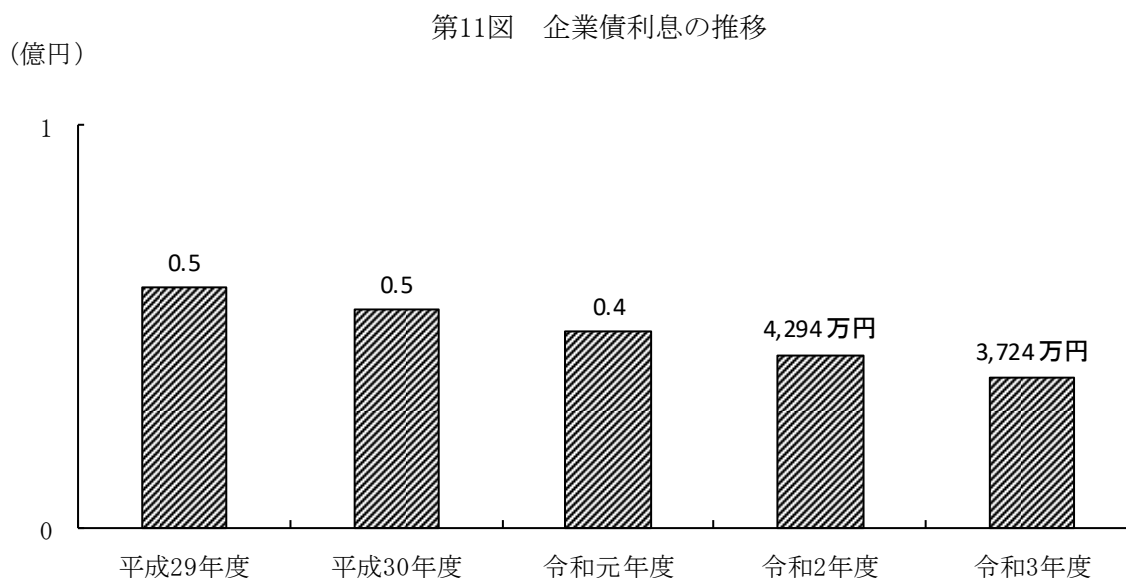
令和3年度の減価償却費は、前年度と比べて344万円(2.0%)減少している。



エ 企業債利息の状況

令和3年度の企業債利息は、3,724万円となっている。

令和3年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和2年度と比べて569万円(13.3%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和3年度の営業収支比率は28.0%、経常収支比率は116.1%、総収支比率は116.0%となっている。

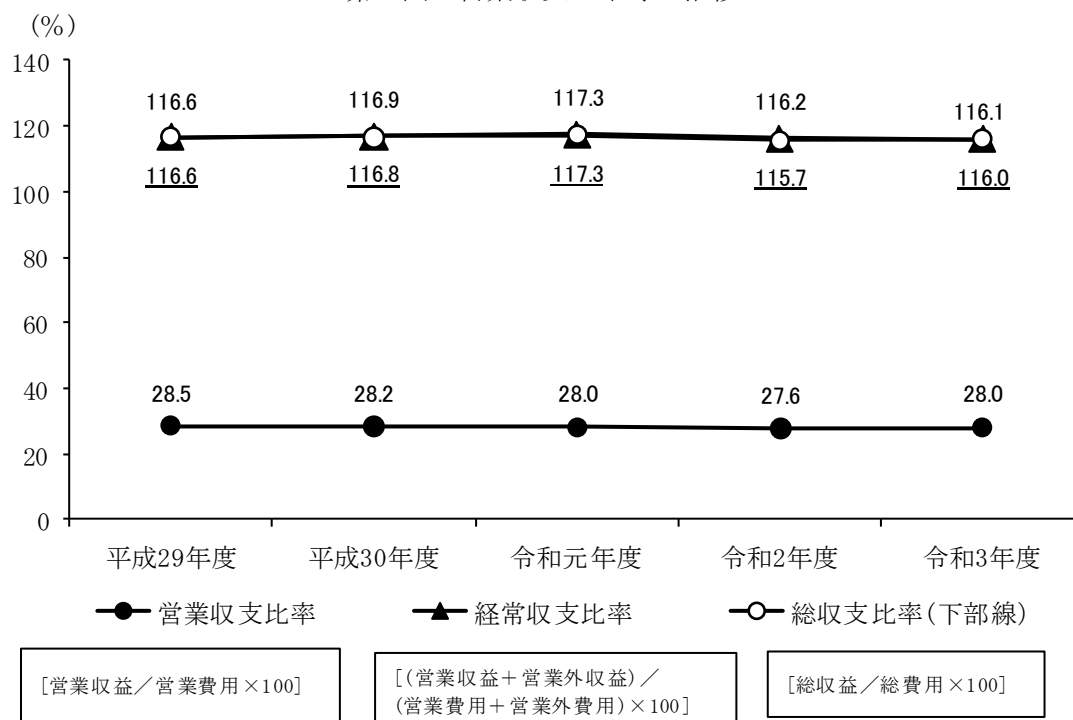
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4ポイント上昇している。これは、営業収益が増加したうえ、減価償却費の減などにより営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、経常収益、経常費用ともに減少したものの、経常収益の減少率が上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3ポイント上昇している。これは、総収益、総費用ともに減少したものの、総費用の減少率が上回ったことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和3年度末の資産は57億8,684万円、負債は46億586万円、資本は11億8,098万円となっている。

資産が令和2年度と比べて1億4,493万円(2.4%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて2億55万円(4.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて5,562万円(4.9%)増加したのは、主に令和2年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加したことによるものである。

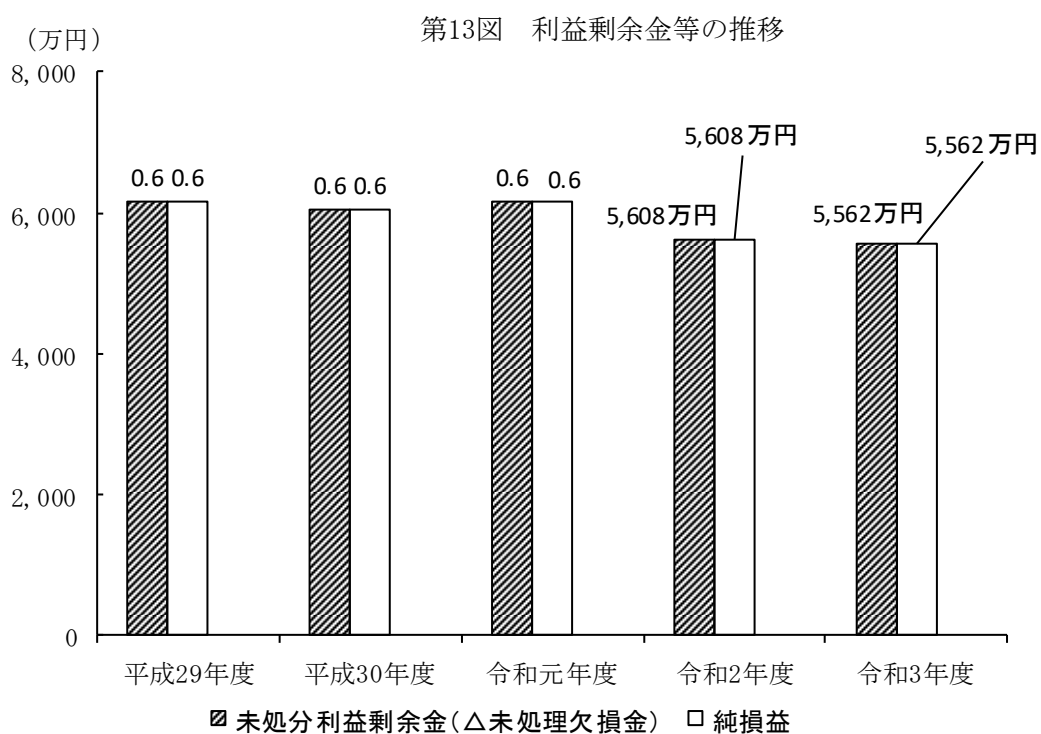
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	5,707,218,444	5,875,401,259	△ 168,182,815	△ 2.9
有形固定資産	5,706,453,114	5,874,253,264	△ 167,800,150	△ 2.9
その他	765,330	1,147,995	△ 382,665	△ 33.3
流動資産	79,628,730	56,377,057	23,251,673	41.2
現金預金	70,182,162	46,776,329	23,405,833	50.0
未収金	9,446,568	9,600,728	△ 154,160	△ 1.6
合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	△ 144,931,142	△ 2.4
●負債				
固定負債	1,370,188,669	1,611,901,816	△ 241,713,147	△ 15.0
企業債	1,356,955,299	1,600,635,234	△ 243,679,935	△ 15.2
引当金	13,233,370	11,266,582	1,966,788	17.5
流動負債	278,829,267	262,935,221	15,894,046	6.0
企業債	243,679,935	247,837,657	△ 4,157,722	△ 1.7
未払金	33,348,709	13,009,902	20,338,807	156.3
引当金	1,689,093	1,953,000	△ 263,907	△ 13.5
その他	111,530	134,662	△ 23,132	△ 17.2
繰延収益	2,956,842,720	2,931,574,864	25,267,856	0.9
計	4,605,860,656	4,806,411,901	△ 200,551,245	△ 4.2
●資本				
資本金	608,159,351	552,076,989	56,082,362	10.2
剰余金	572,827,167	573,289,426	△ 462,259	△ 0.1
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	55,620,103	56,082,362	△ 462,259	△ 0.8
計	1,180,986,518	1,125,366,415	55,620,103	4.9
合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	△ 144,931,142	△ 2.4

(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度の未処分利益剰余金は、令和3年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和3年度において生じた純利益5,562万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、7,018万円となり、期首残高の4,677万円と比べて2,340万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億6,598万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により1億526万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,783万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に現金等が2,340万円増加している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	55,620,103	56,082,362	△ 462,259
2 減価償却費等	172,606,815	175,572,047	△ 2,965,232
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 24,996,726	△ 35,173,280	10,176,554
4 その他業務活動による増減	△ 37,247,815	△ 42,944,865	5,697,050
合 計 (C)	165,982,377	153,536,264	12,446,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 4,120,000	△ 1,448,000	△ 2,672,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	109,381,113	100,865,481	8,515,632
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	—	—	—
合 計 (D)	105,261,113	99,417,481	5,843,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,837,657	△ 245,722,511	△ 2,115,146
合 計 (E)	△ 247,837,657	△ 245,722,511	△ 2,115,146
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	23,405,833	7,231,234	16,174,599
V 資金期首残高	46,776,329	39,545,095	7,231,234
VI 資金期末残高	70,182,162	46,776,329	23,405,833

6 経営分析

(1) 施設の効率性 (資料 1 P208~209)

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	95.8	95.1	87.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	85.1	84.5	88.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率 (%)	67.8	67.6	67.8	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	82.7	87.4	84.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	81.8	77.3	80.0	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和3年度の晴天時平均処理水量1,771m³/日、最大処理水量2,139m³/日、処理能力 2,614m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、60.0%であり、令和2年度と比べて0.7ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	148.98	148.53	155.20	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	248.25	243.24	241.12	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	60.5	61.1	64.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 148 円 98 銭、汚水処理原価は 248 円 25 銭で、差引き 99 円 27 銭の販売損となり、使用料回収率は 60.0%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、248 円 25 銭で、令和 2 年度と比べて 3 円 76 銭増加している。これは主に、委託料が増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、148 円 98 銭で、令和 2 年度と比べて 45 銭増加している。これは、使用料収益が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 99 円 27 銭の販売損となり、令和 2 年度(95 円 96 銭の販売損)と比べて 3 円 31 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	248.25	100.0	244.49	100.0	3.76	241.12
維持管理費原価	226.65	91.3	225.69	92.3	0.96	214.13
人件費	24.78	10.0	26.70	10.9	△ 1.92	
動力費	39.67	16.0	38.53	15.8	1.14	
修繕費	8.82	3.6	10.63	4.3	△ 1.81	
委託料	139.54	56.2	136.98	56.0	2.55	
その他	13.85	5.6	12.85	5.3	0.99	
資本費原価	21.60	8.7	18.79	7.7	2.80	26.98
支払利息等	20.76	8.4	18.79	7.7	1.97	
資産減耗費	0.83	0.3	0.00	0.0	0.83	
使用料収益 B	86,359,979	—	86,328,850	—	31,129	
有収水量 C	579,670	—	581,233	—	△ 1,563	
使用料単価 (B/C) D	148.98	—	148.53	—	0.45	155.20
販売損益 (D-A)	△ 99.27	—	△ 95.96	—	△ 3.31	△ 85.92
使用料回収率(D/A×100)(%)	60.0	—	60.8	—	△ 0.8	64.4

7 むすび

令和3年度末の水洗化人口は令和2年度末と比べて89人(1.4%)増の6,422人となり、処理区域内人口6,702人に対する水洗化率は95.8%となっている。年間有収水量は令和2年度と比べて1,563 m³(0.3%)減の57万9,670 m³となり、年間処理水量68万849 m³に対する有収率は85.1%となっている。

経営収支については、総収益が4億254万円、総費用が3億4,692万円となったことから、5,562万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が3円76銭増加したことにより、令和2年度に比べて使用料単価との差が3円31銭拡大し、99円27銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和2年度と比べて0.7ポイント低下し、60.0%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	208
資料	2	損益計算書年度比較表	210
資料	3	資本の収支年度比較表	212
資料	4 -1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,702	6,657	6,756
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,422	6,333	6,427
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95.8	95.1	95.1
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	680,849	688,182	671,864
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	579,670	581,233	575,173
有 収 率 (D/C × 100)	%	85.1	84.5	85.6
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2,139	2,021	2,091
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1,865	1,885	1,836

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数値を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
6,703	6,741	99.4	98.8	100.2	99.4	100
6,333	6,365	100.9	99.5	101.0	99.5	100
94.5	94.4	101.5	100.8	100.7	100.1	100
656,562	660,308	103.1	104.2	101.8	99.4	100
573,104	572,838	101.2	101.5	100.4	100.0	100
87.3	86.8	98.2	97.4	98.7	100.6	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,110	2,545	84.0	79.4	82.2	82.9	100
1,799	1,809	103.1	104.2	101.5	99.4	100

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	86,494,579	86,469,550	86,037,842
	(1) 農業集落排水施設使用料	86,359,979	86,328,850	85,879,942
	(2) その他営業収益	134,600	140,700	157,900
	2 営業外収益	315,967,256	327,303,452	331,652,980
	(1) 他会計補助金	231,522,395	243,762,599	249,505,578
	(2) 長期前受金	84,417,257	83,423,850	82,100,836
	(3) 雑収益	27,604	117,003	46,566
	3 特別利益	84,234	—	—
	(1) 過年度損益修正益	2,251	—	—
	(2) その他特別利益	81,983	—	—
合 計		402,546,069	413,773,002	417,690,822
費 用	1 営業費用	309,403,760	313,109,618	307,221,682
	(1) 管 渠 費	2,278,000	2,900,000	2,331,600
	(2) 処 理 場 費	113,044,446	110,917,759	104,657,970
	(3) 業 務 費	3,492,000	3,492,000	3,492,000
	(4) 総 係 費	17,982,499	20,227,812	19,867,285
	(5) 減 価 償 却 費	172,123,259	175,572,047	176,872,827
	(6) 資 産 減 耗 費	483,556	—	—
	2 営業外費用	37,258,924	43,036,412	48,745,165
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,247,815	42,944,865	48,730,018
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	11,109	91,547	15,147
	3 特別損失	263,282	1,544,610	99,498
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 災害による損失	—	1,477,500	—
	(3) 過年度損益修正損	263,282	67,110	99,498
	(4) その他特別損失	—	—	—
	合 計		346,925,966	357,690,640
当年度純利益(△純損失)		55,620,103	56,082,362	61,624,477

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
86,288,252	88,993,715	97.2	97.2	96.7	97.0	100
86,129,452	88,832,587	97.2	97.2	96.7	97.0	100
158,800	161,128	83.5	87.3	98.0	98.6	100
334,955,940	344,550,043	91.7	95.0	96.3	97.2	100
254,251,646	264,864,052	87.4	92.0	94.2	96.0	100
80,667,178	79,655,772	106.0	104.7	103.1	101.3	100
37,116	30,219	91.3	387.2	154.1	122.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
421,244,192	433,543,758	92.9	95.4	96.3	97.2	100
306,018,913	312,090,517	99.1	100.3	98.4	98.1	100
1,840,000	1,842,600	123.6	157.4	126.5	99.9	100
104,543,115	107,371,733	105.3	103.3	97.5	97.4	100
3,199,893	3,192,891	109.4	109.4	109.4	100.2	100
18,148,171	20,201,168	89.0	100.1	98.3	89.8	100
178,251,198	179,482,125	95.9	97.8	98.5	99.3	100
36,536	—	—	—	—	—	—
54,310,629	59,725,712	62.4	72.1	81.6	90.9	100
54,303,236	59,722,157	62.4	71.9	81.6	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
7,393	3,555	312.5	2,575.2	426.1	208.0	100
387,961	54,895	479.6	2,813.8	181.3	706.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
387,961	54,895	479.6	122.3	181.3	706.7	100
—	—	—	—	—	—	—
360,717,503	371,871,124	93.3	96.2	95.7	97.0	100
60,526,689	61,672,634	90.2	90.9	99.9	98.1	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	9,000,000
	(2) 分 担 金	—	—	—
	(3) 補 助 金	114,573,082	105,657,324	91,994,298
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	—
	合 計 (A)	114,573,082	105,657,324	100,994,298
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	4,532,000	1,592,800	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	247,837,657	245,722,511	251,633,065
	合 計 (B)	252,369,657	247,315,311	251,633,065
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 137,796,575	△ 141,657,987	△ 150,638,767
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 137,796,575	△ 141,657,987	△ 150,638,767
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	30,012,911	28,087,382	26,501,389
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	107,783,664	113,570,605	124,137,378
	合 計	137,796,575	141,657,987	150,638,767

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
—	—	—	—	—	—	—
1,197,000	—	—	—	—	—	—
92,011,601	74,340,755	154.1	142.1	123.7	123.8	100
—	—	—	—	—	—	—
8,000,000	14,000,000	—	—	—	57.1	100
101,208,601	88,340,755	129.7	119.6	114.3	114.6	100
13,083,471	21,571,920	21.0	7.4	—	60.7	100
238,652,171	232,380,711	106.7	105.7	108.3	102.7	100
251,735,642	253,952,631	99.4	97.4	99.1	99.1	100
△ 150,527,041	△ 165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 150,527,041	△ 165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
25,083,065	33,884,252	88.6	82.9	78.2	74.0	100
125,443,976	131,727,624	81.8	86.2	94.2	95.2	100
150,527,041	165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	5,707,218,444	5,875,401,259	6,049,525,306
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,706,453,114	5,874,253,264	6,047,994,646
	ア 土 地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	△ 169,836,525	△ 162,150,667	△ 154,464,809
	年度末償却未済高	304,585,826	312,271,684	319,957,542
	ウ 建物付属設備	776,789	776,789	776,789
	減価償却累計額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	38,839	38,839	38,839
	エ 構 築 物	7,428,868,038	7,428,564,038	7,427,116,038
	減価償却累計額	△ 3,160,534,206	△ 3,027,422,306	△ 2,894,336,470
	年度末償却未済高	4,268,333,832	4,401,141,732	4,532,779,568
	オ 機 械 及 び 装 置	1,853,747,001	1,853,180,419	1,853,180,419
	減価償却累計額	△ 899,402,238	△ 871,529,264	△ 837,111,576
	年度末償却未済高	954,344,763	981,651,155	1,016,068,843
	(2) 無 形 固 定 資 産	765,330	1,147,995	1,530,660
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	765,330	1,147,995	1,530,660
	2 流 動 資 産	79,628,730	56,377,057	49,923,271
	(1) 現 金 預 金	70,182,162	46,776,329	39,545,095
	(2) 未 収 金	9,456,149	9,692,292	10,485,225
貸 倒 引 当 金	△ 9,581	△ 91,564	△ 107,049	
年 度 末 未 収 金 高	9,446,568	9,600,728	10,378,176	
資 産 合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	6,099,448,577	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6,221,017,533	△ 168,182,815	91.7	94.4	97.2	100
6,219,104,208	△ 167,800,150	91.8	94.5	97.2	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 146,778,951	△ 7,685,858	115.7	110.5	105.2	100
327,643,400	△ 7,685,858	93.0	95.3	97.7	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,421,735,438	304,000	100.1	100.1	100.1	100
△ 2,761,347,485	△ 133,111,900	114.5	109.6	104.8	100
4,660,387,953	△ 132,807,900	91.6	94.4	97.3	100
1,853,180,419	566,582	100.0	100.0	100.0	100
△ 801,296,257	△ 27,872,974	112.2	108.8	104.5	100
1,051,884,162	△ 27,306,392	90.7	93.3	96.6	100
1,913,325	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
1,913,325	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
46,966,509	23,251,673	169.5	120.0	106.3	100
32,775,614	23,405,833	214.1	142.7	120.7	100
14,316,123	△ 236,143	66.1	67.7	73.2	100
△ 125,228	81,983	7.7	73.1	85.5	100
14,190,895	△ 154,160	66.6	67.7	73.1	100
6,267,984,042	△ 144,931,142	92.3	94.6	97.3	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負 債	3 固 定 負 債	1,370,188,669	1,611,901,816	1,857,772,685
	(1) 企 業 債	1,356,955,299	1,600,635,234	1,848,472,891
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,356,955,299	1,600,635,234	1,848,472,891
	(2) 引 当 金	13,233,370	11,266,582	9,299,794
	ア 退職給付引当金	13,233,370	11,266,582	9,299,794
	4 流 動 負 債	278,829,267	262,935,221	258,258,606
	(1) 企 業 債	243,679,935	247,837,657	245,722,511
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	243,679,935	247,837,657	245,722,511
	(2) 未 払 金	33,348,709	13,009,902	10,923,849
	(3) 預 り 金	111,530	134,662	39,246
(4) 引 当 金	1,689,093	1,953,000	1,573,000	
ア 賞 与 引 当 金	1,396,000	1,684,000	1,318,000	
イ 法定福利費引当金	293,093	269,000	255,000	
5 繰 延 収 益	2,956,842,720	2,931,574,864	2,914,133,233	
(1) 長 期 前 受 金	4,793,645,945	4,684,294,650	4,583,429,169	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,836,803,225	△ 1,752,719,786	△ 1,669,295,936	
負 債 合 計	4,605,860,656	4,806,411,901	5,030,164,524	
資 本	6 資 本 金	608,159,351	552,076,989	490,452,512
	(1) 資 本 金	608,159,351	552,076,989	490,452,512
	7 剰 余 金	572,827,167	573,289,426	578,831,541
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	299,729	—	—
	エ 工 事 負 担 金	—	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	55,620,103	56,082,362	61,624,477
ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	55,620,103	56,082,362	61,624,477	
資 本 合 計	1,180,986,518	1,125,366,415	1,069,284,053	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	6,099,448,577	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
2,092,528,408	△ 241,713,147	65.5	77.0	88.8	100
2,085,195,402	△ 243,679,935	65.1	76.8	88.6	100
2,085,195,402	△ 243,679,935	65.1	76.8	88.6	100
7,333,006	1,966,788	180.5	153.6	126.8	100
7,333,006	1,966,788	180.5	153.6	126.8	100
264,765,179	15,894,046	105.3	99.3	97.5	100
251,633,065	△ 4,157,722	96.8	98.5	97.7	100
251,633,065	△ 4,157,722	96.8	98.5	97.7	100
11,333,913	20,338,807	294.2	114.8	96.4	100
130,201	△ 23,132	85.7	103.4	30.1	100
1,668,000	△ 263,907	101.3	117.1	94.3	100
1,387,000	△ 288,000	100.6	121.4	95.0	100
281,000	24,093	104.3	95.7	90.7	100
2,903,030,879	25,267,856	101.9	101.0	100.4	100
4,490,225,979	109,351,295	106.8	104.3	102.1	100
△ 1,587,195,100	△ 84,083,439	115.7	110.4	105.2	100
5,260,324,466	△ 200,551,245	87.6	91.4	95.6	100
429,925,823	56,082,362	141.5	128.4	114.1	100
429,925,823	56,082,362	141.5	128.4	114.1	100
577,733,753	△ 462,259	99.2	99.2	100.2	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	299,729	—	—	—	—
299,729	△ 299,729	—	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
60,526,689	△ 462,259	91.9	92.7	101.8	100
60,526,689	△ 462,259	91.9	92.7	101.8	100
1,007,659,576	55,620,103	117.2	111.7	106.1	100
6,267,984,042	△ 144,931,142	92.3	94.6	97.3	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	28.0	27.6
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	116.1	116.2
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	116.0	115.7
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.015	0.014
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	9.03	8.57
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.95	0.93
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 257.7	△ 262.1
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	71.5	68.4
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	98.6	99.0
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.6	103.6
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	137.9	144.8
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	111.3	118.5
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	23.7	27.2

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
28.0	28.2	28.5	0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.3	116.9	116.6	△ 0.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.3	116.8	116.6	0.4	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	△ 0.0	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.014	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.94	6.82	6.09	0.46	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.00	0.95	0.95	0.01	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 257.1	△ 254.6	△ 250.7	4.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
65.3	62.4	59.5	3.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.2	99.3	99.2	△ 0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.6	103.4	△ 0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
151.9	159.1	166.6	△ 6.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
126.3	134.5	143.3	△ 7.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.5	33.4	36.4	△ 3.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	28.6	21.4
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	28.6	21.4
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.27	1.63
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	25.2	17.8
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	282.6	266.7
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	3.02	2.99
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	25.6	28.3
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	43.1	49.7
企業債償還元金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	287.0	284.6
企業債元利償還金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	330.1	334.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
 料金収入＝農業集落排水施設使用料
 人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
19.3	17.7	20.8	7.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
19.3	17.7	20.8	7.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.78	1.70	1.47	△ 0.35	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
15.3	12.4	16.6	7.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
256.0	244.6	232.8	15.9	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.92	2.87	2.81	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
27.8	25.2	28.9	△ 2.6	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
56.7	63.0	67.2	△ 6.6	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
282.5	277.1	261.6	2.3	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
339.3	340.1	328.8	△ 4.2	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。